

## 独立行政法人文化財研究所の平成16年度に係る業務の実績に関する評価 全体評価

### ①評価を通じて得られた法人の今後の課題

- 我が国で唯一の総合的な文化財保護に関する研究機関として、中期目標・中期計画に沿って、着実に成果をあげており、高く評価できる。今後、国の文化財行政に寄与する独立行政法人として、調査研究の分野や内容を文化財行政との関係において体系的に整理し、調査研究目的を明確にした上で、これまで取組の十分でない分野や、文化財保護法の改正に伴い新たに保護対象となった分野に重点的に取り組むよう期待する。
- 高松塚古墳、キトラ古墳の保護対策など緊急を要する文化財保護事業や、バーミヤーン遺跡の調査、保存・修復など文化財保護に関する国際貢献の推進に関し、東京・奈良の両研究所の一体的対応による成果を高く評価する。今後も予想される新たな行政課題に柔軟な事業展開が可能となるよう、中期目標・計画の見直しの際に一段の工夫がなされることを期待する。
- 研究所の調査・研究成果ができるだけ早く国民の共有財産として活用されるよう、さらに迅速な報告書の刊行や、利用価値の高い多様なデータベースの構築などの努力を期待する。

### ②法人経営に関する意見

- 理事長のトップマネジメントにより、調査・研究をはじめ各業務において着実に成果を上げるとともに、高松塚古墳やキトラ古墳の保存対策事業や、バーミヤーン遺跡調査等の国際協力の推進にも大きな役割を果たしている。
- このような活動を行いながら、業務の効率化については、着実に目標を達成しており、高く評価できる。今後も業務の効率化は要請されるが、そのために本来の業務運営の適正な執行に支障をきたすことのないよう配慮を望む。
- また、人事については、限られた人員の中で、適切に運営されているが、新たな行政課題に臨機応変に対応できるよう、さらに柔軟な人事運営を望む。

### ③特記事項(中期目標期間終了時の見直し作業、総務省からの指摘についての対応等)

- 中期目標・中期計画の見直しでは、文化財保護施策の体系の中で研究所の果たすべき役割を再整理し、事業の重点化・集約化を図るとともに、柔軟な組織体制の再編、職員の任期制の導入、既に非公務員化された国立大学や他の研究機関等との人事交流による活性化を図ることを期待する。

# 独立行政法人文化財研究所の平成16年度に係る業務の実績に関する評価

## 項目別評価総表

項目名	中期目標期間中の評価の経年変化※				項目名	中期目標期間中の評価の経年変化※			
	13年度	14年度	15年度	16年度		13年度	14年度	15年度	16年度
国において実施されている行政コストの効率化を踏まえ、運営費交付金を充当して行う業務については、業務の効率化を進め、中期目標の期間中、毎事業年度につき新規に追加される業務、拡充業務分等を除き1%の業務の効率化を図る。 具体的には、下記の措置を講ずる。	A	A	A	A	(1)-③ 古社寺資料の原本調査	A	A	A	A
1 国際協力、国際共同研究について「国際文化財保存修復協力センター」への一元化による業務の効率化	A	A	A	A	(2)-①-ア 発掘手法、技術の開発	A	A	A	A
2 両文化財研究所の共通業務の効率化	A	A	A	A	(2)-①-イ 年輪年代測定法	A	A	A	A
3 両文化財研究所の組織の見直しによる経費の削減	A	A	A	A	(2)-①-ウ 環境分析法	A	A	A	A
4 省エネルギー、廃棄物減量化、リサイクルの推進、ペーパーレス化の推進	A	A	A	A	(2)-①-エ 考古科学の総合的研究	A	A		
5 セミナー室等を積極的に活用するなど施設の有効利用の推進	A	B	A	A	(2)-②-ア 彩色材料の非破壊測定法	A	A	A	A
6 連絡システムの構築等による事務の効率化	A	A	A	A	(2)-②-イ 臭化メチル燻蒸代替法	A	A	A	A
7 業務の外部委託、事務のOA化の推進等による効率的な事務の執行	A	A	A	A	(2)-②-ウ 文化財施設の保存環境、周辺環境	A	A	A	A
8 法人の自己点検評価のあり方について検討し、適切な自己点検評価を実施するとともに、今後の法人運営の改善に反映させる。	A	A	A	A	(2)-②-エ 大型木製品の劣化等	A	A	A	A
1 文化財に関する調査・研究 (1)-①-ア 東アジアの美術の交流	A	A	A	A	(2)-②-オ 古糊などの伝統的修復材料等	A	A	A	A
(1)-①-イ 近代美術の発達	A	A	A	A	(2)-②-カ 古代遺跡の保存修復	A	A	A	A
(1)-①-ウ 伝統芸能の調査・外国比較	A	A	A	A	(2)-②-キ 近代の文化遺産の保存修復	A	A	A	A
(1)-①-エ 伝統楽器の変遷	A	A	A	A	(2)-③-ア 平城宮整備、全国大規模遺跡	A	A	A	A
(1)-①-オ 民俗芸能の上演目的	B	A	A	A	(2)-③-イ 遺跡の露出展示法	A	A	A	A
(1)-②-ア 平城宮、飛鳥・藤原宮の発掘	A	A	A	A	(3)-①-ア 諸外国の文化財保護制度	A	A	A	A
(1)-②-イ 平城宮、藤原宮の関連遺跡の発掘	A	A	A	A	(3)-①-イ 東南アジアの文化財	A	A	A	A
(1)-②-ウ 出土遺物・遺構の調査等	A	A	A	A	(3)-①-ウ 中国、中南米諸国の文化財	A	A	A	A
(1)-②-エ 建造物の保存修復の基礎研究	A	A	A	A	(3)-①-エ 文化財の防災計画			A	A
(1)-②-オ 大極殿復原の実践的研究	A	A	A	A	(3)-①-オ 在外日本古美術品修復	A	A	A	A
(1)-②-カ 古代庭園の研究	A	A	A	A	(3)-①-カ 環境による不動産文化財の劣化	A	A	A	A
(1)-②-キ 飛鳥の歴史研究、展示活用	A	A	A	A	(3)-①-キ アジア古代都城遺跡ほか	A	A	A	A

※当該中期目標期間の初年度から経年変化を記載。

# 項目別評価総表

項目名	中期目標期間中の評価の経年変化※				項目名	中期目標期間中の評価の経年変化※			
	13年度	14年度	15年度	16年度		13年度	14年度	15年度	16年度
(3)－②－ア イクロム国際研修	A	A	A	A	②－イ 文化財保存修復研究協議会	A	A	A	A
(3)－②－イ 保存修復国際シンポジウム	A	A	A	A	②－ウ 近代の文化遺産保存研究会	A	A	A	A
(3)－②－ウ アジア文化財保存セミナー	A	A	A	A	②－エ 保存科学研究集会	A	A	A	A
(3)－②－エ 国際文化財保存修復研究会	A	A	A	A	②－オ 在外日本古美術品修復技術研究会	A	A	A	A
(3)－②－オ JICA等の研修協力	A	A	A	A	3 文化財に関する情報・資料の収集・整理・提供	A	A	A	A
(3)－③ 職員の海外派遣協力	A	A	A	A	①－ア 資料・図書の収集等	A	A	A	A
(3)－④ 国内共同研究	A	A	A	A	①－イ 資料データベースの作成	A	A	A	A
(3)－⑤ 外部依頼の実践的研究(受託研究)	A	A	A	A	② 文化財情報の電子化	A	A	A	A
(3)－⑥ 地方との共同発掘調査	/	/	/	/	4 文化財に関する研修等	A	A	A	A
2 調査・研究に基づく資料の作成・公表	A	A	A	A	①－ア 埋蔵文化財発掘技術者研修	A	A	A	A
①－ア 研究報告書、年報等の刊行	A	A	A	A	①－イ 保存担当学芸員研修	A	A	A	A
①－イ 奈文研創立50周年記念事業	/	A	/	/	②－ア 連携大学院教育	A	A	A	A
①－ウ 公開学術講座等	B	A	A	A	②－イ 博物館学実習	A	A	B	B
公開学術講座開催状況	B	A	A	A	5 文化財の調査・保存・修復・整備・活用に関する援助・助言	A	A	A	A
公開講演会開催状況	B	A	A	A	①平城宮跡整備等への援助助言	A	A	A	A
現地説明会開催状況	A	A	A	A	②地方公共団体等への助言	A	A	A	A
①－エ データベース公開	B	A	A	A	③文化財収蔵公開施設等への援助助言	A	A	A	A
①－オ 展示・公開事業(黒田記念館、飛鳥資料館、平城宮跡資料館、飛鳥藤原宮跡発掘調査部資料室)	B	A	A	A	6 前各項の業務に付随する業務	A	A	A	A
黒田記念館展示・公開充実状況	B	B	B	B	(1) 平城宮跡等の公開活用協力	A	A	A	A
飛鳥記念館展示・公開充実状況	B	B	B	B	(2)－① 解説ボランティア運営	A	A	A	A
平城宮跡資料館展示・公開充実状況	A	B	A	A	(2)－② 各種ボランティアの活動協力	A	A	A	A
飛鳥藤原宮跡発掘調査部展示室展示・公開充実状況	A	A	A	A	(2)－③ ミュージアムショップの運営委託	A	A	A	A
①－カ アンケート調査	A	A	A	A	(2)－④ 平城宮跡等来訪者の満足度調査	A	A	A	A
②－ア 民俗芸能研究協議会	B	A	A	A	収入面に関しては、実績を勘案しつつ、外部資金等を積極的に導入することにより、計画的な収支計画による運営を図る。また、管理業務の効率化を進める観点から、各事業年度において、適切な効率化を見込んだ予算による運営に努める。 (1) 予算(中期計画の予算) (2) 収支計画 (3) 資金計画	A	A	A	A
	/	/	/	/	短期借入金の限度額は、6億円。短期借入が想定される理由は、運営費交付金の受入れに遅延が生じた場合である。	/	/	/	/

※当該中期目標期間の初年度から経年変化を記載。

## 項目別評価総表

項目名	中期目標期間中の評価の経年変化※				項目名	中期目標期間中の評価の経年変化※			
	13年度	14年度	15年度	16年度		13年度	14年度	15年度	16年度
決算において剰余金が発生した場合は、調査・研究、出版事業及び国民に対するサービスの向上に必要な展示施設・設備の整備等に充てる。		A	A	A					
1 人事に関する計画 (1)方針 ① 職員の適正な配置と計画的な人事交流の推進 ② 職務能率の維持・増進 ア 福利厚生の充実 イ 職員の能力開発等の推進 (2)人員に係る指標 常勤職員については、その職員数の抑制を図る。	A	A	A	A					
2 施設・設備の整備を計画的に推進する。	A	A	A	A					

※当該中期目標期間の初年度から経年変化を記載。

## 【参考資料1】予算、収支計画及び資金計画に対する実績の経年比較(過去5年分を記載)

(単位:百万円)

区分	13年度	14年度	15年度	16年度	区分	13年度	14年度	15年度	16年度
収入					支出				
運営費交付金収益	3,182	3,091	2,982	3,111	業務費	2,765	2,995	2,796	2,843
業務収益	18	23	20	16	一般管理費	870	790	759	722
受託収入	129	218	188	257	財務費用	0	0	0	0
財産賃貸収益	2	3	2	2	雑損	-	-	0	0
寄付金収益	2	11	8	8					
資産見返負債戻入	400	423	273	208					
財務収益	0	0	0	0					
雑益	132	39	23	27					
計	3,865	3,808	3,496	3,629	計	3,635	3,785	3,555	3,565

(単位:百万円)

区分	13年度	14年度	15年度	16年度	区分	13年度	14年度	15年度	16年度
費用					収益				
経常費用					経常収益				
業務費					運営費交付金収益	3,182	3,091	2,982	3,111
人件費	1,516	1,556	1,458	1,435	業務収益	18	23	20	16
調査研究事業費	288	337	369	392	国からの受託業務収入	97	143	112	166
展示出版事業費	109	113	98	87	その他の受託業務収入	32	75	77	90
情報公開事業費	104	134	155	160	財産賃貸収益	2	3	2	2
研修事業費	21	24	19	22	寄付金収入	2	11	8	8
国際研究協力事業費	200	195	227	286	資産見返運営費交付金戻入	6	21	43	53
平城宮跡等公開支援事業費	48	38	42	41	資産見返寄付金戻入	0	8	13	20
附帯業務費	3	3	2	2	資産見返物品受贈額戻入	394	394	217	135
受託業務費	107	205	185	245	受取利息	0	0	0	0
減価償却費	369	390	240	173	物品受贈益	116	13	-	-
一般管理費					雑収入	16	26	22	27
人件費	273	280	296	280	臨時利益	-	33	-	2
管理経費	566	477	428	406					
減価償却費	31	33	35	36					
財務費用	0	0	0	0					
雑損	-	-	0	0					
臨時損失	-	35	1	-					
計	3,635	3,820	3,555	3,565	計	3,865	3,841	3,496	3,630
					純利益	230	21	-59	65
					4 目的積立金取崩額		31	28	21
					総利益	230	52	-31	86

(単位:百万円)

区分	13年度	14年度	15年度	16年度		区分	13年度	14年度	15年度	16年度	
<b>資金支出</b>	3,031	3,603	3,929	3,588		<b>資金収入</b>	3,605	4,391	3,551	3,628	
業務活動による支出						業務活動による収入					
人件費支出	1,680	1,793	1,838	1,637		運営費交付金収入	3,333	3,254	3,086	3,216	
業務費支出	627	960	1,259	1,195		寄付金収入	5	10	11	17	
一般管理費支出	391	396	441	421		入場料収入	26	22	22	16	
科学研究費等支出	175	235	219	214		財産利用収入	2	3	2	2	
消費税等の支払額	-	-	7	2		受託収入	48	277	189	133	
財務費用	0	0	0	0		科学研究費等収入	175	235	219	214	
投資活動による支出						財務収入	0	0	0	0	
有形固定資産の取得による支出	157	213	164	116		雑益	16	25	22	27	
無形固定資産の取得による支出	0	6	-	2		その他の収入	-	-	-	-	
預託金の支払による支出	1	0	0	-		投資活動による収入					
財務活動による支出						有形固定資産の売却による収入	-	-	-	3	
リース債務の返済による支出	0	0	1	1		財務活動による収入					
						消費税等の還付額	-	565	-	-	
<b>翌年度への繰越金</b>	574	1,362	984	1,024							
						<b>前年度よりの繰越金</b>	-	574	1,362	984	
計	3,605	4,965	4,913	4,612		計	3,605	4,965	4,913	4,612	

## 【参考資料2】貸借対照表の経年比較(過去5年分を記載)

(単位:百万円)

区分	13年度	14年度	15年度	16年度	区分	13年度	14年度	15年度	16年度
資産					負債				
流動資産	1,241	1,409	1,043	1,205	流動負債	436	628	381	495
固定資産	19,881	19,322	18,816	18,322	固定負債	1,106	874	726	644
					負債合計	1,542	1,502	1,107	1,139
					資本				
					資本金	17,167	17,167	17,167	17,167
					資本剰余金	2,184	1,859	1,499	1,070
					利益剰余金	230	203	86	151
					(うち当期未処分利益)	(230)	(53)	(-31)	(86)
					資本合計	19,581	19,229	18,752	18,388
資産合計	21,122	20,731	19,859	19,527	負債資本合計	21,123	20,731	19,859	19,527

## 【参考資料3】利益(又は損失)の処分についての経年比較(過去5年分を記載(単位:百万円))

区分	13年度	14年度	15年度	16年度
I 当期未処分利益	230	53	-31	86
当期総利益	230	53	-31	86
前期繰越欠損金				
II 利益処分額	230	53	-31	86
積立金	48	36	-31	86
独立行政法人通則法第44条第3項により 主務大臣の承認を受けた額				
調査研究事業積立金	43	17	-	-
展示出版事業積立金	46	-	-	-
情報公開事業積立金	93	-	-	-

## 【参考資料4】人員の増減の経年比較(過去5年分を記載)

(単位:人)

職種※	13年度	14年度	15年度	16年度
定年制研究職員	90	90	85	90
任期制研究系職員	-	-	-	-
定年制事務職員	36	36	36	36
任期制事務職員	-	-	-	-

※職種は法人の特性によって適宜変更すること

※3月31日現在とする。

# 独立行政法人文化財研究所の平成16年度に係る業務の実績に関する評価

## 項目別評価

評価項目	評価の結果
事業活動	<p>研究員の員数が限られている中で、多くの事業をよくやっている。また従来は文化庁の一機関として、文化庁と研究所は相互補完的に事業をこなしておればよかったが、独立の機関となった以上、ある程度事業を自らの手で解決する責任が生じる。そのため文化庁と研究所の役割分担を考慮した総合的な人員配置を検討する必要もあろう。全体として、中期目標・中期計画に盛られた事業が計画どおりに成果をあげており、その点では高い評価を与えることができる。特に、高松塚古墳やキトラ古墳の保護対策事業のように次々と新しい課題が生じており、中期目標・中期計画にない事業の展開も要請される。こうした研究機関としては、5年間のすべての研究課題や事業を固定化してしまうのは大きな問題である。すでに目的を達した課題にかえて新たな課題に取り組むようにするなど、独立の自律的な研究機関として、中期目標・中期計画の枠を越えた新たな事業展開も期待したい。この問題については特に文化庁の指導性を期待する。</p>
1 文化財に関する調査・研究	<p>文化財保護の実践とも連関した高度な調査・研究活動が継続的、計画的に進められており、他の追随を許さない成果が出ており、かつ今までの地味な努力が花咲いているように思う。ただ、高松塚古墳やキトラ古墳の壁画の保存・修復問題に象徴されるように、中期目標にない新たな課題もつぎつぎに出てきており、機動的で柔軟な研究計画の推進が望まれる。また、芸能部に関してはその存在意義は大きいですが、中期目標・中期計画において、根本的にその方向性を検討する必要がある。</p>
2 調査・研究に基づく資料の作成・公表	<p>調査・研究成果の公刊は順調に進められており、その努力は評価される。また、学界から期待されている重要遺跡の発掘報告についても、出土遺物の整理作業などその準備が意欲的に進められている。研究所の調査・研究成果が出来るだけ早く国民の共有財産として活用されるように、さらなる努力を期待したい。</p>
3 文化財に関する情報・資料の収集・整理・提供	<p>概ね適切に行われているものと判断される。研究所の各種データベースは高い評価を得ているが、さらに利用価値の高い多様なデータベースの構築を期待したい。芸能部に関して言えば、無形文化財・無形民俗文化財に関する唯一の調査・研究機関として、文化財研究所が行うべき民俗芸能の調査・研究の目的をより明確にする必要がある。</p>
4 文化財に関する研修等	<p>地方公共団体や各地の博物館の職員の研修に研究所が果たす役割はきわめて大きく、適切に進められているものと評価できる。また諸外国の文化財関係者に対する研修活動など、この分野での国際協力も高く評価できる。また、民間活力を生かすという方針に沿って、公共団体ならびにその外郭団体のみならず、民間機関をも対象にすることを検討すべきであろう。</p>
5 文化財の調査・保存・修復・整備・活用に関する援助・助言	<p>この分野での研究所の多様な活動は高く評価できる。平城宮大極殿の復元の学問的裏付けを担保するのも研究所の従来からの研究実績の積み重ねであり、高松塚古墳、キトラ古墳の調査や保存・修復問題でも、研究所の存在意義を遺憾無く示した。また地方公共団体や各地の博物館における文化財の調査・保存などの活動への援助も積極的に実施されている。さらにこれらの活動の前提となる基礎研究の充実と蓄積に期待したい。都道府県・市町村の関係者を含め、文化財に関する問い合わせや、指導養成に十分答えられるだけのシステムを構築して欲しい。</p>

業務運営		全体として業務の効率的運営に努力し、独立行政法人化の成果を大いにあげているものと判断される。
	1 理事長の主導性	調査・研究、その他各種の業務で大きな成果をあげ、文化財保護分野での国際協力、中国との国際的な研究交流の推進にも大きな役割を果たし、なおかつ業務の効率的運用も目標を大きく上回る成果をあげている。この点からも理事長のリーダーシップは高く評価できる。また理事もまた適切に理事長を補佐するとともに、東京文化財研究所の運営に遺憾無くその指導性を発揮しており、高い評価を与えることができる。
	2 効率性	<p>多くの分野で、業務の効率化を高める努力が行われており、評価できる。また新しく生じた諸問題に対応するため、すでに目標を達成したかかと思える課題に替えて次なる新しい課題に取り組めるよう、中期目標・中期計画に対する柔軟な対応を望みたい。この点では、主務省庁としての文化庁にもその指導性を期待したい。</p> <p>○運営費交付金を充当して行う業務の効率化は、平成13年度に2.92%、14年度に3.07%、15年度に2.90%、そして、今年度1.63%を達成したことは高く評価できる。</p> <p>○運営費交付金以外の資金を充当して行う業務（文化財研究所の受託業務）の効率化は2.74%であり、高く評価できる。</p> <p>○業務の効率化に勤めるあまり、研究や調査事業に支障をきたさないように留意されたい。</p>
	3 財務	<p>前年度の2.90%に引き続き1.63%の業務の効率化を達成したことは評価できる。今後もこうした効率化のための努力は要請されるが、それが本来の業務運営の適度な執行に支障をきたすことのないよう配慮を望みたい。</p> <p>○当期の収支の分析</p> <p>収入は予算額に比し263百万円の増収であった。内訳は、受託収入230百万円、展示事業等収入21百万円、寄付金等8百万円、附帯収入3百万円等である。</p> <p>支出は予算額に比し201百万円の増加であった。内訳は、受託事業費223百万円、寄付金等を原資とするもの8百万円、附帯業務費2百万円の増加、そして運営事業費45百万円の減少等である。</p> <p>支出が増加した項目は、受託事業費は受託収入の財源でカバーされている。</p> <p>○当期総利益の分析 当期は、経常利益として63,254千円を計上し、これに固定資産売却益1,730千円を加算して当期純利益64,985千円を計上した。さらに、当期純利益に目的積立金の取崩額21,001千円を加算した結果、当期総利益は85,986千円となった。</p> <p>○評価</p> <p>以上、総じて当法人の財務内容は良好であると考えられる。</p>
	4 人事	人事運営は適切に行われているものと判断される。限られた人員の中で新しい問題や流動的な事態に臨機応変に対応できるよう、さらに柔軟な人事運営を望みたい。また、大学をはじめ、地方自治体や研究機関などとの人事交流が活発に出来るシステムがあると、研究の問題意識が停滞しない時代に対応できると思われる。
	5 その他	

その他	
総 評	<p>業務の効率化の推進をはじめ中期目標・中期計画が計画通り、あるいはそれ以上に着実に達成されている。また、文化財保護に関する国家的研究機関として、アフガニスタンやイラクの文化財修復や遺跡保存計画の策定をはじめこの分野での国際協力にも大きな役割を果たしており、平成 16 年度の業務実績に対しては高い評価を与えることができる。また新しく現出した高松塚古墳の壁画の保存問題に際しても、研究所はその役割を遺憾無く発揮した。その恒久的な保存事業はきわめて困難な課題であるが、その遂行には東西両研究所の丸となった努力に期待するほかない。こうした文化財保護に関する国際貢献の推進やさまざまな国内的諸課題などの新しい大きな課題に適切に対応するためには、研究所の業務運営の効率化や事業の見直しなどの自己努力だけでは不可能で、文化財研究所のさらなる人的、予算的強化がどうしても必要であろう。</p>

## ◎ 項目別評価

[段階的評価の区分の考え方]

A：中期計画を十分に履行し、中期目標に向かって着実に成果を上げている（基準値に対して100%以上の実績を上げている場合）

B：中期計画をほぼ履行し、中期目標に向かって概ね成果を上げている（基準値に対して100%未満80%以上の実績を上げている場合）

C：中期計画を十分には履行しておらず、中期目標達成のためには業務の改善が必要（基準値に対して80%未満の実績しか上げていない場合）

なお、特に優れた実績を上げた場合は、A+の評価を行うことができるものとする。

### ○ 業務運営の効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置

中期計画の各項目	指標又は評価項目	評価基準			指標又は評価項目に係る実績	評 定	定性的評価及び留意事項等
		A	B	C			
国において実施されている行政コストの効率化を踏まえ、運営費交付金を充当して行う業務については、業務の効率化を進め、中期目標の期間中、毎事業年度につき新規に追加される業務、拡充業務分等を除き1%の業務の効率化を図る。 具体的には、下記の措置を講ずる。	・業務の効率化状況				平成16年度運営交付金が、中期計画と比較して約13%の減少という要因がある上で、全般的に経費の節減を図るなどの努力を行い、1.63%の効率化を達成した。	A	この年度の運営費交付金が中期計画よりも13%も減少する中で、1.63%の効率化を達成したことは高く評価できる。 ○平成13年度の2.92%、14年度の3.07%、15年度の2.90%の効率化に続き、中期計画の見積と比較して、退職手当や特殊要因を除き、平成16年度は運営費交付金が中期計画策定当初比13%も減少するなかで、1.63%を達成したこと、効率化推進のために年度計画に掲げられた諸項目も着実に実行されており、その努力は評価できる。 ○運営費交付金を充当して行う業務の効率化は次のとおりであった。(千円) 節減の起点となる基準額 = (運営費交付金－特殊要因予算－自己収入予算) ÷ (1－効率化計数) = (3,236,773－144,791－21,016) ÷ (1－0.1) = 3,070,966 ÷ 0.99 = 3,101,986 運営費交付金からの支出額 = 決算額－特殊要因支出額－自己収入決算額－目的積立金支出額 = 3,191,503－108,124－10,894－21,001 = 3,051,484 効率化率 = (基準額－支出額) ÷ 基準額 = (3,101,986－3,051,484) ÷ 3,101,986 = 50,502 ÷ 3,101,986 = 1.63% ○運営費交付金以外の資金を充当して行う業務(文化財研究所の受託業務)の効率化は次のとおりであった。(千円) 効率化率 = (受託収入－受託事業費) ÷ 受託収入 = (256,701－249,655) ÷ 256,701 = 7,046 ÷ 256,701 = 2.74% ○人件費と物件費のそれぞれの効率化率は次のとおりであった。(千円) 人件費の効率化率 = (1,234,185－1,198,959) ÷ 1,234,185 = 35,226 ÷ 1,234,185 = 2.85% 物件費の効率化率 = (1,867,801－1,852,525) ÷ 1,867,801 = 15,276 ÷ 1,867,801
	・経費の削減率	1.5%以上	1.5%未満 1.0%以上	1.0%未満	1.63%	A	

						= 0.82%
1 国際協力、国際共同研究について「国際文化財保存修復協力センター」への一元化による業務の効率化	<ul style="list-style-type: none"> <li>組織の一元化の状況</li> <li>業務の効率化状況</li> </ul>	定性的評価を記述し、委員の協議により、評価を実施	東京、奈良の関係職員による国際業務連絡会を随時開催し、アフガニスタン・イラク等からの具体的な協力要請案件について国際文化財保存修復協力センターを中心として東京・奈良双方が連携協力・情報交換を行うなど、国際関係業務の効率化に努めた。	A	アフガニスタン、イラクなどに対する国際協力業務が具体化されるなかで、東京文化財研究所に設置された国際文化財保存修復センターを中心に、東京、奈良の両研究所が密接に連携・情報交換を行い、国際関係業務の効率化に努めたことが評価できる。さらに両研究所にまたがる事業の実施については組織自体のあり方を含めてより合理化の方策を探り、また新しい事業を展開しうる人的資源の再配置、確保など組織再編・業務の効率化が図られるよう見直しを期待する。	
2 両文化財研究所の共通業務の効率化	共通業務の効率化状況	定性的評価を記述し、委員の協議により、評価を実施	共通業務の効率化と経費の節減に資するため、東京・奈良双方の担当者が集まり「事務局課長連絡会」や「事務担当者連絡会」において、業務（組織）の見直しや人事・給与事務の効率化（人事・給与システムの構築）について検討を進めた	A	努力のあとは認められるが、東西の度重なる連絡会の開催が不要になるようなシステムの構築や運営体制を探るべきであろう。	
3 両文化財研究所の組織の見直しによる経費の削減	組織の見直し状況	定性的評価を記述し、委員の協議により、評価を実施	組織見直しのための検討会において組織の見直しを進めた。	A	組織の見直しによる経費の削減についてはさらなる努力が求められる。	
4 省エネルギー、廃棄物減量化、リサイクルの推進、ペーパーレス化の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>省エネルギー推進状況</li> <li>廃棄物減量化推進状況</li> <li>リサイクル推進状況</li> <li>ペーパーレス化推進状況</li> </ul>	定性的評価を記述し、委員の協議により、評価を実施	省エネルギー、廃棄物減量化、リサイクルの推進、ペーパーレス化の推進を図るため、日常の節電節水等を周知徹底することはもとより、夏季におけるノーネクタイ等軽装の励行、冷暖房の省エネ運転等を行った。また、複写機の利用節約のため部局別にカウンターカードを使用し予算差引を行うとともに、コピー用紙は再生紙の使用、古紙の回収、所内LANの活用による 回覧文書のペーパーレス化を図った。また、「環境物品等の調達を推進するための方針」を定め、これを推進した。 東京文化財研究所新館においては、光熱水量の節減を図るため、トイレの自動照明及び自動水栓工事を行った。 なお、省エネルギーに係る光熱水量の節減について、昨年度と比較してガス料は約10万円（0.8%）の節減となったが、電気料は約7万円（0.1%）、水道料は約39万円（2.9%）の増となった。	A	<ul style="list-style-type: none"> <li>○省エネルギー、廃棄物減量化、リサイクルの推進、ペーパーレス化の推進を図るため、日常の節電節水等を周知徹底することはもとより、夏季におけるノーネクタイ等軽装の励行、冷暖房の省エネ運転等を行った。また、複写機の利用節約のため部局別にカウンターカードを使用し予算差引を行うとともに、コピー用紙は再生紙の使用、古紙の回収、所内LANの活用による回覧文書のペーパーレス化を図った。</li> <li>○「環境物品等の調達の推進を図るための方針」を定め、これを推進した。</li> <li>○東京文化財研究所新館においては、光熱水量の節減を図るため、トイレの自動照明及び自動水栓工事を行った。</li> <li>○この結果、昨年度と比較した省エネルギーに係る光熱水量の節減は、ガス料は約10万円(0.8%)の節減となったが、電気料は約7万円(0.1%)、水道料は約39万円(2.9%)の増となった。</li> <li>○以上のような努力にもかかわらず、電気料と水道料が対前期比増加となったことは、光熱水量の節減がそろそろ限界に近づいていると考えられる。</li> </ul>	
5 セミナー室等を積極的に活用するなど施設の有効利用の推進	施設の有効利用の推進状況	定性的評価を記述し、委員の協議により、評価を実施	施設の有効利用を推進するため、施設使用貸付規程を制定し、セミナー室や講堂等を外部へ貸付を行った。 (平成16年度 セミナー室等の外部貸し付実績)	A	施設の有効利用の推進のために、施設利用貸付規定を制定するなど努力のあとが認められるが、東京国立博物館や平城宮跡などに隣接するという地の利を生かした施設の利用(有料)促進のための各種学会・研究会や団体への働きかけや、土日の開放などの検討の余地がある。	
6 連絡システムの構築等による	連絡システムの構築状況	定性的評価を記述し、委員の協議により、評価を実施	総務部、各研究所間の通常の事務連絡をEメールにより行うと	A	電話代など若干増えているので、電	

事務の効率化	<ul style="list-style-type: none"> <li>事務の効率化状況</li> </ul>	議により、評価を実施	ともに、会計システム・ネットワークを活用した会計事務の一元的管理、効率的処理を図った。	話会社の選択等の検討も必要だろう。
7 業務の外部委託、事務のOA化の推進等による効率的な事務の執行	<ul style="list-style-type: none"> <li>業務の外部委託推進状況</li> <li>事務のOA化推進状況</li> <li>事務の効率化推進状況</li> </ul>	定性的評価を記述し、委員の協議により、評価を実施	<p>昨年に引き続き、奈良文化財研究所の受付業務並びに奈良市、橿原市、明日香村に所在する各部局間の文書等連絡便等を外部委託した。また事務のOA化を推進するため、同じ会計システムを使用している他の独立行政法人と共同でプログラム修正を図り、事務の効率化を進めるとともに、複数法人で発注することによりバージョンアップ経費の節減を図った。また、15年度から文書管理システムの運用を開始するとともに、平成17年度運用開始を目指して旅費システム導入の検討を行うなど、管理部門のOA化を推進した。</p>	<p>A</p> <p>○業務の外部委託について 昨年に引き続き、奈良文化財研究所の受付業務並びに奈良市、橿原市、明日香村に所在する各部局間の文書等連絡便等を外部委託した。法人全体で外部委託している業務は49件であり、このうち平成13年度から同一業者と契約しているものは31件、平成14年度からのものは7件、平成15年度からのものは7件あり、平成16年度に新規契約したものは4件である。外部委託業務49件のうち42件は随意契約であるが、その事由は、30万円以下の少額随契が32件、コンピュータシステムや機械警備など施設備品の制約によるものが8件、法令に基づき法人において委託業者の決定権がないものが1件、その他が1件である。 ○事務のOA化の推進について 事務のOA化を推進するため、同じ会計システムを使用している他の独立行政法人と共同でプログラム修正を図り、事務の効率化を進めるとともに、複数法人で発注することによりバージョンアップ経費の節減を図った。また、平成15年度から文書管理システムの運用を開始するとともに、17年度運用開始を目指して旅費システム導入の検討を行うなど、管理部門のOA化を推進した。 以上から、本年度の業務の外部委託、事務のOA化の推進等による効率的な事務の執行は妥当である。 今後、さらに事務のOA化・効率化の推進を望む。</p>
8 法人の自己点検評価のあり方について検討し、適切な自己点検評価を実施するとともに、今後の法人運営の改善に反映させる。	<ul style="list-style-type: none"> <li>自己点検・評価の実施状況</li> <li>法人運営の改善状況</li> </ul>	定性的評価を記述し、委員の協議により、評価を実施	<p>昨年度の評価を、法人運営に反映させるとともに、昨年度の評価のあり方についての反省点を踏まえつつ、自己点検評価実施規程に基づき、平成16年度の自己点検評価を行うこととした。</p>	<p>A</p> <p>自己点検評価報告書の作成など外部評価をも含む自己点検評価のための努力は高く評価される。同一基準による継続的な評価も必要ではあるが、評価システム自体がマンネリ化しないよう評価の方法自体についても不断の見直しが求められよう。</p>

○ 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置

中期計画の項目	指標又は評価項目	評価基準			指標又は評価項目に係る実績	評 定	定性的評価及び留意事項等
		A	B	C			
1 文化財に関する調査・研究 1- (1) -① ア 東アジア地域における美術交流の歴史や日本美術に及ぼした影響について解明するため、美術に関する資料を収集し、分析、研究を行い、得られた成果を報告書として刊行する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>目的・内容の適切性</li> <li>調査・研究実施状況</li> </ul>	定性的評価を記述し、委員の協議により、評定を実施			<p>・「異文化受容と美術」をテーマにミニ・シンポジウムを2回開催するとともに、「外来美術の受容」をテーマにオープンレクチャーを開催した。本プロジェクトのテーマに関連する研究成果をこれまでに発表し、高い評価を得ている研究者を国内外より招へいし、斬新な視点から議論を深めることができた。また、最終年次に制作する成果報告書の内容に関して議論し、ほぼ結論を得た。</p> <p>・新疆ウイグル自治区トルファン地区の石窟寺院や山西省の寺観にて壁画を調査し、その内容や保存状況を確認した。また、新疆ウイグル自治区の壁画の材料、技法等を解明するために、東京国立博物館保管の壁画断片や塑造彩色の菩薩頭部について、光学的手法によって調査、撮影し、併せて蛍光X線分析を行った。中国に所在する壁画のデータベースを継続的に作成するとともに、本研究の成果を論文や口頭発表で公表した。</p> <p>・石橋財団石橋美術館と協力して、同館所蔵の青木繁「海の幸」の制作過程に関する研究を行った。近赤外線撮影などによる同作品の光学的調査や、青木の生誕地である福岡県久米市、作品の制作地である千葉県館山市布良などの現地調査によって種々の新知見を得た。その研究成果は、『青木繁《海の幸》—美術研究作品資料—第3冊』として刊行した。また、在外日本古美術品保存修復協力事業に関連して、古美術品を詳細に調査した。</p> <p>・今年度は、書誌データを雑誌別、発行年順に排列して出力し、すべての書誌データについて原誌に当たって校正を行い、併せて未採録文献の書誌データを収集し、増補した。成果は、『日本東洋古美術文献目録 一九六六～二〇〇〇年 定期刊行物所載』として刊行した。本文献目録には、1966（昭和41）年1月より2000（平成12）年12月までの35年間に発行された定期刊行物所載古美術関連文献43,084件を収録している。</p> <p>・近世輸出品の実証的研究では、平成16年12月17日（金）に「耕作図蒔絵料紙箱」、「和歌浦蒔絵香箱」を対象に研究会を開催した。「耕作図蒔絵料紙箱」の文様は、狩野派の「四季耕作図屏風」（ミネアポリス美術館蔵）に代表される17世紀初頭の狩野派の絵画作品から影響をうけ、17世紀後半に登場したと考えられている。研究会では、この作品に関連する「耕作図蒔絵香筆筒」や「田植え蒔絵鏡筒」（ともに個人蔵）など耕作図を文様とした作品との比較研究をした。</p> <p>（参考指標）  <ul style="list-style-type: none"> <li>収集資料数 43,888件</li> <li>調査、研究報告書等刊行数 2件</li> </ul> </p>	A	東アジアにおける美術交流や日本への影響についてさまざまな分野において、継続的に活発で、実証的な調査・研究が進められており、目標通りの成果を挙げている。特に海外の研究者との研究交流が活発に進められている点が評価できる。
	<ul style="list-style-type: none"> <li>学術雑誌等への掲載論文等数</li> </ul>	2件以上	1件	0件	6件（論文6件）	A	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>学会、研究会等での発表件数</li> </ul>	10件以上	10件未満 8件以上	8件未満	10件	A	
イ 我が国の近代美術の発達に関して、時代ごとに調査・研究を進めるとともに黒田清輝に関する研究を進める。資料収集、分析、研究を通じて得られた成果を「大正期美術展覧会出品目録」、「昭和前期美術資料集成」（仮称）、「黒田清輝油彩画総目録」等の目録として刊行する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>目的・内容の適切性</li> <li>調査・研究実施状況</li> </ul>	定性的評価を記述し、委員の協議により、評定を実施			<p>・昭和前期の美術展覧会出品目録の刊行を目指して、これまでに収集した資料の補完につとめた。昭和前期に活動した諸美術団体の出品目録をデータ化した結果、62,384件の入力完了し、データの校正を行った。さらに検索のために出品美術家10,382人に読みがなを付した。先に刊行した「大正期美術展覧会出品目録」の成果を踏まえて、今年度は、34編の論文と資料等収めた論文集「大正期美術展覧会の研究」（B5版、744頁）を刊行した。</p> <p>・「湖畔」の制作地である芦ノ湖周辺で調査と撮影を行った。また黒田作品の光学的調査の成果を、「デジタル画像体験 黒田清輝の目一風景・からだ・顔」と題して、黒田記念館にて6月10日から11月7日まで展示公開し、併せて16頁の解説パンフレットを編集制作した。文献目録の見直しをはかり、黒田清輝著述の文献のテキスト入力を行うとともに、フランス語の黒田宛書簡253通を翻訳し、かつ黒田と関係の深い美術家の書簡の翻刻を行った。</p>	A	継続的に、活発な調査、研究、出版活動が行われ、刊行された目録の内容は充実しており評価できる。特に、『大正期美術展覧会出品目録』の成果に基づいてなされた『大正期美術展覧会の研究』の刊行の内容も充実しており大いに評価できる。 ただし、黒田清輝に関しては確かに文化財研究所にとっては大切な事業であるが、バランスのとれた調査・研究を期待する。

					<ul style="list-style-type: none"> <li>・笹木繁男氏主宰「現代美術資料センター」から寄贈された資料のうち、571件の画廊資料の整理作業を完了した。並行して、入力データは、画廊名、資料形態、資料名、展覧会名、会場名、開催年、会期、文献タイトル、著者名、発行元、発行年、キーワード等の資料のデータ7,091件を入力した。また、展覧会情報の補完を目的に、はがき資料約8,000通をデータ化した。</li> </ul> <p>(参考指標)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・収集資料数 77, 475件</li> <li>・調査、研究報告書等刊行数 2件</li> </ul>		
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学術雑誌等への掲載論文等数</li> </ul>	3件以上	3件未満 2件以上	2件未満	3件(論文3件)	A	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学会、研究会等での発表件数</li> </ul>	2件以上	1件	0件	2件	A	
ウ 伝統芸能に関する調査及び外国との比較研究のため、現地調査及び記録作成、分析を行い、得られた成果を報告書として刊行する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・目的・内容の適切性</li> <li>・調査・研究実施状況</li> </ul>	定性的評価を記述し、委員の協議により、評定を実施			<ul style="list-style-type: none"> <li>・能楽に関しては、「読ミ物」についての考察を行い、あわせて宝生流の三読ミ物の記録作成を行った。歌舞伎に関しては、各地の近代歌舞伎台帳の調査研究を実施した。文楽分野では、戦前の演技・演出や鬘作成手法等について聞き取り調査を実施した。これらの成果は、『芸能の科学』等で公表した。</li> <li>また海外との比較研究のための予備調査として、ソウルで開催された世界博物館会議大会「博物館と無形遺産」に参加し、各国博物館の無形文化遺産に関わる展望・課題等について情報収集を行った。</li> </ul> <p>(参考指標)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・収集資料数 1, 287件</li> <li>・記録作成数 3件</li> </ul>	A	歌舞伎、能などの伝統芸能に関する基礎的研究は評価できるが、「外国との比較研究」に関する実績にみるべきものが少ない点が気になる。また、国立劇場や国立能楽堂の研究成果や、他の演劇研究所の成果と比較して、文化財研究所としての特色が何処まであるのか。また現在無形文化財が抱えている多くの課題にどのような目的から、調査・研究へ位置付けていくかが検討を要する。
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学術雑誌等への掲載論文等数</li> </ul>	3件以上	3件未満 2件以上	2件未満	4件(論文4件)	A	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学会、研究会等での発表件数</li> </ul>	2件以上	1件	0件	4件	A	
エ 伝統楽器の変遷に関する資料収集・調査・研究を行い、得られた成果を所蔵目録及び報告書として刊行する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・目的・内容の適切性</li> <li>・調査・研究実施状況</li> </ul>	定性的評価を記述し、委員の協議により、評定を実施			<ul style="list-style-type: none"> <li>・石川県、奈良県の社寺所蔵の横笛、及び静岡県、京都府、長崎県、愛知県等の一節切の伝世品の調査を行い、その変遷過程について考察を加えた。また、昨年早稲田大学演劇博物館COEとの共同で実施した個人蔵の能楽鼓胴についてX線画像を分析した。「一遍上人聖絵」と「源誓上人伝絵」に描かれた合奏場面について、現存する古い鼓胴の作例や文献資料などとあわせて検討を加えた。これらの成果については、関係学会での発表や「芸能の科学」で公表した。</li> </ul> <p>(参考指標)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・収集資料数 63件</li> </ul>	A	限られた人員で日本の伝統楽器に関する基礎研究が着実に続けられていることは評価できるが、我が国の楽器の変遷という大きな問題意識を前面に出した、研究成果の公表が望まれる。
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学術雑誌等への掲載論文等数</li> </ul>	2件以上	1件	0件	2件(論文2件)	A	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学会、研究会等での発表件数</li> </ul>	2件以上	1件	0件	2件	A	
オ 民俗芸能の上演目的や上演場所の歴史の変遷に関する調査研究を行い、民俗芸能の本来の意義を明らかにし、報告書として刊行する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・目的・内容の適切性</li> <li>・調査・研究実施状況</li> </ul>	定性的評価を記述し、委員の協議により、評定を実施			<ul style="list-style-type: none"> <li>・「社会変化にともなって上演目的や上演形態が変化したと考えられる民俗芸能の調査研究」としては、岐阜県揖斐郡の太鼓踊を対象に、近代以後の変遷の過程を調査し、資料収集を行った。また「本来の上演場所以外での公開についての調査」としては、ブロック別民俗芸能退会や地域伝統芸能全国フェスティバル等を調査し、資料を収集した。</li> <li>これらの成果は、『芸能の科学』等で公表した。</li> </ul> <p>(参考指標)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・収集資料数 712件</li> </ul>	A	限られた人員で意欲的に調査が行われているが、我が国の民俗芸能に対する大きな視野を持つての調査地の選定を行うなど、文化財研究所が行うべき民俗芸能の調査・研究の目的をより明確した上での調査地の選定を行うなどの検討が必要である。
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学術雑誌等への掲載論文等数</li> </ul>	2件以上	1件	0件	2件(論文2件)	A	

	・学会、研究会等での発表件数	2件以上	1件	0件	2件	A	
1-(1)-② ア 平城宮跡及び飛鳥・藤原宮跡について、以下の発掘調査を実施し、古代都城の実態解明のための調査・研究を行い、得られた成果を報告書として刊行する。 (平城宮跡) 第一次大極殿地区、第二次朝堂院地区、東院地区 (藤原宮跡) 宮朝堂院跡、京内条坊街区	・目的・内容の適切性 ・調査・研究実施状況	定性的評価を記述し、委員の協議により、評価を実施			<ul style="list-style-type: none"> <li>平城宮第一次大極殿地区の調査は中央区朝堂院朝庭に対する2回目の本格的な調査で、第367次調査で推定した大嘗祭に伴う大嘗宮遺構の全貌を明らかにすることを目的とした。調査面積は1700㎡、調査期間は平成16年10月5日～12月24日である。調査の結果、大嘗宮悠紀院の全貌が明らかとなり、その規模と構造は、東区朝堂院の朝庭で確認した大嘗宮群と基本的な違いはなく、『儀式』から復原できる大嘗宮とも合致し、むしろ極めて高い計画性を持つことが明らかとなった。</li> <li>平城宮第二次朝堂院地区では、朝集殿院の内庭部の構造と、東朝集殿の変遷過程を追求するべく、東西2箇所調査区を設定し、調査を進めた。調査面積は964㎡、調査期間は平成16年4月1日～7月1日である。</li> <li>調査の結果、内庭部においては朝集殿院を南北に貫く道路遺構と、その内側で南北に連なる穴列を東と西に2列検出した。東朝集殿に関しては、基壇の下層において柱穴1基を確認したにとどまり、建物遺構を確認することはできなかった。</li> <li>平城宮東院地区では中樞部分についての解明を目指す。これまで東院地区については園池を中心に調査、整備がすすめられてきた。中樞部分の建物等については、ほとんどわかっていないのが現状であったが、1999年度の第292次調査で、大型の掘立柱建物群の存在が明らかとなった。今年度の事業では、その全容を把握すべく調査を行った。</li> <li>藤原宮では藤原宮朝堂院東第六堂の調査を開始した。東半部分1162.5㎡である。日本古文化研究所のトレンチを掘り下げ、根石、栗石の遺存状況が良好であることを確認した。棟通りには東第二堂・三堂と同様、礎石掘付掘形がある。基壇上には平安時代建物の柱穴を多数検出した。基壇外周部には溝がめぐる。こうした状況は、東第三堂と同様で、この時期の土地利用について貴重な資料を得た。調査期間 平成16年10月6日～平成17年3月31日。</li> </ul>	A	平城宮の中央区朝堂院朝庭部分での称徳天皇の大嘗宮遺構の調査、同第二次朝堂院朝集殿院の調査、同東院地区中樞部の調査、さらに藤原宮朝堂院東第六堂の調査などは、いづれも日本古代における都城制の研究を大きく前進させる重要な成果をあげた。奈良文化財研究所の基幹的な調査・研究が明確な目的にとって、順調に進展しており高く評価できる。
	・学術雑誌等への掲載論文等数	3件以上	3件未満 2件以上	2件未満	12件(論文数4件、解説等7件、その他1件)	A	
	・学会、研究会等での発表件数	1件以上	—	0件	6件	A	
イ 平城宮跡及び飛鳥・藤原宮跡以外の遺跡で上記アと密接な関係を有する以下の遺跡の発掘調査を実施し、比較研究を行う。 (平城宮跡地区) 興福寺中心伽藍、興福寺大乗院、興福寺一乗院、東大寺中心伽藍、法華寺阿弥陀浄土院、平城宮東院南方遺跡 (飛鳥・藤原宮跡地区) 石神・水落遺跡、飛鳥寺跡	・目的・内容の適切性 ・調査・研究実施状況	定性的評価を記述し、委員の協議により、評価を実施			<ul style="list-style-type: none"> <li>興福寺大乗院の調査は、西小池中央部の解明を目的とする。また、昨年度下層遺構を部分的に調査した東大池西南隅部については、遺構の時期と範囲の確定を目的とし、継続して調査を行った。調査面積は680㎡、調査期間は平成16年7月26日～10月29日である。</li> <li>西小池中央部では、東西の汀線を確認し、池内でマシマ、小島、岬などのほか、池底から絵図にはない魚溜りなども検出した。今回で西小池はほぼ完掘したこととなり、その全体像がより明確となった。南区は、昨年度検出した礎敷を、面積を広げ、積み土を細かく分けながら、面的な調査を行った。結果、礎敷が12世紀前半の庭園遺構であることを確認した。</li> <li>今年度の石神遺跡は、7世紀前半～中頃の北限施設の遺構北側で、第15・16次調査区の東側で調査を実施した。谷地形による沼沢地の東岸の一部を検出。古墳時代中期以降に埋没が進み、7世紀前半に整地される。西側の調査では埋立時期を7世紀後半と考えていたが、時期的に遡ることになった。7世紀後半にさらに埋め立てられ、南北堀がつくられる。藤原宮期にさらに整地される。このように遺跡北部の状況が明らかになった。調査期間 平成16年4月8日～10月7日。</li> </ul>	A	飛鳥京の重要遺跡である石神遺跡の調査が進展し、その実態の解明がまた一歩進んだ。また興福寺大乗院庭園の調査は、大乗院庭園の変遷過程を明らかにし、その庭園復原事業のための基礎的資料であり、重要な取組みとして評価できる。
					<ul style="list-style-type: none"> <li>(参考指標)</li> <li>・収集資料数 11, 019件</li> <li>・記録作成数 277件</li> </ul>		

	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学術雑誌等への掲載論文等数</li> </ul>	5件以上	5件未満 4件以上	4件未満	6件（論文2件、解説等3件、その他1件）	A	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学会、研究会等での発表件数</li> </ul>	1件以上		0件	4件	A	
ウ 上記発掘調査による出土遺物及び遺構に関する調査、分析、復原的研究を総合的・多角的に実施し、得られた成果を報告書として刊行する。また、古代飛鳥のイメージ再現研究として、模型、コンピュータグラフィック、出土品のレプリカを作成する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・目的・内容の適切性</li> <li>・調査・研究実施状況</li> <li>・模型等作成状況</li> <li>・コンピュータグラフィック作成状況</li> <li>・出土品レプリカ作成状況</li> </ul>	定性的評価を記述し、委員の協議により、評価を実施			<ul style="list-style-type: none"> <li>・平城宮跡及び関連遺跡の本年度の発掘調査による出土遺構、遺物について、整理、分析研究、図面・写真作成及び遺物の保存処理などを年間を通じて実施するとともに、文化財情報課と協力して発掘調査速報展 平城2004を開催し、最新の発掘調査成果を公開した。</li> <li>・平成15年度以前の出土遺物については、報告書刊行やコンピューター処理などによるデータ化を目して再整理・分析を実施した。</li> <li>・上記作業の成果の一端として『平城京発掘調査報告XVI』をはじめ公刊図書5件を刊行した。</li> <li>・飛鳥藤原宮跡及び関連遺跡の出土遺物・遺構実測図・写真等の資料は、日常業務として通年にわたり計画的に整理している。報告書では、飛鳥池遺跡、木簡概報、古代瓦研究会の成果を刊行した。藤原京城と条坊に関する復原研究では、千分の一地図作成、韓国研究者の講演会、高所寺池堤防改修に伴う発掘調査の報告をめぐり資料整理を行った。また、全国出土文字資料の研究では評制下衙札木簡の資料収集を行った。以上により、成果公表の方向性が得られた。</li> <li>（受託事業）</li> <li>・平成12～15年度に行った高所寺池堤防改修に伴う発掘調査については、藤原京条坊復原研究として来年度報告書の作成をめざしている。このため今年度は報告書に向けて、以下のような資料整理作業を行った。</li> <li>①出土遺物の整理…整理と実測・拓本の作成 ②空撮図面の整理…編集図の作成 ③写真整理</li> </ul>	A	藤原宮跡、平城宮跡の調査にともなう出土遺物の整理研究なども順調に進んでいるものと評価できる。
エ 文化財建造物の保存及び修復に必要な基礎データを蓄積し、分析・研究を行う。得られた成果により全国各地で行われている文化財建造物の保存のための指標となる研究報告書を作成する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・目的・内容の適切性</li> <li>・調査・研究実施状況</li> </ul>	定性的評価を記述し、委員の協議により、評価を実施			<ul style="list-style-type: none"> <li>・これまでの研究成果を踏まえ、塗装修理の原理原則、伝建地区における修理・修景の運用上の問題等の研究成果を第5回アジアの建築交流国際シンポジウム（日中韓3建築学会共催）で発表したほか、保存修理の推進上有用性の高い一次資料の公開に向けた作業を行い、成果として写真乾板のデジタル化（1058枚）、写真乾板目録の刊行（第2巻目、山梨県～愛知県）、『重要文化財建造物現状変更説明』の刊行（計4冊）を行った。</li> <li>・歴史的建造物調査として吹屋小学校校舎（岡山県高梁市所在、受託事業）、伝統的建造物群調査として長野県楢川村平沢地区および奈良県五條市新町地区の調査（受託事業）を実施し、吹屋小学校と平沢地区は調査報告書を刊行した。新町地区は調査成果を取り纏め（編集・執筆作業等）、報告書の次年度刊行に備えた。このほか、昨年度に引き続き、ベトナム・ドンラム村集落保存対策調査（文化庁要請）および鳥取県近代和風建築総合調査（鳥取県依頼）を実施した。</li> <li>（受託事業）</li> <li>・長野県楢川村平沢地区の伝統的建造物群保存対策調査（文化庁補助事業。事業主体は楢川村）では、同地区の歴史的環境及び伝統的建造物群としての特性を解明するため、都市史、建築史、社会調査の方法により調査を実施した。調査の結果、伝建地区として評価と将来の保存整備方策と計画案の策定を行い、成果を取り纏めた調査報告書を刊行した。受託期間は平成16年4月19日～同年12月27日である。</li> <li>・岡山県高梁市成羽町所在の高梁市立吹屋小学校校舎を対象とした建造物調査（高梁市からの受託研究）は、現存8棟の校舎全体の価値判断をすることを目的とした。実施では実測調査、技法調査、破損状況調査、構造調査、資料調査、類例調査写真撮影等の詳細調査を行い、同校舎群の歴史的な位置付けと建築的特徴および</li> </ul>	A	「全国各地で行われている文化財建造物の保存のための指標となる研究報告書」という研究成果が、全国の文化財建造物保存のための指標として位置づけられており、文化財建造物担当者からの期待も大きく、研究報告書は高い水準を確保しているおり、評価できる。

					その価値を明らかにし、成果を取り纏めた調査報告書を刊行した。受託期間は平成16年5月10日～平成17年3月18日である。 ・奈良県五條市所在の五條・新町地区を対象とした伝統的町並み調査（五條市からの受託研究）は、現状の課題抽出と町並みの将来についての検討を行うことを目的とした。調査は都市史調査、建築史調査、景観調査の方法を採り、同地区の歴史的環境及び伝建群としての特色を分析したうえで、伝建制度の導入を図ることの有効性と保存整備の方策を明らかにし、保存計画案を提示した。以上の調査結果を報告書に取り纏めた（報告書刊行は平成17年度に市単費で行われる予定）。受託期間は平成16年6月10日～平成17年3月31日である。  (参考指標) ・記録作成数 1, 058件		
	・学術雑誌等への掲載論文等数	6件以上	6件未満 4件以上	4件未満	15件（公刊図書7件、論文8件）	A	
	・学会、研究会等での発表件数	5件以上	5件未満 4件以上	4件未満	6件	A	
オ 文化庁が行う平城宮跡第一次大極殿復原に関して、専門的・技術的な援助・助言を行うため、設計及び施工に関する実践的な研究を実施する。	・目的・内容の適切性 ・調査・研究実施状況	定性的評価を記述し、委員の協議により、評定を実施			・第一次大極殿正殿復原事業に伴う文化庁、文部科学省文教施設部主催の連絡会議、同文教施設部主催の施工ワーキング等に参加し、木部、土壁、彩色、金具についての専門的・技術的な援助・助言等を行ったほか、詳細設計に向けた研究（古代金具に関する研究会、検討会各1回開催他）を行った。第一次大極殿復原設計に関する調査研究では、平面計画に対応する小屋組架構法を検討するため、韓国事例等のデータ収集整理および韓国での現地調査を実施した。  (参考指標) ・会議等出席 20回	A	文化財研究所の適切な指導・助言により、第一次大極殿の復元事業は順調に進んでいるものと評価しうる。奈良文化財研究所の果たす役割が大きなものとして評価できる。
	・学術雑誌等への掲載論文等数	1件以上	——	0件	1件（論文）	A	
	・学会、研究会等での発表件数	1件以上	——	0件	3件	A	
カ 古代庭園に関する資料収集を行い、分析・検討の結果、報告書を作成する。また、これまでに蓄積してきた発掘庭園に関するデータベースを質、量の両面から充実させ、逐次公開する。	・目的・内容の適切性 ・調査・研究実施状況 ・データベース内容充実状況	定性的評価を記述し、委員の協議により、評定を実施			・庭園で行われた曲水宴をテーマとする研究会を開催した。研究会は6件の研究発表と討議からなり、曲水宴の起源、行事内容、遺構の使われ方など、多くの新しい知見が得られた。昨年度研究会の報告書を作成した。ホームページ上で公開しているデータベースに新規データを追加し、新たに画像の公開を始めた。国際的な庭園考古学ネットワーク構築に関しては、訪米し資料収集を行い、米国の研究者を招聘し講演会を開いた。	A	古代庭園に関する前年度の研究会の成果をまとめた『古代庭園に関する調査研究報告書－奈良時代庭園の検討』の刊行は、古代庭園の解明に大きく貢献し、この分野の研究を大きく前進させたものであり、その意義は十分に果たされている。
	・学術雑誌等への掲載論文等数	6件以上	6件未満 4件以上	4件未満	6件（公刊図書2件、論文4件）	A	
	・学会、研究会等での発表件数	1件以上	——	0件	2件	A	
キ 飛鳥地域の歴史に関する調査・研究を実施し、飛鳥地域の歴史を解明するとともに飛鳥資料館の展示を通して有効に活用する方法を検討する。	・目的・内容の適切性 ・調査・研究実施状況 ・展示方法等の検討状況	定性的評価を記述し、委員の協議により、評定を実施			・春期特別展示として「飛鳥の湯屋」の展と、秋期特別展示として「古代の梵鐘」展を行った。これら2回の展示では飛鳥の古代文物について、わかりやすく展示し、古代の寺院付属の施設についての理解を深めるよう展示を行った。企画展示としては夏に「豊山長谷寺本堂」を行い、解体修理の結果判明した事実を中心に、長谷寺の本堂について展示を行った。 展示に伴い、春には1回、夏には2回講演会を行うとともに、秋には「東アジアの梵鐘」と題する国際シンポジウムを行った。調査研究活動では、東アジアの金属工芸史の研究の一環として、今年度は大和文華館所蔵鏡の調査を行った。今回は本館で新たに導入した蛍光X線分析装置を用いて、当該鏡を借用し、成分分析も行って研究図録としてまとめた。	A	飛鳥資料館の秋期特別展「古代の梵鐘」に関連して開催された国際シンポジウム「東アジアの梵鐘」は、日本の梵鐘を東アジア世界の中に位置付けて再検討する契機を与えたものとして重要であり、高く評価できる。また、飛鳥資料館の実質的な展示を一層魅力あるものにすることを期待する。
	・学術雑誌等への掲載論文等数	3件以上	3件未満 2件以上	2件未満	3件（公刊図書3冊）	A	

	・学会、研究会等での発表件数	4件以上	4件未満 3件以上	3件未満	4回（講演会3回、国際シンポジウム1回）	A	
1-（1）-③ 下記の古社寺所蔵の歴史資料・書跡資料等に関する原本調査及び記録作成等を行い、文献の面から日本の歴史、文化の源流等の実態を探る。得られた成果により、報告書及びデータベースを作成する。（調査対象）興福寺、東大寺、薬師寺、法隆寺、西大寺	・目的・内容の適切性 ・調査・研究実施状況 ・データベース内容充実状況	定性的評価を記述し、委員の協議により、評価を実施			<p>・本年度は、興福寺・薬師寺・東大寺の調査を行った。興福寺関係調査は第71函～第80函分および重要文化財指定品につき調査を行い、さらに追加分である第81函～第90函分もあわせて調査中である。薬師寺は、第29函（筆筈）と第30函の調査作成を終え、データベースについてはデータ確認整備を行っている。東大寺については、東大寺図書館収蔵庫第4室に収蔵されている未整理聖教文書の調査を継続して実施し、第26函以降第50函まで近現代の調査対象外分を除き、おおむね目録データをパソコンに入力した。その他、当研究所が寄贈を受けた北浦定政関係資料のうち、奈文研史料として刊行した「松の落ち葉」の内容検討の作業をおこなった。</p> <p>・唐招提寺境内の建造物や植生などの現状を把握するため、境内北・東辺部の現況図(2.28ha・1/200)を作成した。境内景観の変遷を復原する資料として唐招提寺所蔵の境内図等の古絵図を調査し、写真撮影を行った。あわせて唐招提寺所蔵歴史資料につき、境内惣倉二階に所在する未整理の歴史資料の調査を行った。資料は保管位置によりA群～E群に分類されるが、今年度はうちD群にあたる木箱・段ボール箱8箱およびB群第1函につき、内容別に分類し、目録データを作成した。</p> <p>（参考指標） ・記録作成数 967件 ・収集資料数 15件</p>	A	本年度も興福寺、薬師寺、東大寺などの所蔵する文書など歴史資料の調査が行われたが、こうした奈良文化財研究所設立以来の基礎的調査・研究が地道に継続されていることは重要である。また唐招提寺境内の歴史的景観の変遷に関する調査研究は、今後の南都諸大寺の歴史的景観の保全のあり方を考える上からも不可欠な調査・研究として評価できる。
	・学術雑誌等への掲載論文等数	2件以上	1件	0件	4件（論文3件、解説等1件）	A	
	・学会、研究会等での発表件数	1件以上	—	0件	2件	A	
	・データベースへのデータ入力件数	700件以上	700件未満 560件以上	560件未満	1,759件	A	
1-（2）-① ア 発掘調査及びそれらに関連する作業の手法・技術の開発・改良に関する調査・研究を行い、遺跡発掘の迅速化を図るとともに、深層遺構探査法や官衙遺跡発掘調査法の開発を進める。	・目的・内容の適切性 ・調査・研究実施状況 ・深層遺構探査法の開発状況 ・官衙遺跡発掘調査法の開発状況	定性的評価を記述し、委員の協議により、評価を実施			<p>・官衙・官衙関連遺跡等の発掘調査資料の収集とデータベース入力作業を継続し、東北地方分についてはほぼ一般公開ができるまでの作業を終了した一方で、一般公開に向けてのソフト作成など具体的な作業を開始した。官衙造営技術の研究については柱掘形の属性分析を進めた。また、鳥取県上原南遺跡出土瓦の整理を行い、郡衙と周辺寺院との関係についての研究成果とりまとめに向けての準備を行った。</p> <p>・2月17・18日の両日にわたって、「地方官衙と寺院—郡衙周辺寺院を中心として—」のテーマで研究会を開催した。地方自治体職員など188名の参加を得て、近年の発掘調査で大きな成果をあげている寺院跡の調査例などを踏まえ、郡衙周辺寺院の性格をめぐる問題、地方寺院造営に関わる郡司層の実態などについての報告と議論を行った。また、昨年度開催した研究会の研究報告論文と討議記録を掲載した『駅家と在地社会』を刊行した。</p> <p>・法隆寺式軒瓦の全国的な広がりを検討する研究会で、2005年3月26日・27日に行った。法隆寺西院創建期の軒瓦と斑鳩の寺院の瓦の組み合わせを確認し、ついで軒丸瓦の文様の細分、軒平瓦の文様の細分を行い、技法的な側面も加味して各地の法隆寺式軒瓦を多角的に検討した。典型的な法隆寺式軒瓦の組み合わせは、法隆寺西院伽藍、大和法輪寺、摂津百濟寺など多くの遺跡で百濟系の渡来人と結びついていることが議論された。</p> <p>（受託事業） ・寒風古窯跡指定地内の窯跡の有無を探る地下探査で、整備用杭による磁場の影響を考慮し、フラックスゲート磁力計・プロトン磁力計を用いた磁気探査と地中レーダー探査との2つの方法を実施した。その結果、2号窯の詳細を明らかにし、残留磁気の強度から良好な残存状況を推定できた。1号窯の周辺では、確認済みの窯のほかにも何らかの遺構がある可能性、指定地隣接地に未確</p>	A	官衙関係遺跡データベースの充実など、基本的な資料の収集・蓄積が進められており、インターネットでの公開が期待される。また史跡寒風古窯群の磁気探査も遺構探査技術の開発研究に関する実践的調査・研究であり、地味ではあるが着実に成果を上げていることに、評価できる。

					認の窠がある可能性を指摘した。 (参考指標) ・調査、研究報告書等刊行数 1件 ・古代官衙・集落に関する研究集会 母集団：188 調査方法：悉皆調査 回数数：161 アンケート結果(満足数/回収数)85%		
	・学術雑誌等への掲載論文等数	4件以上	4件未満 3件以上	3件未満	4件(公刊図書2件、論文2件)	A	
	・学会、研究会等での発表件数	4件以上	4件未満 3件以上	3件未満	5件	A	
イ 年輪から建築や美術の年代測定、自然災害の発生の確認を行う年輪年代測定法を開発する。	・目的・内容の適切性 ・調査・研究実施状況 ・年輪年代測定法の開発状況	定性的評価を記述し、委員の協議により、評定を実施			・全国各地の遺跡出土木材について年代測定を実施し、共伴した弥生時代の土器に、貴重な年代情報を提供する等の成果があった。また、法隆寺、唐招提寺等の古材について年輪年代調査を実施し、特に約2ヶ年に及んだ法隆寺の調査では、各堂塔の創建に新しい年代情報を提示することができた。一方、世界に先駆けてマイクロフォーカスX線CT装置を導入し、これまで年代測定が実施できなかった文化財の年代測定を非破壊で行うことができるようになった。	A	世界に先駆けて導入されたマイクロフォーカスX線CT装置による年輪年代の測定に成功した意義は大きく、今後の各方面での活用が期待される。また法隆寺金堂・五重塔などの用材の測定結果から、金堂には667年、668年、五重塔には672年に伐採された木材が使用されていることが明らかにされたことは、法隆寺再建・非再建論争に終止符を打つ成果として重要である。効率的な年輪年代測定法の開発に伴い、多くの文化財の年代測定を行うことができるようになり、その成果が花咲いていることと、マイクロフォーカスによるX線CTの開発はさらに年輪を見ることが出来ない文化財に適用でき、その成果が現れて来ていることは最も評価できる。
	・学術雑誌等への掲載論文等数	3件以上	3件未満 2件以上	2件未満	5件(論文5件)	A	
	・学会、研究会等での発表件数	2件以上	1件	0件	5件	A	
ウ 研究のための資料となる考古資料、出土品、動植物遺存体等を全国各地から収集し、整理・分析することにより、遺物の分布状況、分類、編年及び当時の生活環境を解明する環境分析法を開発する。	・目的・内容の適切性 ・調査・研究実施状況 ・生活環境分析法の開発状況	定性的評価を記述し、委員の協議により、評定を実施			・各地の遺跡から出土した弥生時代～近世の動物遺存体や中世の土壌分析等を行い、その成果については、報告書、論文等において、順次公表している。また、骨格標本の作製に関して、一昨年入手したマナヅルの骨格標本を完成させたことは、今後の同定作業の精度を高めるために、大いに役立つものである。鳥類の骨格標本が揃ってきたことにより、遺跡から出土する可能性の高い種類を選別し、埋蔵文化財ニュース環境考古学シリーズ5冊目の「鳥類骨格図譜」として公表した。 (受託事業) ・報告した資料は、神戸市教育委員会による兵庫津遺跡15次(旧14次)調査出土の動物遺存体であり、主として第3遺構面で検出された土坑SK96と第4遺構面で検出された竈跡SV08に関して考察した。結果、当時の漁業技術や水産物流通および消費の傾向、および、骨に残された解体痕や受熱痕といった観察から、魚の捌き方、調理法などを推察することが可能であろう。また、共伴遺物との関連などから詳細な研究を要する貴重な資料群である。 ・本報告資料は、大宰府市教育委員会文化財課による大宰府条坊跡第224次調査より出土した動物遺存体である。今回特筆すべきは、ウマが側溝に大量に廃棄された事例に加え、S-50の獣骨と共に検出されたヒトと、S-404から確認されたネコであろう。ヒトを側溝に遺棄した事例は、大宰府においては初めてであり貴重な資料である。 なお、出土した動物遺存体の保存処理にあたっては、パラロイドB-72をAceton(CH <sub>3</sub> COCH <sub>3</sub> )で5%に溶解したものを塗布した。 ・軍花原D遺跡は、沖縄県立埋蔵文化財センターが米軍宜野湾基地の返還に先立ち発掘調査を行った。調査の結果、グスク時代前期～近世後期の包含層および耕作痕などが検出されている。今回分析を行った耕作痕は、水田土壌と共通する特徴が多く、水田に関わる土壌の可能性が高いことを指摘できるが、上部構造が削平	A	研究所の動植物遺存体による環境考古学研究は、考古学の新しい可能性を示すものとして大きな期待が寄せられている。本年度もその調査・研究が着実に前進したものと評価しうる。また、特に美術史などへのインパクトは大きな成果が期待される。

					<p>を受けていることから確証は得られない。今後類例の増加を待ち、水田および下層土の微細形態について議論したい。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・東名遺跡は、佐賀市教育委員会が発掘調査を行った。出土した動物遺存体全破片数約1,700点の同定作業を行ったところ、6綱18科26種類の動物群を同定することができた。また、細かい細工を施したこれまで出土例のない骨角器が複数出土していることも特筆すべき点である。今後フルイを使用して選別した資料を加えることによって、縄文時代早期の生業活動や骨角器製作技術を具体的に復元することが期待できる非常に貴重な資料である。</li> <li>・桜町遺跡出土の動物遺存体は現在のところ、総破片数にして17,239点にのぼる。それらのうちから同定可能なものを抽出したところ、481点が得られた。現時点ではその481点のうちの185点が同定確認済みである。それらの内訳は、魚類は28点。両生類67点。爬虫類としてヘビ類9点。鳥類3点。哺乳類は78点である。</li> </ul>		
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学術雑誌等への掲載論文等数</li> </ul>	16件以上	16件未満 12件以上	12件未満	20件（公刊図書10件、論文数10件）	A	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学会、研究会等での発表件数</li> </ul>	6件以上	6件未満 4件以上	4件未満	6件	A	
エ 保存科学及び考古学に関する国際会議の開催により、「考古学の総合的研究（COE）」のまとめを行い、研究報告書を作成する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・目的・内容の適切性</li> <li>・国際会議開催状況</li> <li>・調査・研究実施状況</li> </ul>	定性的評価を記述し、委員の協議により、評定を実施			(平成10年度～平成14年度事業)		
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学会、研究会等での発表件数</li> </ul>	1件以上	—	0件			
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・調査・研究報告書等刊行数</li> </ul>	1件以上	—	0件			
1- (2) -② ア 文化財の彩色材料に関する非破壊測定法の実用化のための基礎研究を行い、得られた成果により、報告書を作成する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・目的・内容の適切性</li> <li>・調査・研究実施状況</li> </ul>	定性的評価を記述し、委員の協議により、評定を実施			<ul style="list-style-type: none"> <li>・画像の入力と処理の技術開発を用いた形成画像の汎用的な活用へと研究をさらに展開させ、平等院、出光美術館、奈良国立博物館、国立故宮博物院との共同調査・研究を行った。調査・撮影の成果の公表として、『国宝 紅白梅図屏風』、『美術研究作品資料 青木繁《海の幸》』を共同で編集・刊行。また、「デジタル画像体験 黒田清輝の目」（黒田記念館）、奈良国立博物館所蔵「十一面観音図」他の画像展示（奈良国立博物館）を行った。</li> <li>・大倉集古館所蔵の脱活乾漆造 菩薩坐像（高麗時代）のX線透過撮影を行い、構造分析を行った。また、デジタルカメラを用いる簡易な赤外線撮影法を開発し、兵庫・法恩寺菩薩坐像（南宋時代）、山形・千眼寺阿彌陀如来立像（鎌倉時代）、茨城・五大力菩薩像（平安時代）の調査を行った。本年度も、史料にあらわれた関係語彙とその使用例を総覧することを目的に、彩色関係資料データベース（語彙・史料篇）のデータ集積を継続して行い、ホームページで公開した。</li> <li>・本研究課題の第4年度として、以下の成果を得た。</li> <li>(1) ポータブル蛍光X線分析装置により、国宝絵画をはじめとした彩色文化財の材質調査を重点的にを行い、各時代に使われていた彩色材料に関する貴重なデータを蓄積することができた。</li> <li>(2) 紫外・可視反射分光法による染料分析の検討として、国内初の洋装本と考えられている「独々涅烏斯草木譜」表紙の調査を行い、インディゴを主成分とする染料の存在を示唆する結果を得た。</li> </ul>	A	この年度も文化財の彩色材料に関する非破壊測定法の研究が、着実に前進しているものと評価できる。特に光琳《紅白梅図》では重要な新発見があり、すぐれた成果があがった。
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学術雑誌等への掲載論文等数</li> </ul>	2件以上	1件	0件	4件（論文4件）	A	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学会、研究会等での発表件数</li> </ul>	6件以上	6件未満 4件以上	4件未満	8件	A	
イ 臭化メチル燻蒸代替法及び殺菌・防カビ法の開発に関する研究を行い、得られた成果により	<ul style="list-style-type: none"> <li>・目的・内容の適切性</li> <li>・調査・研究実施状況</li> </ul>	定性的評価を記述し、委員の協議により、評定を実施			<ul style="list-style-type: none"> <li>・修理中の平等院鳳凰堂国宝木造阿彌陀如来坐像台座等に対して、仮設修理所内で修理作業中に二酸化炭素処理と低酸素濃度処理を行い、年度のわたる修理事業では資材・場所・環境条件とも</li> </ul>	A	臭化メチルに燻蒸代替法として、実際の文化財に適用してその範を示すとともに、多くの参加者を集めて

<p>報告書を作成する。</p>					<p>に薬剤に頼らない殺虫処理も適用可能であることを示し、処置法普及に努めた。また薬剤影響についての研究を深め、研究会（3回施行）や学会発表を通して公表した。『文化財のカビ被害防止チャート』を印刷、都道府県教育委員会等に配付した。</p> <p>（参考指標） ・調査、研究報告書等刊行数 3件</p>		<p>研究会がなされ、啓蒙されていることを評価する。2004年の臭化メチル全廃にともない本研究に対する期待は大きいと、その期待に著実に答えているものと評価できる。今後、日本全国及び東南アジアなどに対しても早期に幅広く広がることを期待する。</p>		
		<p>・学術雑誌等への掲載論文等数</p>	<p>1件以上</p>	<p>—</p>	<p>0件</p>	<p>2件（論文2件）</p>	<p>A</p>		
		<p>・学会、研究会等での発表件数</p>	<p>2件以上</p>	<p>1件</p>	<p>0件</p>	<p>3件</p>	<p>A</p>		
<p>ウ 文化財施設の保存環境に関する状況調査及び厳島神社や臼杵磨崖仏等の劣化調査と環境計測を行い、周辺環境が文化財に及ぼす影響について調査・研究を進め得られた成果により報告書を作成する。</p>	<p>・目的・内容の適切性 ・調査・研究実施状況</p>	<p>定性的評価を記述し、委員の協議により、評価を実施</p>			<p>・今年度は、臼杵磨崖仏の保存修復では古園石仏群を対象に覆屋内環境の詳細調査を実施した。また、生物制御には紫外線照射・撥水処理・エタノール等様々な手法が存在するが、現地にて全手法について実験を行った。また、厳島神社回廊では、神社内全域における丹塗柱の退色状況調査および柱内含水率測定を行い、変退色の分布・特徴と木材劣化との関係を観察した。確水峠鉄道関連施設では確水第6トンネルおよび第8トンネルを対象に、内部の温湿度、煉瓦内水分量の季節変動を計測し、凍結破砕による煉瓦崩落量を測定中である。今年度の韓国国立文化財研究所との共同研究は、2005年2月24日に韓国で研究報告会を開催し、研究発表を行った。</p> <p>・本年度も昨年を引き続き、山車、曳山、曳舟を収蔵展示している博物館の環境、山倉の環境調査、モデル土壁を用いた環境変化の影響による水分量の変化に関する測定を行った。これに加えて、九州国立博物館の展示ケースを用いて、換気回数の測定手法に関する試験を行った。</p> <p>また川越市山車保管庫に関しては、土壁の吸放湿特性の測定試験を行い、土壁の吸放出特性を考慮した、山車保管庫内の温湿度変化に関するシミュレーションを行った。また、研究会「文化財の保存（収蔵展示）環境の研究—文化財施設内の温湿度環境と建物の構造—」を開催した。</p> <p>（参考指標） ・調査、研究報告書等刊行数 1件 ・現地調査件数 10件</p>	<p>A</p>	<p>自然界における文化財の保存に関しては、問題を引き起こす多くの要因と、その複合した影響の下にあり、過去、地味な努力により多くの成果を上げてきているが、より一層の取り組みを期待したい。</p> <p>併せて各種の文化財収蔵施設の環境調査は幅広い収蔵施設の在り方とその改善を図る基礎的なものになると思われ、いわゆる収蔵庫、博物館を超えた古い収蔵施設に光を当てるものとしてその成果が期待される。また、博物館など文化財施設における文化財の保存環境のあり方とも関連してこの研究に対する期待は大きい。この年度も研究は着実に前進したものと評価できる。</p>		
		<p>・学術雑誌等への掲載論文等数</p>	<p>7件以上</p>	<p>7件未満 5件以上</p>	<p>5件未満</p>	<p>7件（論文7件）</p>	<p>A</p>		
		<p>・学会、研究会等での発表件数</p>	<p>8件以上</p>	<p>8件未満 6件以上</p>	<p>6件未満</p>	<p>8件</p>	<p>A</p>		
<p>エ 大型木製品の劣化、有機質遺物の材質分析、無機質遺物の非破壊構造調査に関する研究を行い、それぞれの保存処理法及び調査法を開発する。</p>	<p>・目的・内容の適切性 ・調査・研究実施状況 ・保存処理法の開発状況 ・調査法の開発状況</p>	<p>定性的評価を記述し、委員の協議により、評価を実施</p>			<p>・レーザーラマン分光法による考古遺物に対する完全非破壊非接触分析の適用とデータの収集 ・X線CR法およびオートラジオグラフィの開発 ・フーリエ変換赤外分光分析マイクロコンピュータシステムと赤外線顕微鏡システムによる有機質遺物の材質分析とデータの蓄積 ・有機質遺物および無機質遺物の材質分析および構造調査を行い、有意義なデータの蓄積を行った。</p>	<p>A</p>	<p>文化財を動かさずに分析できる携帯型のモバイル型分析装置の開発とその応用は高く評価される。併せて文化財を放射化せずに遺物自身が持つ自然放射線に着目し、しかも現在最も一般化しつつあるイメージングプレートによる材質同定は画期的なこと、保存処理法及び調査法は全国の研究者の最先端を進んでおり、成果は十分に得られており評価できる。</p> <p>従来、ドイツなどで油画に中性子を照射し、放射化して分析する方法がなされているが、その方法とは異なり、原子炉など使用せず安全で汎用性があると思われ、ますます応用範囲が広がるよう期待したい。</p>		
		<p>・学術雑誌等への掲載論文数</p>	<p>11件以上</p>	<p>11件未満 8件以上</p>	<p>8件未満</p>	<p>14件（公刊図書1件、論文13件）</p>	<p>A</p>		
		<p>・学会、研究会等での発表件数</p>	<p>7件以上</p>	<p>7件未満 5件以上</p>	<p>5件未満</p>	<p>10件</p>	<p>A</p>		
<p>オ 古糊などの伝統的な修復材料の素材の物性の解明を行い、文化財修復の新たな素材と技法の開発研究を行うとともに、レー</p>	<p>・目的・内容の適切性 ・調査・研究実施状況 ・文化財修復素材・技法の開発状況 ・文化財クリーニング法の開発状況</p>	<p>定性的評価を記述し、委員の協議により、評価を実施</p>			<p>・今年度は、文化財修復に用いられる各種接着剤についてその物性に関する総合的な試験を行った。文化財修復の現場では、膠や布海苔などの伝統的材料を中心に、合成樹脂やセルロースエーテルなど化学的に調製された材料も併せて使用している。また、工</p>	<p>A</p>	<p>従来の修復技術に用いられた古糊、ならびに布糊などの研究が実を結び、新しい接着剤の開発に至ったことは最も評価できる。併せて積極</p>		

<p>ザーによる文化財クリーニング法の開発のための研究を行う。</p>			<p>芸材料では天然漆のほかにウレタン変成漆を塗った試料を作成し、東京、千葉、伊勢の3カ所で天然曝露試験を行い、光沢計および測色計を使って測定した。2004年4月14日～15日、沖縄県から宮城清氏を招聘して、琉球漆器の保存と修復をテーマに琉球沈金について調査研究会を開催した。</p> <p>・本年度は、彩色漆喰文化財が汚損された場合のクリーニングについて、レーザークリーニングと過酸化水素水によるクリーニングの試験を試み、比較した。使用したサンプルは、漆喰の上に各種顔料で彩色した試験片と、実際に漆喰に生じたカビ2種類である。また、同じ箇所を重複してレーザーを用いた場合、彩色部への影響が大きいこと、汚れの濃淡により効果が異なり、周辺部への影響も大きいことから、レーザークリーニングは、彩色文化財のような文化財表面の表現が重要なものには使用に対して再検討が必要である。</p> <p>(参考指標) ・調査、研究報告書等刊行数 1件</p>		<p>的な特許出願は文化財の保存修復に今までは異なった世界を生み出すものと考えられ、今後の行方を見守りたい。</p> <p>一方、各種接着剤の長期安定性に対する様々な取り組み、ならびにレーザークリーニングや化学薬品を用いたクリーニングの状態チェックは将来へ向けての最適な方法のスクリーニングに繋がるものとして期待する。</p>
<p>カ 古代遺跡の保存科学的的研究を行い、保存修復指針及びデータベースを作成・公開する。</p>	<p>・目的・内容の適切性 ・調査・研究実施状況 ・保存修復指針の作成・公開状況</p>	<p>定性的評価を記述し、委員の協議により、評定を実施</p>	<p>・「遺跡の斜面保護」に関する調査研究を実施した。「遺構としてののり面」と「遺跡内地形としての斜面」の特性を抽出し、その保護における基本的な考え方及び留意点をまとめたうえで、各種斜面保護工法の適用について考察するとともに、各地の事例収集も行った。これらの成果については、「遺跡の斜面保護—遺跡の保存工学的研究—」(『埋蔵文化財ニュース119』)としてまとめた。今後、事例収集とそのデータベース化を通じて適用・応用の検討を図りたい。</p> <p>(参考指標) ・収集資料数 16件 ・調査、研究報告書等刊行数 1件</p>	<p>A</p>	<p>各地で保存・公開されている各種の遺跡の保存法を確立するうえで、本研究に対する期待は大きい。この年度も研究は着実に前進したものと評価しうる。特に、遺跡保存では最も重要な課題と思われ、その研究ならびに事例の刊行は今後の研究、ならびに応用に際してのベースとなると思われ、特に評価する。</p> <p>まだ未解決の問題が多数あり、その解明を今後一段と進めることを期待する。</p>
<p>キ 近代の文化遺産の保存修復に関する研究を行い、得られた成果により報告書を作成する。</p>	<p>・目的・内容の適切性 ・調査・研究実施状況</p>	<p>定性的評価を記述し、委員の協議により、評定を実施</p>	<p>・今年度は、ダム、港湾施設や水道施設などの大型構築物の保存修復を主なテーマとして研究を行った。ドイツとスイスから、博物館の保存担当官、大型構築物の保存計画立案者や修復技術者などを招いて、文化財としての大型構築物を維持していく上での問題点やその解決方法などについての経験を報告いただき、国内の多くの構築物を調査し、今後の保存対策立案の参考とすることができた。</p> <p>(参考指標) ・研究会開催数 2件</p>	<p>A</p>	<p>近代文化遺産、とりわけ大型構築物の修復保存法の確立が求められるなかで本研究に対する期待は大きい。着実に成果があげられているものと評価しうる。</p>
<p>1-(2)-③ ア 平城宮跡・藤原宮跡の整備・公開・活用に関する調査・研究を行い、「宮跡整備構想」に基づく具体的整備方針を再検討するとともに、全国各地の大規模な遺跡の整備及び管理状況について、情報収集を行い、調査・分析の結果について報告書を作成する。</p>	<p>・目的・内容の適切性 ・調査・研究実施状況</p>	<p>定性的評価を記述し、委員の協議により、評定を実施</p>	<p>・具体的研究項目を挙げ、研究会を開催しながら調査研究をおこなった。</p> <p>①木部の復原研究 ②屋根の復原研究 ③飾り金具等の復原研究 ④彩色に関する復原研究 ⑤地盤に関する調査研究 ⑥文献からみた大極殿の使われ方の研究 ⑦大極殿地区の活用のための調査研究である。</p> <p>・平成13～17年度の5ヶ年事業。全国各地の大規模遺跡の整備および活用・管理状況についての情報収集を行い、収集した情報を調査・分析する。その結果をデータベースとして集約し、最終年度に報告書としてまとめる。また、必要に応じて対象遺跡を所管する自治体等に対して、調査分析結果に基づく助言等を行う。対象とする遺跡は、史跡等活用特別事業(ふるさと歴史の広場)に</p>	<p>A</p>	<p>平城宮、藤原宮などの整備・公開・活用法の研究は、全国各地の遺跡保存のあり方に一つの手本を示すものとして大きな期待が寄せられている。平城宮第一次大極殿地区の復元整備事業が進む中でその果たす役割は大きく、研究所の存在意義が問われる研究といえる。研究は着実に進められているようであるが、平城宮第一次大極殿地区の整備構想については早くその構想を広く外部に示し、広く各方面の意見を聞くことが求められよう。</p>

					<p>よる整備を実施した史跡等を中心に、124遺跡（当初計画）である。本年度は、近畿・中国・四国地方の各県および、大分、熊本、宮崎県に所在する大規模遺跡等について現地調査を行い、データベースを作成した。</p> <p>（受託事業）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・文化庁より平城宮跡第一次大極殿復原に関する調査検討業務を委託し、研究会を開催しながら以下の調査検討を行った。</li> <li>① 鷗尾・瓦・磚等に関する復原研究</li> <li>② 飾り金具等の復原研究</li> <li>③ 彩色に関する復原研究</li> <li>④ 大極殿院地区の活用のための調査研究</li> </ul> <p>（参考指標）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・研究会 7回</li> <li>・現地調査件数 27件</li> <li>・記録作成数 351件</li> </ul>		
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 学術雑誌等への掲載論文等数</li> </ul>	2件以上	1件	0件	10件（論文10件）	A	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 学会、研究会等での発表件数</li> </ul>	1件以上		0件	7件	A	
イ 出土遺構及び遺物の公開・活用に資するため、遺跡の公開のための新たな保存法として、遺跡の露出展示法を開発する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 目的・内容の適切性</li> <li>・ 調査・研究実施状況</li> <li>・ 遺跡露出展示法の開発状況</li> </ul>	定性的評価を記述し、委員の協議により、評定を実施			<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 遺構を取り巻く環境および遺構の状態を把握するための調査手法の開発を重点的に行った。主な調査手法としては、赤外線サーモグラフィ、赤外線水分測定法、衝撃弾性波試験、超音波伝播速度測定法、打音試験、TDR法などである。フィールド調査から、これらの手法が露出遺構に及ぼす日照、気温、湿度の影響、あるいは石材の劣化状態の把握などに有効であり、遺跡を露出展示するに際しての事前調査法の確立に有意なデータを収集することができた。</li> </ul>	A	前項の研究と同様、研究所の長期的な基礎的研究として期待が大きい。
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 学術雑誌等への掲載論文等数</li> </ul>	1件以上		0件	2件（論文2件）	A	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 学会、研究会等での発表件数</li> </ul>	1件以上		0件	1件	A	
1-（3）-① ア 諸外国の文化財の保護制度に関する調査・研究	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 目的・内容の適切性</li> <li>・ 調査・研究実施状況</li> </ul>	定性的評価を記述し、委員の協議により、評定を実施			<ul style="list-style-type: none"> <li>・ ヨーロッパ諸国の文化財保護制度についての情報を収集整理し、その特徴を明らかにする事業の一環として、ドイツ、イギリス、フランスに引き続き、平成16年度はイタリアに関する調査研究を実施した（5か年事業の第4年度）。現地調査、専門家招へい、研究会開催などを含む調査活動を行い、イタリアの文化財保護について法制度・組織体系から活用事例まで幅広く情報を収集し、分析を行った。</li> </ul> <p>（参考指標）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 収集資料数 14件</li> <li>・ 招聘専門家数 2名</li> <li>・ 研究会開催件数 3件</li> <li>・ 調査、研究報告書等刊行数 1件</li> </ul>	A	文化財研究所としては是非行わなければならない基礎的研究で、着実に進められているものと評価できる。ただその成果をさらに広く一般に広める努力が期待される。
イ 東南アジアの文化財を取り巻く自然環境とレンガ等材料の劣化原因に関する共同研究	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 目的・内容の適切性</li> <li>・ 調査・研究実施状況</li> </ul>	定性的評価を記述し、委員の協議により、評定を実施			<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 江戸東京博物館の銀座煉瓦街遺構において、吸水を避ける目的で、一部分に撥水剤を試験施工した。今のところ施工箇所は未施工箇所比べてよい状態で推移しており、さらに経過を見た後に、最終的な対策を策定する予定である。またタイのアユタヤ遺跡において、昨年度保存処理を行った部分の処置後の経過を観察した。その結果、処理した部分の状態は良好であり、今のところ処置の効果が現れていると期待されるデータとなっている。</li> <li>・ カンボジアのアンコール遺跡群およびタイのアユタヤ遺跡、スコタイ遺跡において、環境計測調査を継続して行い、2003年12月～2004年12月のデータを解析してデータ集を作成した。また2004年12月には、バンコクで共同研究成果の発表会を開催し、それをまとめた論文集を出版した。さらに、ベトナムのミソン遺跡において、遺跡の劣化原因究明のために環境計測機器を設置し、今</li> </ul>	A	撥水剤での効果は、大きな手段を用いずに処置が執れるものと思われ、その成果に期待したい。薬剤の浸透状態とまた浸透していないところとの比較や、水分移動など、今まで築き上げられた計測技術がますます生かされるものと思われる。文化財保護の分野における国際貢献のためにも不可欠な研究であり、着実に進められているように判断される。

					年度から測定を開始した。 (参考指標) ・収集資料数 24件 ・調査、研究報告書等刊行数 1件		
	・学術雑誌等への掲載論文等数	2件以上	1件	0件	3件(論文3件)	A	
	・学会、研究会等での発表件数	3件以上	3件未満 2件以上	2件未満	3件	A	
ウ 中国及び中南米諸国との文化財の保存修復に関する調査・研究と技術移転・人材育成の実施	・目的・内容の適切性 ・調査・研究実施状況	定性的評価を記述し、委員の協議により、評定を実施			<ul style="list-style-type: none"> <li>・9月25日から11月1日の日程で、パナマの非営利組織World Monuments Fund(WMF)の専門家1人を、日本における歴史都市保存、建造物保存事業、地域住民の活動等についての調査研究を目的として招へいた。9月には、山口県萩市との共催でワークショップを開催し、歴史地区に残る木造民家の保存と、これを活用した地域の再生についてパナマ、メキシコ、フィリピン、日本の専門家が報告を行い、城下町萩市に残る重要伝統的建造物群を視察した。</li> <li>・1)人材養成：石造物の保存修復に係る短期研修者1名(テーマ：充填注入の材料および技法)を受け入れた。2)石窟劣化状況観察記録作成の研究：洞窟および彫刻、表面彩色等の劣化状況に関する記録作成方法について、中国文物研究所と共同研究を行った。3)西安文物保護修復センター、中国文物研究所など中国国内の他機関の専門家に協力を仰ぎ、人材養成、調査研究について成果をあげた。</li> <li>・敦煌研究院・ゲティ保存研究所主催の国際シンポジウムに参加した。オルソ画像を用いた壁画修復履歴管理システム、光学的手法を用いた新しい彩色技法分析手法の概要について発表を行い、敦煌学研究者との議論等研究交流を行った。また、第53窟壁画の修復共同作業では、一昨年度の現地試験の結果をもとに、水で溶いたアルカリ処理ゼラチンの西壁龕基壇部への注入を行う等の壁面強化を行った。</li> <li>・保護事業の対象となる順陵、橋陵、乾陵のうち、順陵についての考古学的、美術史的調査を完成し、あわせてその他の西安、洛陽に所在する唐代陵墓の石彫像についての関連調査を行った。乾陵を中心として環境観測のための装置を設置した。考古調査班3名の専門家を日本に招へいするとともに、西安での調査に中国国内の他機関の専門家を招へいし、共同調査と研究交流を行い、所期の成果をあげた。</li> <li>(受託事業)</li> <li>・陝西唐代陵墓石彫像保護修理事業において、財団法人文化財保護・芸術研究助成財団の委託を受け、事業の運営管理に関するアドバイスを行い、石造物の保存修理に関する日中共同研究の交流を促進しようとしている。2004年度は年度作業実施計画作成に協力・助言を行い、陝西省代表団を日本に招へいして交流をはかり、10月に西安で第1回目の事業専門委員会・指導委員会を開催した。</li> </ul>	A	文化財保護の分野における国際貢献の意味からも重要な研究であり、着実に進められているように判断される。また、大変な事業だとは思いますが継続的な支援が必要。
	・学術雑誌等への掲載論文等数	2件以上	1件	0件	3件(論文3件)	A	
	・学会、研究会等での発表件数	3件以上	3件未満 2件以上	2件未満	5件	A	
エ 地理情報システムを利用した文化財の防災計画に関する共同研究	・目的・内容の適切性 ・調査・研究実施状況	定性的評価を記述し、委員の協議により、評定を実施			<ul style="list-style-type: none"> <li>・新潟県中越地震では9棟の国指定重要文化財建造物が被害を受けた。今回は、このうち旧長谷川家住宅、魚沼神社阿弥陀堂、星名家住宅について応急的修復処理方法を中心に調査を行った。地震の被害を受けた文化財建造物では、損傷した部材等に応急的な補強を施し、雪囲を行い、積雪の荷重や融雪による二次災害の防</li> </ul>	A	地理情報システムの文化財保護への利用には大きな期待が寄せられている。研究は着実に進められているように判断される。また、地震多発な時ではあるが、今後とも地道かつ

					止を図っている。また、現段階で文化財の防災について第一線で活躍している研究者・自治体担当者等を招へいし、「第1回文化財の防災計画に関する研究会—文化財防災への道—」を開催した。  (参考指標) ・掲載論文等数 2件(論文2件) ・調査、研究報告書等刊行数 1件		永続的な研究を期待する。
オ 在外日本古美術品修復についての諸外国の博物館・美術館との協力事業及び研究機関・専門家との学术交流	・目的・内容の適切性 ・調査・研究実施状況	定性的評価を記述し、委員の協議により、評定を実施			・日独学术交流に関して本年度は、8月に保存科学部の大塚がドレスデン工科大学を訪問し、水分移動、熱移動に関するシミュレーション手法に関する共同研究を行った。また、9月に、保存科学部の石崎と北海道立地質研究所の高見がドレスデン工科大学を訪問した。11月には、ドレスデン工科大学建築環境研究所の研究員のグルネワルド氏、ブラーグ氏を招へいして、「建築材料の水分特性、調湿特性の研究」に関する研究会を開催した。平成17年2月には、ドレスデン工科大学建築環境研究所の研究員のフェヒナー氏を招聘し、土壁中の水分移動に関するシミュレーションを共同で行った。 ・平成16年度はCCIよりトム・ストラング氏を招へいし、共同でIPMワークショップを行った(日時:平成16年10月12~14日、会場:東京文化財研究所、国立歴史民俗博物館)。この共同ワークショップは、IPMの方法論を具体的に学ぶ場を国内博物館等に提供する専門研修であるだけでなく、博物館美術館等の実状に沿って各国専門研究者がIPM研修方法を共同で組み立てていくことを目的とし、講義、討議、実習を含む構成とした。参加者23名(韓国より1名参加)。 ・平成16年度は、継続修理を含む絵画5件、工芸品4件の作品を修復した。また、平成16年度、絵画の事前調査ではシアトル美術館6点、ロイヤルオンタリオ美術館17点、リートベルク美術館22点、ナールステク博物館4点、プラハ国立美術館11点の調査を行った。工芸品の事前調査ではツウインガー陶磁器博物館(ドレスデン国立博物館内)1点、ビルニッツ宮殿1点、クラコフ国立博物館89点、ワルシャワ国立博物館56点、フランクフルト工芸美術館39点の調査を行った。  (参考指標) ・専門家派遣数 3名 ・専門家招聘数 3名 ・調査、研究報告書等刊行数 1件 ・研究会開催件数 1件	A	臭化メチルの使用禁止という時期に、最も活発な研究がなされているカナダとの研究者間の国際交流がなされることは、IPMの普及へ向けて大きな成果があったものと評価されるとともに文化財保護に関する国際研究交流が着実に進められており、評価できる。
	・事業件数	2件以上	1件	0件	2件	A	
	・修復件数	5件以上	5件未満 4件以上	4件未満	9件	A	
カ 環境による不動産文化財の劣化状況調査と保存修復に関する調査・研究	・目的・内容の適切性 ・調査・研究実施状況	定性的評価を記述し、委員の協議により、評定を実施			・昨年度の覚書調印によって、アンコール・トム内の西トップ寺院を対象とした4か年計画が発足し、今年度はその3年次となる。覚書書きに沿って8月に第2回目の発掘調査を行った。 招聘事業では現地文化財期間との人物交流の一環として、現地文化財保護機関である文化芸術省のバナラ大臣はじめ5名の招聘を行うとともに、1月にはブノンペン王立芸術大学を卒業した若手研究者3名を招聘し、考古学を中心とした研修を行うとともに、古社寺や博物館を見学し日本文化への理解を深めた。	A	今まで長期にわたり研究と実用化がなされてきた成果が見られ、国際社会への貢献としても高く評価できる。
	・学術雑誌等への掲載論文等数	1件以上	—	0件	1件(公刊図書1件)	A	
	・学会、研究会等での発表件数	1件以上	—	0件	1件	A	
キ アジアにおける古代都城遺跡、生産遺跡、古代庭園及び陶磁器に関する調査研究及び研究協力	・目的・内容の適切性 ・調査・研究実施状況	定性的評価を記述し、委員の協議により、評定を実施			・太液池に付属する特異な構造の建築物を発見し、蓬萊島南面の構造を明らかにした。 ・三燕文化墓葬出土の金属製品の考古学調査と自然科学的分析を実施した。 ・昨年に続き発掘調査を実施し、唐青花瓷器の発見など、黄冶窯跡の実体が次第に明らかになりつつある。	A	研究活動としてのみならず、日中の学術研究交流が着実に進行しており、高く評価できる。

					<ul style="list-style-type: none"> <li>相互に研究員を派遣して関連遺物・遺跡を視察。意見を交換し有益な情報を得た。また、古代庭園に関する研究会を実施した。</li> <li>文化庁招聘事業によって、韓国、カンボディアの研究者を招聘し、意見交換、共同調査を実施した。</li> </ul> <p>(参考指標)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>記録作成数 294件</li> </ul>		
	<ul style="list-style-type: none"> <li>学術雑誌等への掲載論文等数</li> </ul>	5件以上	5件未満 4件以上	4件未満	5件(公刊図書1件、論文4件)	A	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>学会、研究会等での発表件数</li> </ul>	2件以上	1件	0件	7件	A	
1-(3)-② ア 文化財保存修復研究国際センター(ICCROM)と共同で国際修復研修事業を実施する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>研修実施実施状況</li> </ul>	定性的評価を記述し、委員の協議により、評定を実施			<ul style="list-style-type: none"> <li>平成16年度は、以下の通り研修した。9月13日：参加者全員による自己紹介とプレゼンテーション。14日～30日：基本的な装演技術の実習(補紙、乾燥、肌裏打ち、増裏打ち、仮貼り、折伏せ、総裏打ち、本紙継ぎ、軸付け、巻緒など)。21日～22日：装潢の見学(京都国立博物館文化財保存修理所、23日～24日：(エクスカッション)伊野町立紙の博物館・高知県立紙産業技術センター・鹿敷製紙・10月1日：研修に関するディスカッション</li> </ul> <p>(参考指標)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>調査、研究報告書等刊行数 1件</li> </ul>	A	日本の文化財保護に関する中核的研究機関として、どうしても必要な事業であろう。適切に進められているものと判断される。
	<ul style="list-style-type: none"> <li>受講者数</li> </ul>	8人以上	8人未満 6人以上	6人未満	12人	A	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>受講者の満足度</li> </ul>	80%以上	80%未満 64%以上	64%未満	母集団：12 調査方法：悉皆調査 回収数：12 アンケート結果(満足度/回収数)100%	A	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>アンケート結果の研修内容・方法充実への反映状況</li> </ul>	定性的評価を記述し、委員の協議により、評定を実施			日本絵画の取り扱いや実技時間の充実とその内容をより実践的なものに変更した。		
イ 文化財の保存・修復に関する国際シンポジウムを実施する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>シンポジウム開催状況</li> </ul>	定性的評価を記述し、委員の協議により、評定を実施			<ul style="list-style-type: none"> <li>第28回国際研究集会「文化財の非破壊調査法-X線分析の最前線-」は、保存科学部の担当で12月1日から3日まで東京都美術館講堂において行われた。今回の研究集会では、この分野の第一線で活躍する研究者(海外7名、国内11名)の講演および討議を企画した。特に、海外からの研究者による発表では、非破壊分析に関する各国の考え方、あるいは可搬型X線分析に関する最新の取り組みなどが報告され、総合討議でもこれらの点に関して大変有意義な議論が交わされた。</li> </ul> <p>(参考指標)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>講演要旨集 1件</li> </ul>	A	日本の文化財保護に関する中核的研究機関として、どうしても必要な事業であろう。適切に進められているものと判断される。しかし、大きな意義のあったシンポジウムなので、アンケートの100%回収を目指し、幅広い意見の反映を期待する。
	<ul style="list-style-type: none"> <li>参加者数</li> </ul>	170人以上	170人未満 140人以上	140人未満	171人	A	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>参加者の満足度</li> </ul>	80%以上	80%未満 64%以上	64%未満	母集団：171 調査方法：悉皆調査 回収数：68 アンケート結果(満足度/回収数)91%	A	
ウ アジア文化財保存セミナーを実施する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>セミナー開催状況</li> </ul>	定性的評価を記述し、委員の協議により、評定を実施			<ul style="list-style-type: none"> <li>日本及びアジア各国間の相互理解を深め、国際協力の推進に貢献することを目的として毎年開催している国際会議「アジアセミナー」の第12回を、ベトナム、フィリピン、スリランカ、イラン、タイ、インドから専門家の参加を得て、平成16年10月25日から29日まで「文化遺産の将来像と保護制度」をテーマに東京文化財研究所会議室で開催した。</li> </ul>	A	文化財保護に関する国際研究交流の推進の一環として重要であり、適切に進められているものと判断される。その成果の要点を広く国民に示す努力も必要であろう。またこのようなセミナーでは、是非アンケートの100%回収を目指し、幅広い意

	<ul style="list-style-type: none"> <li>参加者数</li> </ul>	10人以上	10人未満 8人以上	8人未満	15人	A	見の反映を期待する。
	<ul style="list-style-type: none"> <li>参加者の満足度</li> </ul>	80%以上	80%未満 64%以上	64%未満	母集団：15 調査方法：外国人参加者のみ対象の調査 回収数：8 アンケート結果（満足度/回収数）100%	A	
エ 国際文化財保存修復研究会を実施する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>研究会開催状況</li> </ul>	定性的評価を記述し、委員の協議により、評価を実施			<ul style="list-style-type: none"> <li>第16回国際文化財保存修復研究会（9月22日） 文化財保護法に取り入れられた“文化的景観”について、導入の経緯や意義について情報を交換するとともに、今後の具体的な課題について議論をするため研究会を実施した。</li> <li>第17回国際文化財保存修復研究会（3月18日） 中国石窟寺院保護の現状について情報を収集し、課題を明らかにするとともに、日中共同による保護活動の新たな可能性について議論をするため研究会を実施した。</li> </ul>	A	文化財保護に関する国際貢献として、まさに時機にかなった事業であり、その成果が期待される。
	<ul style="list-style-type: none"> <li>参加者数</li> </ul>	100人以上	100人未満 80人以上	80人未満	229人（第16回 126人、第17回 103人）	A	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>参加者の満足度</li> </ul>	80%以上	80%未満 64%以上	64%未満	（第16回） 母集団：126 調査方法：悉皆調査 回収数：56 アンケート結果（満足度/回収数）96% （第17回） 母集団：103 調査方法：悉皆調査 回収数：41 アンケート結果（満足度/回収数）95%	A	
オ 国際協力事業団、ユネスコアジア文化センター文化遺産保護協力事務所等が実施する研修への協力をを行う。	<ul style="list-style-type: none"> <li>研修への協力状況</li> </ul>	定性的評価を記述し、委員の協議により、評価を実施			<ul style="list-style-type: none"> <li>2004年5月から、国際協力事業団（現：国際協力機構）の助成により、李心賢研究員の研修を2005年1月まで行った。鎌倉市の「やぐら群」をフィールドとし、そこで起きている劣化現象に対する保存対策を考察していく課程を訓練した。</li> <li>ACCUの実施する「アジア太平洋地域文化遺産保護修復研修」、「同個人研修」に対し、講師派遣、実習講義の場の提供等の協力を行った。この他、短期であるが、他機関の招聘者に対する研修や、私費・公費による個人研修希望者に対しても門戸を開き、できる限り受け入れよう努力した。</li> </ul> <p>（参考指標）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>研修生受入人数 34人</li> <li>研修協力 6件</li> </ul>	A	文化財保護に関する国際研究交流の推進の一環として重要であり、適切に進められたものと判断される。
1-(3)-③ 職員を外国に派遣し、文化財保存修復に関する指導・助言・協力及び国際研究交流を実施する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>指導・助言・協力状況</li> <li>研究交流実施状況</li> </ul>	定性的評価を記述し、委員の協議により、評価を実施			<ul style="list-style-type: none"> <li>アフガニスタン文化財専門家研修事業（9月27日～12月24日、4名）、パーミヤーン遺跡仏教壁画の年代測定、「パーミヤーン遺跡保存に関する第3回専門家作業グループ国際会議」開催（12月18日～20日）、「国際シンポジウム 世界遺産パーミヤーン遺跡を守る」開催（12月21日）、「パーミヤーン遺跡仏教壁画片」の顔料分析、中央アジアの壁画調査、イラク文化財専門家研修事業（10月29日～12月18日、2名）</li> <li>特別研究促進費「インド洋津波によるスリランカの文化遺産被災状況調査と復興ガイドラインの作成—世界遺産都市ゴールと南部沿岸の歴史的都市の復興協力—」（研究代表者：筑波大学芸術学系日高健一郎）の一環として、現地において緊急調査をおこなった。</li> <li>（受託事業）</li> <li>ユネスコとの契約に基づき、第3次ミッション（平成16年6月12日～7月2日、現地における作業期間：6月15日～6月29日）をパーミヤーンに派遣し、アフガニスタン情報文化省と共同で、「壁画の保存」、「予備的保存・活用計画案の策定」の2つの事業を遂行</li> </ul>	A	アフガニスタン・イラクなどにおけるいち早い対応と成果は大いに評価できる。特に特別研究員を設けての対応など評価できる。 アフガニスタンにおけるパーミヤーン遺跡の調査や保存に関わるさまざまな事業やイラクの修復専門家の研修事業、さらにスリランカのインド洋津波にともなう文化遺産破壊状況の調査や復興ガイドラインの作成などは、文化財保護に関する国際貢献としてまさに時機にかなった事業であり、その成果が期待される。

					<p>した。また、現地における調査を踏まえ、バーミヤーン遺跡の包括的な保存・活用計画策定の基礎となる予備的保存・活用計画案を作成・出版した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ユネスコとの第2年目コンサルタント契約（2003年4月から2004年5月）と第3年目契約（2004年8月から2005年3月）に基づき、プロジェクト専門家を兼任して現地洛陽市文物管理局、龍門石窟研究院、およびプロジェクトに参加する中国国内の各機関等を指導し、第1期3年間に予定されていた各種観測作業と収集データの分析の完成、修復材料及び技法の選択等に目途を立て、第2期3年間の基本計画を作成した。</li> <li>（参考指標）</li> <li>・招聘専門家数 21人</li> <li>・発表件数 4件</li> <li>・専門家作業グループ国際会議参加者数 59人</li> <li>・国際シンポジウム参加者数 494人</li> </ul>		
	・職員派遣数	9人以上	9人未満 7人以上	7人未満	職員派遣数 16人	A	
1-(3)-④ 国内においても文化財の保存科学等の分野において、各種研究機関・民間企業等との共同で調査・研究を行う。	・目的・内容の適切性 ・調査・研究実施状況	定性的評価を記述し、委員の協議により、評定を実施			<p>・本研究は、レーザー三次元計測装置を使用して文化財の保存修復記録などの作成に寄与することを目的とする。</p> <p>史跡フゴッベ洞窟（北海道）では、昨年測定した三次元データを基に洞窟内への光の進入状態をシミュレーションした。史跡前二子古墳（群馬県）石室、史跡王塚古墳（福岡県）石室、タイ・アユタヤ遺跡などにおいて三次元データの取得・解析・CG作成などを行った。また、芸能の身体技法の三次元記録の方法について検討した。</p> <p>・「アコースティックエミッションを用いた出土木材保存処理モニタリング法の開発」（京都大学農学部）、「木炭を利用した考古遺物の保管」（秋田県立大学木材高度加工研究所）、「垣ノ島B遺跡出土漆製品の保存科学的調査」（北海道教委、南茅部町教委）の3件の共同研究を行い、それぞれ有意義な結果を得ることができた。</p> <p>（参考指標）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・掲載論文等数 4件（論文4件）</li> <li>・発表件数 3件</li> </ul>	A	文化財研究所ならではの仕事として、意欲的に取り組まれていることは評価できる。特に、本事業の1つであるが、乾燥中の出土木材のAE伝搬特性の研究は、出土木材の連続的な動的変化を捕らえられることが期待でき、ますますの研究を期待したい。
1-(3)-⑤ 外部機関等からの求めに応じて、文化財の保存・修復に関する実践的研究を実施する。	・目的・内容の適切性 ・調査・研究実施状況	定性的評価を記述し、委員の協議により、評定を実施			<p>・受託研究として、加茂岩倉遺跡より出土した銅鐸6点の保存処理にともなう事前調査および保存処理、平原遺跡より出土した青銅鏡4点、鉄鏃13点、鉄製刀子2点、鉄鉈1点、鉄斧1点、他多数の鉄器片、管玉12点、耳環2点の事前調査と保存処理、妻木晩田遺跡における大型住居跡の露出保存に関する工法研究、鳥取県青谷上寺地遺跡より出土した木製品33点の遺物に付着する顔料分析および塗膜構造の調査、古代土壘遺構の保存整備手法の研究開発、八代市上日置女夫木遺跡より出土した小銅鐸1点の事前調査と保存処理、長野県社宮司遺跡より出土した六角木幢の保存処理に先立つ事前調査、クスノキ製削り抜き井戸の真空凍結乾燥法による保存処理に先立つ事前調査と保存処理準備を実施し、その成果を報告書にまとめた。</p> <p>（受託事業）</p> <p>・「大身槍 銘備州長船祐定 永正元年二月日のうち青貝螺鈿柄（刀剣）」は、経年劣化によって表面に汚れや貝片の剥落などの損傷が著しく、石突の鉄地にも錆が生じた状態である。近年、東京国立博物館では槍の刀身の研磨が完了し、展示対象作品になることに決定したために柄の保存修復が必要となった。この調査・修復は、ほかの2本の柄の修復が既に終了しており今回の修復で3本の大身槍の柄が全て揃うことになる。修復後は、東京国立博物館のギャラリーで展示して多くの観客に供することができ、他の博物館での展示にも活用することが可能となる。</p> <p>・「富士田子浦蒔絵額面」については、修理前の写真及び損傷の記録作成、額を立てるための木製フレームの製作、X線透過撮影、蛍光X線分析頭の調査研究を行った。また、保存修復では表面のクリーニング及びカビの除去を中心に作業を行った。詳細には、表面全体に生えたカビの除去にはエタノールを使用し、表面のクリーニングは、純水を綿棒あるいは木綿布に付けて実施した。</p>	A	全国からの依頼が多く大変だと思われるが、積極的に多くの受託研究を受け入れ、また他機関の要請をうけて保存修復に関する実践的研究を実施したことは、高く評価できる。外部機関からの保存・修復の依頼が増加しているように思われるが、今後、現有スタッフで十分に対応できているか懸念される。

・琉球漆器における保存と修復について、木地の欠損部に檜材を用いてすべて復元した。資料全体に被っている埃や汚れを毛棒で払い、次に、水やアルコールを含ませた綿布で丁寧に取り除いた。塗膜の剥離、木地の割れた箇所には漆を含浸してクランプ、木枠を用いて圧着した。鏡板、枠組み、脚部などの構造、復元した木地を漆で接着した。木地の隙間や亀裂を刻字で埋めて木地の成形をした。復元し成形した部分に生漆、黒漆、調合した朱粉などを用いて補漆した。復元した脚部の彫刻部分に金箔を貼り、古色を付けた。

・「重要文化財金象嵌銘花形飾環大刀（考古）」は、奈良県東大寺山古墳から発見されたもので、「中平」の金象眼銘がある太刀である。一昨年来、受託研究としてX線透過撮影や蛍光X線分析による構造調査や象眼部分の金属組成分析などを行い、昨年度は刀身部分のクリーニングおよび合成樹脂含浸による強化処置を行ってきた。今年度は、4部分に保管されている作品を博物館内で保管および展示するための展示具の製作を中心に行う。

・従来、博物館や美術館では、発掘されてばらばらの状態にある土器片あるいは埴輪片などを石膏で繋いで展示作品としていた。しかし、白色の石膏は土器の色合いとは調和せず作品の展示効果を著しく妨げている。石膏にかわる土器の修復素材には、数種類のサンプルを作成し効果を比較した結果、信楽焼の原土を用いた擬土が優れていた。

・加茂岩倉遺跡より出土した銅鐸6点に対して、肉眼および顕微鏡による観察、赤外線・紫外線による観察、X線ラジオグラフィによる調査、X線CTによる調査、蛍光X線元素分析法による材質調査、X線回折法によるさびの同定、レーザーラマン分光分析法による表面付着物の調査、金属成分の化学分析調査を行った。

事前調査により把握された劣化状態を考慮に入れつつ、保存修理を実施し、良好な処置を施すことができた。

・福岡県平原方形周溝墓より出土した青銅鏡4点、鉄鍔13点、鉄刀子2点、鉄鉈1点、鉄斧1点他多数の鉄器片、管玉12点、耳環2点、勾玉3点他多数のガラス小玉片について、顕微鏡観察、赤外分光分析、X線ラジオグラフィ、X線CT、X線回折分析、蛍光X線元素分析を行った。

事前調査の結果をもとに、各遺物に対して保存修復指針を計画実施し、良好な処置を行うことができた。

・妻木晩田遺跡における遺構の安定した露出公開を行うために、遺構の安定化処置に用いる擬土に対してさらに珪酸エステル基質強化剤を含浸させた試験体を調製し、暴露試験に供した。また、遺構を劣化させる要因を把握するための試験法の検討をおこなない、現地において赤外線吸光度法による土壌水分、サーモグラフィによる表面温度分布、およびTDRによる水分量とその移動性の各測定法が有効であることが明らかとなった。

・青谷上寺地遺跡出土木製品に付着する顔料の材質を明らかにすることを目的に顔料分析を行った。また、漆製品について、塗膜構造の調査を行った。調査には、ビデオマイクロスコープ、蛍光X線元素分析、レーザーラマン分光分析を現地にて適用した。調査の結果、赤色顔料のほとんどが水銀朱であり、ベンガラはごく限られていること、黒色顔料は鉄を含む化合物であること、4つの塗り技法があることなどが明らかとなった。

・鬼ノ城の史跡整備において安定した版築壁の整備復原法を検討するため、版築壁の針貫入試験、粒度分布測定、鬼ノ城斜面のサーモグラフィによる温度分布測定を行うとともに、種々の組成で調製した版築供試体の2年暴露経過後の観察と針貫入試験、圧縮強度試験を行った。その結果、版築土の組成とタタキ込みの均一化により均一な強度をもたせることが重要であること、エポキシ樹脂などが有効であることが明らかとなった。

・上日置女木遺跡出土小銅鐸の構造および材質をX線CR法、X線CT法、蛍光X線元素分析法、顕微鏡観察により調査し、それを基に保存処理を行った。その結果、小銅鐸内における舌の存在状況、銅鐸に発生している細かな亀裂などが明らかとなり、安定化処置に加えて強化処置が必要であることが判明した。これらの情報を基に、銅鐸内部の土の除去、クリーニング、安定化処置、含浸強化処置を行い、安定した状態にできた。

			<p>・長野県社宮司遺跡より出土した六角木幢に対して、保存処理前の事前調査として、赤外線リフレクトグラフィによる墨痕などの確認、蛍光X線元素分析による顔料の存否確認、年輪年代測定法による年代決定の可能性の検討を行うとともに、保存処理前の記録と脱鉄処理を行った。これらの情報を基に保存処理指導委員会では、真空凍結乾燥法による保存処理を行うことが提示された。</p> <p>・クスノキ製削り抜き井戸の劣化状態の調査と保存処理に際して必要となる含浸槽および支持棒などの作製を行った。削り抜き井戸には大小多くの亀裂が存在し、著しく劣化の進行している部分と合わせて健全な部分が存在している。通常の含浸処理ではこの劣化状態の布均一性とクスノキ特有の交錯木理と難含浸性のために、処理中に異常な収縮・変形を生じることが十分考えられることから、真空凍結乾燥法で保存処理することとした。</p> <p>(参考指標)  ・収集資料数 112件  ・調査、研究報告書等刊行数 10件</p>		
1-(3)-⑥ 地方公共団体との共同による発掘調査を実施する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・目的・内容の適切性</li> <li>・調査・研究実施状況</li> </ul>	定性的評価を記述し、委員の協議により、評定を実施	今年度は、共同による発掘調査は行っていない。		
2 調査・研究に基づく資料の作成・公表 2-① ア 研究報告書、年報、研究論文集、図録等を12年度の実績以上刊行する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・内容の充実状況</li> <li>・刊行の適時性</li> </ul>	定性的評価を記述し、委員の協議により、評定を実施	<p>〈東京文化財研究所〉</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・東文研NEWSNo.17 (2004年6月発行)、No.18 (2004年9月発行)、No.19 (2005年1月発行)、No.20 (2005年3月発行) を発行し400件を外部へ郵送、『概要』2004年度版を2003年5月に発行し、200件を外部へ郵送、『年報』2003年度版を2004年5月に発行し200件を郵送した。ニュースと年報のデータはホームページでも公開している。</li> <li>・平成16年度は、『芸能の科学』第32号を以下の内容で刊行し、関係者に配布した。</li> </ul> <p>豊原英秋撰『瑞鳳集』について 近藤 静乃  調査報告・各地に伝承された横笛 高桑いづみ・野川美穂子  高桑いづみ  絵空事の合奏  人形浄瑠璃『勸進帳』諸本の比較研究—詞章を中心に— 鎌倉 恵子  二代目鶴沢清八『義太夫 名人の型』—「明治文楽」追懐— 飯島 満  民俗芸能の由来語りの近代性—揖斐郡の太鼓踊りの事例から— 俵木 悟  ブロック別民俗芸能大会—その歴史と現在— 宮田 繁幸  ・平成16年11月18日に「民俗芸能の公開をめぐる」をテーマに開催した第7回民俗芸能研究協議会の事例発表・総合討議の内容等を「第7回民俗芸能研究協議会報告書」として刊行し、関係者に配布した。</p> <p>I 序にかえて 鈴木規夫 (東京文化財研究所所長)  II 事例報告  1 民俗芸能大会をめぐる今日の状況  宮田繁幸 (東京文化財研究所芸能部民俗芸能研究室長)  2 全日本郷土芸能協会の公開事業—全国子ども民俗芸能大会を中心として—  城井智子 (社団法人全日本郷土芸能協会専務理事)  3 『北上みちのく芸能まつり』の企画について  加藤俊夫 (北上みちのく芸能まつり運営委員)  4 『郷土舞踊と民謡の会』から『全国民俗芸能大会』へ  山路興造 (民俗芸能学会代表理事)  III 総合討議  IV 参考資料  V アンケート集計結果  VI あとがき  ・2003年に行った国際研究会 (第27回)「漆が語る国際交流—海を渡った文化財情報」の内容に基づき、「The 27<sup>th</sup> International Symposium on the Conservation and restoration of Cultural Property — The Role of Urushi in International Exchange —」を刊行した。</p>	A	この年度も多くのすぐれた調査・研究報告書等が刊行され、きわめて活発な出版活動が行われたことを高く評価する。

・第15回、第16回国際文化財保存修復研究会で行われた報告、討議の内容をまとめ、参考資料を加えて報告書を作成し、関係機関、専門家に配布した。

第15回国際文化財保存修復研究会報告書（2005年2月発行）  
叢書「文化財保護制度の研究」日干し煉瓦の保存  
第16回国際文化財保存修復研究会報告書（2005年3月発行）  
叢書「文化財保護制度の研究」“文化的景観”の意義—その保全、管理、今後の課題—

・プロジェクト「文化財保存に関する国際情報の収集及び研究—ヨーロッパ諸国の文化財保護制度と活用事例—」において平成15年度に実施したフランスの文化財保護制度に関する調査研究の報告書を編集、印刷刊行し、国内の組織、専門家に配布した。

・平成15年12月に実施した「第12回アジア文化財保存セミナー」の報告書を英文で編集し、印刷刊行し、国内外の組織、専門家に配布した。同セミナーは、アジア9カ国における文化財保護について、各国の文化財が信仰、民族、経済などとの関連でどのように生み出され、保護継承されようとしているかについて事例紹介と討議を行ったもので、この報告書は、各国の発表と、質疑応答の内容をまとめたものである（B5版、216頁）。

・現在、東京文化財研究所が所蔵する図書は約11万冊、雑誌は約3,100種におよぶ9万冊を数えている。資料閲覧室では、所蔵図書資料の目録作成を五年計画で進めており、2004年度は、『東京文化財研究所蔵書目録4 日本東洋古美術関係 欧文編』、『東京文化財研究所蔵書目録5（上） 和雑誌 目録編』、『東京文化財研究所蔵書目録5（下） 和雑誌 索引編』を刊行した。

・「日本美術年鑑」は、わが国の各年の美術活動と美術研究・批評の状況を記録した刊行物である。収録すべき情報の精選と分類の見直しをはかった平成14年版の方針を引き継ぎ、平成15年版には、2002（平成14）年美術界年史、美術展覧会（企画展、作家展、団体展）、美術文献目録（定期刊行物所載文献、美術展覧会図録所載文献）、物故者の記事を掲載した。

・出版事業として「美術研究」を383号、384号、385号を順調に刊行した。内容について検討を加えた15年度の編集方針を踏まえ、研究論文、図版解説、研究資料の他に、中国語圏・韓国語圏で発表された優秀な東洋美術史論文の翻訳、展覧会評、研究ノートなどを掲載して、誌面の一層の充実を図った。

・『保存科学』第44号を（1）尾形光琳筆 紅白梅図屏風の蛍光X線分析 （2）紫外・可視反射スペクトル法による染料非破壊分析のための基礎研究—他21件の研究論文・報告を掲載し刊行した。

・平成16年1月23日に開催した「古墳や洞窟内の水分の影響と保存対策」というテーマの文化財保存修復研究協議会の報告書を刊行した。

発表者としてフランスの歴史記念物研究所、韓国の公州大学からの専門家を招聘したため、発表内容、質疑応答はすべて、英語と日本語の両方で記載した。

〈奈良文化財研究所〉

・平成16年度に、調査研究事業の成果として、年報2種2点、ニュース2種9点、研究報告書・研究論文集10点、図録等5点、史料等12点、合計38点を刊行した。

（参考指標）

・定期刊行物配布部数	6, 338部
・年報配布部数	7, 900部
・研究報告・研究論文配布部数	10, 589部
・図録配布部数	33, 600部
・ニュースの配布部数	28, 600部

・定期刊行物刊行数	4件以上	4件未満 3件以上	3件未満	11件	A
・年報刊行数	2件以上	1件	0件	4件	A
・研究報告書・研究論文集刊行数	16件	16件	12件	20件	A

		以上	未満 12件 以上	未満			
	・図録刊行数	3件以上	3件未満 2件以上	2件未満	5件	A	
	・ニュースの刊行数	5件以上	5件未満 4件以上	4件未満	13件	A	
	・新聞、雑誌等への寄稿及び資料提供数	200件 以上	200件 未満 160件 以上	160件 未満	1,041件	A	
イ 14年度に奈良文化財研究所の創立50周年事業としてこれまでの研究成果を総括し、特別展示・出版事業を行い、国際シンポジウムを開催するとともに、巡回展を開催する。	・特別展示実施状況 ・出版物刊行状況 ・国際シンポジウム開催状況 ・巡回展開催状況	定性的評価を記述し、委員の協議により、評定を実施			(平成14年度事業)		
ウ 公開学術講座、公開講演会、現地説明会を開催する。	・公開学術講座開催状況	定性的評価を記述し、委員の協議により、評定を実施			<p>・昨年度の芸能部研究プロジェクト「民俗芸能の上演目的や上演場所の調査研究」における研究成果をもとに、民俗芸能・古典芸能として現在に伝えられた鹿島踊・弥勒踊の様々な姿とその関連を考えることをテーマとして開催した。</p> <p>(プログラム)</p> <p>講演 「各地の鹿島踊・弥勒踊とその特色」 俵木 悟 (民俗芸能研究室)</p> <p>実演 民俗芸能「波左間のみのおどり」 波左間諏訪神社のみのおどりの会 (千葉県館山市)</p> <p>実演 舞踊・長唄「俄かしま踊」/長唄「月の巻」より鹿島踊 坂東鼓登治 (舞踊)・稀音家義丸・杵屋勝彦 (唄) 稀音家助三朗・稀音家六公郎 (三味線)・望月庸子・鈴木秀幸 (囃子)</p> <p>鼎談 「歌舞伎舞踊における鹿島踊とその周辺」 坂東鼓登治・稀音家義丸・杵屋勝彦 飯島 満 (聞き手: 芸能部主任研究官)</p> <p>・研究成果を広く公表するために、美術部の研究プロジェクトである「日本における外来美術の受容」をテーマに掲げ、第38回美術部オープンレクチャーを開催した。今回は、2日間でのべ261人の参加があり、参加者にアンケートを実施したところ、180人から回答を得 (回収率69%)、その回答者の86.6%が満足感を得たことがわかった。</p> <p>・本講座では人形浄瑠璃文楽の演出面に注目し、あまり取り上げられなかった裏方の事情も視野に入れながら、その歩みをたどり、将来について検討した。</p> <p>(プログラム)</p> <p>第1日 近世の演出 (鎌倉) 人形と首 (1) (鎌倉)</p> <p>第2日 人形と首 (2) (鎌倉) 鬘 (鎌倉) 浄瑠璃から歌舞伎へ (児玉)</p> <p>第3日 語りの変化と音声資料 (飯島) 課題と展望 (鎌倉) 質疑 (鎌倉、飯島)</p> <p>(参考指標)</p> <p>・公開学術講座開催回数 2回</p>	A	国民への情報提供とサービスの機会として重要な活動である。本年度の活動は、中期目標に向かって着実に成果をあげていると評価できる。
	・参加者数	390人 以上	390人 未満 310人 以上	310人 未満	692人	A	

	<p>・参加者の満足度</p>	80%以上	80%未満 64%以上	64%未満	<p>(公開学術講座) 母集団：398 調査方法：悉皆調査 回収数：294 アンケート結果(満足度/回収数)99.7% (オープンレクチャー) 母集団：261 調査方法：悉皆調査 回収数：180 アンケート結果(満足度/回収数)86.6% (夏期学術講座) 母集団：33 調査方法：悉皆調査 回収数：28 アンケート結果(満足度/回収数)100%</p>	A	
	<p>・公開講演会開催状況</p>	<p>定性的評価を記述し、委員の協議により、評定を実施</p>			<p>・研究所が行う調査研究を適時適切に国民に公表するため、公開講演会と飛鳥資料館特別講演会を各2回、飛鳥資料館国際シンポジウムと国際講演会を各1回、計6回の公開講演会等を開催した。 参加延べ人数は、講演会が1,078名、シンポジウムが137名、開催回数、参加者数ともに従来水準を維持し順調に事業が実施できた。</p> <p>(参考指標) ・公開講演会開催回数6回</p>	A	<p>積極的に研究成果・調査成果の講演会・報告会などが実施され、多くの聴衆に大きな満足を与えたことを評価する。</p>
	<p>・参加者数</p>	350人以上	350人未満 280人以上	280人未満	1,215人(講演会1,078人、シンポジウム137人)	A	
	<p>・参加者の満足度</p>	80%以上	80%未満 64%以上	64%未満	<p>母集団：1,215 調査方法：悉皆調査 回収数：675 アンケート結果(満足度/回収数)96.7%</p>	A	
	<p>・現地説明会開催状況</p>	<p>定性的評価を記述し、委員の協議により、評定を実施</p>			<p>・発掘調査に伴う現地説明会を平城地区、藤原地区併せて計8回実施した。 参加延べ人数は、現地説明会が7,634名に上り、開催回数、参加者数ともに従来水準を維持し順調に事業が実施できた。</p> <p>(参考指標) ・現地説明会開催回数8回</p>	A	<p>参加者数及び参加者満足度ともに目標値を達成しており、現地説明会が活発に実施されていることが認められる。</p>
	<p>・参加者数</p>	3,000人以上	3,000人未満 2,400人以上	2,400人未満	7,634人	A	
	<p>・参加者満足度</p>	80%以上	80%未満 64%以上	64%未満	<p>母集団：7,634 調査方法：悉皆調査 回収数：1,283 アンケート結果(満足度/回収数)99%</p>	A	
エ 調査・研究の成果としてのデータベースを順次公開する。	<p>・データベースの公開状況</p>	<p>定性的評価を記述し、委員の協議により、評定を実施</p>			<p>・データベースの作成と公開では11件の内部公開データベース(イントラネット)と8件の外部公開データベース(インターネット)を運用している。ホームページは広報の媒体であるとともに文化財研究のための基礎資料を網羅し、デジタル・アーカイブとして機能するよう運用。今年度は黒田記念館のページに、韓国語、中国語ページを設け、多言語化を行った。 ・文化財情報の電子化について研究システム改良の検討材料を提示するとともに成果を2月に公刊した。10月には地理情報システム学会大会で成果発表を行った。11月には遺跡GIS研究会、3月には遺跡情報管理検討会を開催した。</p>	A	<p>意欲的にデータベースの構築が行われ、非常に多くのアクセスを得ており評価できる。また、研究所の活動の広報手段としても重要であり、多言語化も重要な方策である。</p>

				文化財情報の電子化として、木簡、図書、全文、写真、遺跡、航空写真、軒瓦等のデータベースにおいて、各種文献や参考書目等の調査を行いながらデータの拡充を行った。写真の電子化も各種の大きさの原版に対して継続して行った。  (参考指標) ・データベース作成件数 3件 ・データベース公開件数 8件 ・データベース利用件数 194,411件 ・ホームページ年間アクセス数 802,027件 ・成果刊行物 1件 ・発表件数 2件 ・研究会開催件数 1回 ・検討会開催件数 1回			
オ 黒田記念館、飛鳥資料館、平城宮跡資料館、飛鳥藤原宮跡発掘調査部展示室における展示・公開を充実させ、入館者数を12年度の実績以上確保するよう努める。	・黒田記念館展示・公開充実状況	定性的評価を記述し、委員の協議により、評定を実施		・今年度は、記念館2階の一室を会場に、黒田清輝作品の光学的調査の成果を、「デジタル画像体験 黒田清輝の目一風景・からだ・顔」と題して、公開した。(会期：2004年6月10日から11月7日まで、会期中の入館者6,796人。)来館者へのアンケートを2004年12月2日から翌年2月26日までの23日間実施し、その間の入館者数2,703人のうち、1,088人から回答を得(回答率40.25%)、回答者の99.72%が満足でことが判明した。 ・黒田清輝の功績を記念し、あわせて地方文化の振興に資するために、昭和52年からの事業として「近代日本洋画の巨匠 黒田清輝」展を年1回地方において行なってきた。平成16年度は、新潟県立近代美術館を会場に、平成16年4月24日(土)から6月6日(日)まで開催し、13,485人の入場者があった。また会期中、来館者にアンケートを実施し、116人から回答を得、回答者の96%が満足したことが判明した。  (参考指標) ・公開日数 81日 ・作品貸与数 25点	A	積極的に館内の改修を行って黒田清輝の作品約50点の展示を可能にし、土曜日の公開、バリアフリー化、地方巡回展の開催、絵はがき売場の設置など、公開成果をあげるための努力がはらわれていることは高く評価できる。	
	・入館者数	3,500人以上	3,500人未満 2,800人以上	2,800人未満	13,083人	A	
	・入館者の満足度	80%以上	80%未満 64%以上	64%未満	(常設展) 母集団：2,703 調査方法：悉皆調査 回収数：1,088 アンケート結果(満足度/回収数)99.7%	A	
	・アンケート結果の展示・公開充実への反映状況	定性的評価を記述し、委員の協議により、評定を実施			公開については、多くの入館者から高い評価を得ているが、さらに、陳列室に作品解説シートを設置する準備を開始し、展示替の要望にも応じた。		
	・飛鳥資料館展示・公開充実状況	定性的評価を記述し、委員の協議により、評定を実施			・飛鳥資料館では、通年の常設展のほか、特別展2回、企画展1回、速報展1回を実施し、「キトラ古墳壁画」の特設コーナーを新たに設けた。  (参考指標) ・公開日数 319日 ・展示品貸出数 10件	B	新たに特設コーナー「キトラ古墳壁画」を設けるなど、努力されていることは評価できるが、さらに飛鳥を訪れる人びとに飛鳥・藤原地域の最新の調査・研究成果を示し、この地の史跡見学の成果をより豊かなものとしてもらえるようさらなる努力を望みたい。
	・入館者数	94,000人以上	94,000人未満 75,000人以上	75,000人未満	51,193人	C	
	・入館者の満足度	80%以上	80%未満 64%以上	64%未満	母集団：6,438 調査方法：16.11.2～16.11.30の期間抽出調査 回収数：1,411	A	

		以上		アンケート結果（満足度/回収数）97%		
	・アンケート結果の展示・公開充実への反映状況	定性的評価を記述し、委員の協議により、評定を実施		特別展、企画展、速報展を順調に実施できた。調査研究の最新の成果を伝える目的は十分に達成出来た。速報性に加えて、正確性なども留意して、今後調査研究の進展に即応した更なる充実を図りたい。		
	・平城宮跡資料館展示・公開充実状況	定性的評価を記述し、委員の協議により、評定を実施		・平城宮跡資料館では、通年の常設展のほか、発掘速報展1回を実施した。 （参考指標） ・公開日数 306日 ・展示品貸出数 16件	A	発掘速報展の開催など観覧者の理解を深めるための努力が行われたことを評価したい。
	・入館者数	75,500人以上	75,500人未満 60,000人以上	66,802人	B	
	・入館者の満足度	80%以上	80%未満 64%以上	64%未満	A	
	・アンケート結果の展示・公開充実への反映状況	定性的評価を記述し、委員の協議により、評定を実施		母集団：6,760 調査方法：16.11.2～16.11.30の期間抽出調査 回収数：1,521 アンケート結果（満足度/回収数）97%		
	・飛鳥藤原宮跡発掘調査部展示室展示・公開充実状況	定性的評価を記述し、委員の協議により、評定を実施		・飛鳥藤原宮跡発掘調査部展示室では、常設展を通年実施した。 （参考指標） ・公開日数 242日 ・展示品貸出数 10件	A	入館者数、満足度が目標値を達成しており、中期目標に向かって着実に成果をあげている。
	・入館者数	3,400人以上	3,400人未満 2,700人以上	2,700人未満	A	
	・入館者の満足度	80%以上	80%未満 64%以上	64%未満	A	
	・アンケート結果の展示・公開充実への反映状況	定性的評価を記述し、委員の協議により、評定を実施		調査研究の最新の成果を伝える目的は十分に達成出来た。速報性に加えて、正確性なども留意して、今後調査研究の進展に即応した更なる充実を図りたい。		
カ 研究成果の公表の結果に関して、適宜アンケート調査等を実施し、常に国民の評価を得るよう努める。	・アンケート等の実施状況	定性的評価を記述し、委員の協議により、評定を実施		・各研究プロジェクトにおいては、研究結果を確認し、プロジェクトを発展させるため、アンケート調査を実施した。①国際研修紙の保存と修復②文化財の保存修復に関する国際研究集会（第28回）③第13回アジア文化財保存セミナー④第16回国際文化財保存修復研究会⑤第17回国際文化財保存修復研究会⑥芸能部公開学術講座⑦美術部オープンレクチャー⑧芸能部夏期学術講座⑨黒田記念館における作品の展示公開 常設展⑩黒田記念館における作品の展示公開 地方巡回展・所蔵作品の貸与⑪民俗芸能研究協議会⑫文化財保存修復研究協議会⑬近代の文化遺産の保存修復に関する研究会⑭在外日本古美術品保存修復技術研究会⑮博物館・美術館等の保存担当学芸員研修⑯平成16年度博物館実習 ・平成16年度に実施した研究成果の公表に関してアンケート調査の概要は、以下のとおりである。 アンケートを実施したのは、発掘調査現地説明会5件、公開講演会等5件、研究集会2件、発掘速報展1件、合計13件であり、いずれも、高い満足度を得た。	A	積極的にアンケートが実施されていることは評価できる。アンケートの成果をより積極的に生かすためにも、その内容について一層の工夫が求められよう。

・アンケート調査等実施回数	14回 以上	14回 未満 11回 以上	11回 未満	28回	A
・国民の評価（満足度）	80% 以上	80% 未満 64% 以上	64% 未満	1. 国際研修 紙の保存と修復 母集団：12 調査方法：悉皆調査 回収数：12 アンケート結果（満足度/回収数）100% 2. 文化財の保存修復に関する国際研究集会（第28回） 母集団：171 調査方法：悉皆調査 回収数：68 アンケート結果（満足度/回収数）91% 3. 第13回アジア文化財保存セミナー 母集団：15 調査方法：悉皆調査 回収数：8 アンケート結果（満足度/回収数）100% 4. 第16回国際文化財保存修復研究会 母集団：126 調査方法：悉皆調査 回収数：56 アンケート結果（満足度/回収数）96% 5. 第17回国際文化財保存修復研究会 母集団：103 調査方法：悉皆調査 回収数：41 アンケート結果（満足度/回収数）95% 6. 芸能部公開学術講座 母集団：398 調査方法：悉皆調査 回収数：294 アンケート結果（満足度/回収数）99.7% 7. 美術部オープンレクチャー 母集団：261 調査方法：悉皆調査 回収数：180 アンケート結果（満足度/回収数）86.6% 8. 芸能部夏期学術講座 母集団：33 調査方法：悉皆調査 回収数：28 アンケート結果（満足度/回収数）100% 9. 黒田記念館における作品の展示公開 常設展(12/2～2/26) 母集団：2,703 調査方法：悉皆調査 回収数：1,088 アンケート結果（満足度/回収数）99.7% 10. 民俗芸能研究協議会 母集団：96 調査方法：悉皆調査 回収数：81 アンケート結果（満足度/回収数）100% 11. 文化財保存修復研究協議会（国際文化財保存修復協力センター） 母集団：67 調査方法：悉皆調査 回収数：26 アンケート結果（満足度/回収数）100% 12. 近代の文化遺産の保存修復に関する研究会 母集団：105	A

調査方法：悉皆調査  
 回収数：86  
 アンケート結果（満足度/回収数）82.5%  
 13. 在外日本古美術品保存修復技術研究会  
 母集団：23  
 調査方法：悉皆調査  
 回収数：16  
 アンケート結果（満足度/回収数）81%  
 14. 博物館・美術館等の保存担当学芸員研修  
 母集団：31  
 調査方法：悉皆調査  
 回収数：29  
 アンケート結果（満足度/回収数）96%  
 15. 平成16年度博物館実習  
 母集団：11  
 調査方法：悉皆調査  
 回収数：11  
 アンケート結果（満足度/回収数）100%  
 16. 平城第370次発掘調査現地説明会  
 母集団：610  
 調査方法：悉皆調査  
 回収数：309  
 アンケート結果（満足度/回収数）98.7%  
 17. 平城第374次発掘調査現地説明会  
 母集団：651  
 調査方法：悉皆調査  
 回収数：183  
 アンケート結果（満足度/回収数）96.4%  
 18. 平城第376次発掘調査現地説明会  
 母集団：752  
 調査方法：悉皆調査  
 回収数：285  
 アンケート結果（満足度/回収数）99.8%  
 19. 平城第381次発掘調査現地説明会  
 母集団：1,086  
 調査方法：悉皆調査  
 回収数：294  
 アンケート結果（満足度/回収数）99.7%  
 20. 飛鳥藤原第134次発掘調査現地説明会  
 母集団：645  
 調査方法：悉皆調査  
 回収数：212  
 アンケート結果（満足度/回収数）99.1%  
 21. 第94回公開講演会  
 母集団：297  
 調査方法：悉皆調査  
 回収数：188  
 アンケート結果（満足度/回収数）86.5%  
 22. 第95回公開講演会  
 母集団：320  
 調査方法：悉皆調査  
 回収数：188  
 アンケート結果（満足度/回収数）95.1%  
 23. 飛鳥資料館特別講演会（5/8）  
 母集団：99  
 調査方法：悉皆調査  
 回収数：87  
 アンケート結果（満足度/回収数）100%  
 24. 飛鳥資料館特別講演会（8/7）  
 母集団：111  
 調査方法：悉皆調査  
 回収数：93  
 アンケート結果（満足度/回収数）100%  
 25. 国際講演会

					母集団：251 調査方法：悉皆調査 回収数：119 アンケート結果（満足度/回収数）89.8% 26. 保存科学研究会2004 母集団：155 調査方法：悉皆調査 回収数：88 アンケート結果（満足度/回収数）98.8% 27. 古代官衙・集落研究会 母集団：192 調査方法：悉皆調査 回収数：180 アンケート結果（満足度/回収数）96.7% 28. 発掘速報展（11/1～11/30） 母集団：6,760 調査方法：悉皆調査 回収数：1,521 アンケート結果（満足度/回収数）97.5%		
	・アンケート結果の研究成果公表充実への反映状況	定性的評価を記述し、委員の協議により、評定を実施			参加者数は、従来の水準を維持し、順調に実現できた。今後もこのペースを維持しつつ調査研究の成果に基づく講演等の内容及び配付資料の充実、アンケート調査による参加者のニーズの把握等に力を注ぎ参加者の満足度の向上に努める。		
2-② 以下の協議会等を開催し、研究成果の質の向上を図る。 ア 民俗芸能研究協議会	・開催状況	定性的評価を記述し、委員の協議により、評定を実施			・平成16年度の民俗芸能研究協議会は、11月18日に「民俗芸能の公開をめぐる」をテーマに、文化財としての民俗芸能という観点をもって特徴ある公開事業を行っている事例4件についての報告と、コメンテーターを交えた総合討議を実施し、その成果を報告書として刊行した。 1. 民俗芸能大会をめぐる今日的状況 宮田繁幸（東京文化財研究所芸能部民俗芸能研究室長） 2. 全日本郷土芸能協会の公開事業—全国こども民俗芸能大会を中心として— 城井智子（社団法人全日本郷土芸能協会専務理事） 3. 『北上みちのく芸能まつり』の企画について 加藤俊夫（北上みちのく芸能まつり運営委員） 4. 『郷土舞踊と民謡の会』から『全国民俗芸能大会』へ 山路興造（民俗芸能学会代表理事）	A	参加者数、参加者の満足度の目標値を達成しており、中期目標に向かって着実に成果をあげている。
	・参加者数	90人以上	90人未満 70人以上	70人未満	96人	A	
	・参加者の満足度	80%以上	80%未満 64%以上	64%未満	母集団：96 調査方法：悉皆調査 回収数：81 アンケート結果（満足度/回収数）100%	A	
イ 文化財保存修復研究協議会	・開催状況	定性的評価を記述し、委員の協議により、評定を実施			・本研究協議会は、保存と修復に関わる今日的テーマについて外部に広く知ってもらうために開催されている。今年度は平成17年3月24日にGISの文化財調査研究・保護への利用をテーマとして開催された。文化財は位置情報との関係が不可分だが、日本ではGISの利用は始まったばかりである。そこで、GISを文化財分野に活用している専門家6名による事例紹介を行い、今後のGIS利用の可能性について考える機会とした。  （参考指標） ・資料集刊行件数 1件	A	地理情報システムの文化財の調査・研究・保存への積極的活用法を探る今回の国際的な研究協議会の開催は高く評価される。
	・参加者数	50人以上	50人未満 40人以上	40人未満	67人	A	

	・参加者の満足度	80%以上	80%未満 64%以上	64%未満	母集団：67 調査方法：悉皆調査 回収数：26 アンケート結果（満足度/回収数）100%	A	
ウ 近代の文化遺産の保存研究会	・開催状況	定性的評価を記述し、委員の協議により、評定を実施			・平成16年度は、大型建造物の保存修復と活用に関する研究会を行った。今年度は、計2回の研究会を開催し、我が国に於ける現状および問題点の報告、ドイツ・スイスにおける同種の問題点やその解決方法に関する報告を受け、討議を行った。 ◇第15回「大型建造物の保存修復と活用」 日 時：2004（平成16）年10月4日（月） ◇第16回「大型建造物の保存修復と活用～ヨーロッパにおける事例」 日 時：2004年（平成16）年11月17日（水）  （参考指標） ・発表件数 2件 ・調査、研究報告書等刊行数 2件	A	近代化遺産の保存・活用策を探る上からも、こうした協議会の開催は評価できる。
	・参加者数	50人以上	50人未満 40人以上	40人未満	105人	A	
	・参加者の満足度	80%以上	80%未満 64%以上	64%未満	母集団：105 調査方法：悉皆調査 回収数：86 アンケート結果（満足度/回収数）82.5%	A	
エ 保存科学研究集会	・開催状況	定性的評価を記述し、委員の協議により、評定を実施			・絹染織文化財は、製作過程、保存や保管に関しては各段階での各種専門的技術・知識や経験が必要とし、今までその全過程を概観できる機会はあまりなかった。今年度は「絹染織文化財の世界一保存科学をキーワードとして」をテーマに各分野への理解を深めることを目的とした。研究発表後の質疑応答時間が不足するほど活発な意見交換がおこなわれ、参加者155名の方が絹染織文化財に関して一層の理解が深まる機会となり有意義であった。  （参考指標） ・発表件数 15件 ・外部招聘者 11人	A	出土遺物の中でも有機物へ関心が深まっている中で、当を得た研究会と思われる。
	・参加者数	100人以上	100人未満 80人以上	80人未満	155人	A	
	・参加者の満足度	80%以上	80%未満 64%以上	64%未満	母集団：155 調査方法：悉皆調査 回収数：88 アンケート結果（満足度/回収数）99%	A	
オ 在外日本古美術品修復技術研究会	・開催状況	定性的評価を記述し、委員の協議により、評定を実施			・平成16年度は、下記の通り研究会を開催し、「耕作図蒔絵料紙箱」（ロスアンジェルス・カウンティ美術館蔵）と「和歌浦蒔絵香箱」（ピーボディ・エセックス博物館蔵）に関する意見交換及び田中久重作「万年時計」（株式会社東芝蔵）との技術的検討を行った。 日 時：2004（平成16）年6月21日（月） 会 場：東京文化財研究所修復技術部第2アトリエ  （参考指標） ・参加者数23名	A	参加者の満足度も目標値を達成し、中期目標に向かって着実に成果をあげている。
	・参加者の満足度	80%以上	80%未満	64%未満	母集団：23 調査方法：悉皆調査	A	

		64%以上		回収数：16 アンケート結果（満足度/回収数）81%		
3 文化財に関する情報・資料の収集・整理・提供 3-① ア 毎年、前年度実績を上回るよう文化財関係の資料・図書の収集・整理・公開・提供を充実する。	・資料・図書の収集・整理・公開・提供状況	定性的評価を記述し、委員の協議により、評定を実施		<ul style="list-style-type: none"> <li>・外国の文化財や文化財保存の現状および理念、文化財保存関連機関、文化財保護制度、日本・外国の文化財保護関連法令、文化論等の分野の書籍・資料を入手し、資料室の充実を図った。また、千原大五郎氏旧蔵資料の整理、関野克氏資料の追加受入を行った。さらに、文化財保護関連法令資料を収集・整理した。</li> <li>・受入資料のデータベース化を行い、今年度入力完了した1185点余りのデータは「国際資料室所蔵資料目録」として出版した。</li> <li>・情報調整室が管理する各種図書資料・写真資料等を、資料閲覧室にて文化財関係研究者・大学院生をはじめ一般の方々へ、原則として祝日・年末年始(12/25～1/7)を除く、毎週月・水・金(10:00～16:30)に閲覧に供している。非来館利用者の便のため蔵書データベースを構築し、29件を運用しているが、本年度は既存の展覧会データベース5種を2種に統合し、新たに2種の目次データベースの作成を開始した。</li> <li>・遺跡の発掘調査報告書、歴史的建造物の修理報告書等、歴史・考古学分野を中心とした図書・逐次刊行物の収集・整理並びに発掘調査関係の遺跡、建造物、庭園等の写真の収集・整理を行った。そして、所外利用者の図書利用に一層の便宜を図るため、図書資料室を改修し利用者スペースを拡張させた。</li> </ul> <p>(参考指標)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・目録所在情報収録件数 878,028件</li> <li>・目録所在情報公開件数 660,690件</li> <li>・目録刊行件数 1件</li> </ul>	A	積極的に関係資料の収集がはかられ、かつその公開のための努力が行われていることは、高く評価できる。しかし、資料閲覧室の利用者数が、あまり多いとはいえないので、利用者にとっての便宜についての意見に基づき改善し、利用する環境を整えることを期待する。特に、芸能関係図書や資料の充実については、研究所の存在意義を賭して鋭意努力を期待する。
	・資料・図書の受入数	11,000件以上	11,000件未満 8,800件以上	8,800件未満	58,430冊	A
	・目録所在情報作成件数	11,000件以上	11,000件未満 8,800件以上	8,800件未満	36,348件	A
	・資料閲覧室等の利用者数	380人以上	380人未満 300人以上	300人未満	1,024人	A
イ これまでの実績や蓄積したデータを活用し、文化財関係資料等に関するデータベースの作成を継続・充実し、順次公開する。	・データベースの充実及び公開状況	定性的評価を記述し、委員の協議により、評定を実施		<ul style="list-style-type: none"> <li>・本年度も、前年度に引き続いて、まずは媒体変換を最優先とし、インデックス付与行程を含まないデジタル化を集中して実施するための重点的予算を組み、寺事・能・歌舞伎ほか、524枚のCDを作成した。さらに、今年度からは芸能部内でのインデックス付与作業を開始し、トラック処理済みCD41枚を作成した。一方、近年寄贈された音声資料(竹内道敬旧蔵)の公開にむけて整理を行い、目録作成の準備を進めた。このほか、歌舞伎・文楽を中心に、162枚のDVDを登録した。</li> <li>・東南アジア地域で実施中の調査研究について現地で位置情報・画像情報を取得し、データベース化した。</li> <li>・一昨年度受け入れた千原大五郎氏旧蔵資料から、昨年度に引き続き修復現場の写真・スライドフィルム5,212点の整理・データベース化を行い、「千原大五郎資料目録(写真)」を出版した。</li> <li>・会議への出席、外国の文化財保護関連諸機関での聞き取り調査により、情報収集を行った。</li> </ul> <p>(参考指標)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・CD 565枚</li> <li>・DVD 162枚</li> <li>・スライド 5,212点</li> <li>・目録配布数 200部</li> </ul>	A	積極的にデータベースの充実がはかられ、かつその公開のための努力が行われていることは高く評価できる。特に、メディアの劣化と同時に一方では新しいシステムが開発され、それに対応が求められるが、オープンリールのDAT化、CD化は大いに評価される。さらに多くのデータベースの構築と公開を望みたい。

	・データベース作成数	17種類以上	17種類未満 13種類以上	13種類未満	36種類	A	
3-② 文化財情報の電子化及びシステムの構築に関する研究の成果を活かし文化財情報基地としての基盤を整備・充実する。それにより、国民に対して円滑な情報提供を行う。また、両研究所の研究・業務等を広報するためホームページの充実を図り、ホームページアクセス件数を毎年度平均で12年度実績以上を確保する。	・研究実施状況 ・文化財情報基盤の整備・充実状況 ・情報提供実施状況 ・ホームページ充実状況	定性的評価を記述し、委員の協議により、評価を実施			・高精細デジタル画像（コンテンツ）の大容量ハードディスクへの蓄積・整理を進め、これら高精細デジタル画像の情報公開の基本的方針を固め、その為の画像処理を行った。 画像資料の作成・整理については、昨年度に引き続き、既存の写真原板台帳より画像データベース（写真管理検索システム）への運用移行のための登録画像を作成し、現モノクロ（4×5）登録総数約48,000件のうち、約30,000件の作業を完了した。 ・各研究部門の要請にしたがって、文化財の研究に必要な画像を形成するために、最先端の技術革新に即応しうる設備等を整備する必要から、写真機材、設備の保守、整備を行った。 ・所内ネットワークを研究活動及び日常業務が遅滞なく円滑に遂行できるよう運営した。また、2004年6月に国立情報学研究所と当所間の専用線を1.5MBから100MBの光接続へと切り替え外部からのアクセスの高速化を図った。 ・情報システム基盤整備としては、ウイルス対策の強化とグループウェアの更新をして、所内の情報伝達の高効率化を図った。 ホームページについては、リニューアル公開に引き続きコンテンツを追加し、文化財情報の発信を行っている。  (参考指標) ・画像撮影件数 12,193件 ・モノクロフィルムデジタル化件数 19,722件 ・画像データベース登録件数 29,722件	A	80万件を超えるアクセス件数は、目標値を大きく超え評価できる。
	・ホームページアクセス件数	360,000件以上	360,000件未満 288,000件以上	288,000件未満	815,891件	A	
4 文化財に関する研修等 4-① ア 埋蔵文化財発掘技術者等研修年14回(種類)、のべ200名程度に対し研修を実施する。	・研修の内容・方法の適切性	定性的評価を記述し、委員の協議により、評価を実施			・遺跡の発掘調査や保存・整備等に関し、必要な知識と技術の研鑽を図るため、地方公共団体等の埋蔵文化財保護行政担当者を対象として、一般研修1課程、専門研修10課程、特別研修3課程、計14課程の研修を実施し、延べ186名が受講した。 研修受講者全員に対するアンケート調査では、全員から「有意義だった」「役に立った」との回答を得ており、充実した研修が実施できた。	A	奈良文化財研究所の埋蔵文化財発掘技術者等研修会は、日本の埋蔵文化財調査水準の向上に大きな役割を果たしている。参加者の満足度も高く、担当者の努力は高く評価される。民間の活力活用という中であって、かつ現実に民間の機関が文化財関係に参与している現状に鑑み、研修者の対象を公共団体や、その外郭団体のみならず、さらに広げられることを期待したい。そうすれば受講者の増加も期待できるものと思われる。
	・研修実施回数	14回以上	14回未満 11回以上	11回未満	14回	A	
	・受講者数	200人以上	200人未満 160人以上	160人未満	186人	B	
	・受講者の満足度	80%以上	80%未満 64%以上	64%未満	母集団：186 調査方法：悉皆調査 回収数：186 アンケート結果（満足度/回収数）100%	A	
	・アンケート結果の研修内容・方法への反映状況	定性的評価を記述し、委員の協議により、評価を実施			研修企画委員会を開催し、アンケート結果を含む前回実施した研修結果を分析し、研修内容・方法の充実に反映させている。	A	
	・受講生の再教育等フォローアップ状況	定性的評価を記述し、委員の協議により、評価を実施			発掘調査経験の浅い技術者等向けの一般研修修了者等を対象とした専門研修・特別研修を各種開講し再教育に対応している。	A	
イ 博物館・美術館等の保存担当学芸員研修	・研修の内容・方法の適切性	定性的評価を記述し、委員の協			・本年度は、7月6日から16日まで2週間研修を開催した。研修参加者は、31名であった。研修では、保存環境に関しては、総論、	A	東京文化財研究所の博物館・美術館等の保存担当学芸員研修が、日本

年1回、25名程度に対して研修を実施する。		議により、評定を実施			文化財材質の材質、温湿度などの各論の講義を行った。また、生物被害に関しては、総論、各論の生物防除、劣化と保存に関しては、各論の紙、油絵、などの講義を行った。また保存科学実習に関しては、温湿度測定機器の取り扱い、生物被害の実習に関しては、文化財害虫同定、殺虫処理などを行った。また、博物館美術館等の関係者に文化財の保存に関する基礎知識を理解してもらおう地域研修を、今年度は1月27・28日の2日間、静岡県教育委員会・静岡県博物館協会との共催で開催した（於：静岡県立美術館）。	の博物館・美術館の資料保存水準の向上に大きな役割を果たしていることは高く評価される。	
	・研修実施回数	1回以上	—	0回	1回	A	
	・受講者数	25人 以上	25人未満 22人以上	22人 未満	31人	A	
	・受講者の満足度	80% 以上	80%未満 64%以上	64% 未満	母集団：31 調査方法：悉皆調査 回収数：29 アンケート結果（満足度/回収数）96%	A	
	・アンケート結果の研修内容・方法への反映状況	定性的評価を記述し、委員の協議により、評定を実施			講義、実習の内容、形式についてのアンケート結果を検討し、平成17年度の研修に反映させる。	A	
	・受講生の再教育等フォローアップ状況	定性的評価を記述し、委員の協議により、評定を実施			フォローアップとして、6月に生物中心のIMP研修を行った。参加者は65名。	A	
4-② ア 東京芸術大学、京都大学、奈良女子大学との間の連携大学院教育を推進する。	・連携大学院教育実施状況	定性的評価を記述し、委員の協議により、評定を実施			<ul style="list-style-type: none"> <li>・東京芸術大学との連携大学院教育 大学院美術研究科において、6名の教官で担当。修士課程で次の講義を実施した。 文化財保存学演習（三浦）、保存環境計画論（三浦、石崎、佐野）、保存環境学特論（石崎、佐野）、修復計画論（青木）、集中講義「フレスコと漆喰壁画」（大野、佐野） 修士論文指導 「土壁の水分特性と倉内の湿度安定性」（指導教官 石崎） 「漆塗膜の劣化と強化に関する研究」（指導教官 加藤） 平成16年度の受け入れ学生は、2名であった。</li> <li>・京都大学との連携大学院教育 大学院人間・環境学研究科において6名の教官で担当。博士課程で次の講義を実施した。 文化財調査法論1、文化財調査法論2、環境考古学論1、環境考古学論2、文化遺産学演習1、文化遺産学演習2 平成16年度の受け入れ学生は、9名であった。</li> <li>・奈良女子大学との連携大学院教育 大学院人間文化研究科において、3名の教官で担当。博士課程で次の講義を実施した。 宗教考古学特論、歴史考古学特論、歴史史料論 平成16年度の受講生数は3名であった。</li> </ul>	A	文化財研究所のすぐれた研究成果やそのノウハウを研究者養成に役立てることは大きな意義があり、今後とも継続されるべき事業であろう。
	・受入学生数	6人以上	6人未満 4人以上	4人未満	14人	A	
イ 東京と奈良において各々年間10名程度の博物館学実習生の受入れを行う。	・博物館学実習生受入状況	定性的評価を記述し、委員の協議により、評定を決定			<ul style="list-style-type: none"> <li>・博物館学教育に資するため、例年通り博物館学実習を実施した。（東京文化財研究所） 8月30日から9月4日まで行った。講義内容では、近・現代美術資料の収集作成、現代美術資料、美術史学研究と情報処理・光学的画像、美術品の調査、文化財の保存や修復、下層展覧企画案発表を講義項目とした。 （奈良文化財研究所） 8月30日から9月3日まで行った。講義内容では、研究所概説、飛鳥資料館概説、展示の実際（企画構成から展示まで）、展示品の借用の実際、博物館展示の新傾向、博物館のIT化、新しい博物館学構築に向けて、博物館と建築、展示解説の実際を講義項目とした。</li> </ul>	B	文化財研究所が博物館学実習生を受け入れることは、学生にとっては大きな魅力であろう。ただ博物館ではない研究所がこの事業を続ける必要があるかどうかは、検討を要する問題であろう。

	<ul style="list-style-type: none"> <li>・実習生数</li> </ul>	20人 以上	20人 未満 16人 以上	16人 未満	15人	C	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・実習生の満足度</li> </ul>	80% 以上	80% 未満 64% 以上	64% 未満	(東京文化財研究所) 母集団：11 調査方法：悉皆調査 回収数：11 アンケート結果(満足度/回収数) 100%	A	
5 文化財の調査・保存・修復・整備・活用に関する援助・助言 5-① 文化庁が行う平城宮跡及び飛鳥・藤原宮跡の整備・復原事業に対する専門的・技術的な援助・助言	<ul style="list-style-type: none"> <li>・援助・助言の実施状況</li> </ul>	定性的評価を記述し、委員の協議により、評定を実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>・文部科学省文教施設部が主催する第一次大極殿復原事業に関する連絡会議への参加、奈良文化財研究所が主催する大極殿施工ワーキングの開催、文化庁文化財部記念物課より受託した第一次大極殿地区復原整備に関する調査検討業務、文化庁の依頼による(財)文化財建造物保存技術協会が行う「平城宮跡第一次大極殿院正殿詳細設計」業務に対する資料提供等を通して、大極殿の詳細設計及び施工に関する助言を行った。</li> <li>・平城宮跡整備に対する援助・助言 当該年度整備事業に向けての文化庁記念物課への提案、整備地及び整備手法に関する提案並びに協議会への参画 文化庁記念物課検討会議への参画 連絡会議及び大極殿施工ワーキンググループ等における援助ならびに助言 大阪工事事務所に対する設計指導援助等 (財)文化財建造物保存技術協会への指導援助等 現地立会指導援助</li> <li>・藤原宮跡整備に対する援助・助言 特別史跡藤原宮跡整備基本計画策定に対する援助・助言を行った。</li> <li>キトラ古墳：石室内の発掘調査を行い、年代や被葬者に直結する資料を得た。また、発掘調査後、壁画保存のための壁画取り外し作業を開始した。</li> <li>高松塚古墳：発掘調査によって、古墳規模・形態・築造年代に関する資料を得た他、土壌含水率の高さが土質・後世の削平や埋没環境によることが明らかとなった。また、屋外に気象観測ステーション、石室内にデータロガーを設置し、石柵内の環境を調査した。 (受託事業) ・キトラ古墳石室内の発掘調査を実施し、古墳の年代や被葬者に直結する資料を得た。漆塗木棺片を主体とする石室内堆積土から人骨・歯、玉類、棺金具を検出した。調査の各段階で銀塩・デジタル写真撮影を行った。発掘調査後、壁画取り外し作業を開始した。また、作業に関連して必要な装置の設計・設置の他、各種測定とデータ解析を行った。発掘終了後、壁画保存のための壁画取り外し作業を開始し、現在、低酸素濃度下、恒温庫内で保管している。</li> <li>・高松塚古墳墳丘の発掘調査により、古墳規模・形態・築造年代に関する資料を得た他、カビの発生原因となる土壌含水率の高さが、丘陵斜面の土質・後世の削平や埋没環境に由来することが明らかとなった。さらに、地震による墳丘土の地割れや断層を発見し、雨水、虫の侵入などとの関係の可能性を明らかにした。また、屋外に気象観測ステーション、石柵内にデータロガーを設置し、石柵内の環境を調査した。また、カビの同定作業を行った。</li> </ul>			A	<p>社会の関心がきわめて高い高松塚古墳、キトラ古墳の壁画保存事業において、奈文研、東文研の保存科学部のスタッフがこぞって対応し、従来の枠を超えた技術的方向を模索していることは評価される。併せて絵画修復のスタッフを加えたことは今後大きな成果が期待できると考える。また、研究所が文化庁が行う各種の事業に専門的・技術的な援助を行うことは、その設置目的からも当然であり、この面で研究所が大きな役割を果たしていることは高く評価できる。</p>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・援助・助言実施件数</li> </ul>	40件 以上	40件 未満 32件 以上	32件 未満	150件	A	

5-②

地方公共団体等が行う文化財の調査・保存・修復・整備・活用等の事業等に対する専門的・技術的な援助・助言

・援助・助言の実施状況

定性的評価を記述し、委員の協議により、評定を実施

・地方公共団体等が行っている文化財の調査・保存・修復・整備・活用等の事業に対して依頼を受け、専門委員会の委員になるなどして、史跡整備、建造物修理、発掘調査、出土文字資料調査等の各分野において専門的・技術的な助言を行っている。  
 〈地方公共団体等の委員就任件数163件、援助・助言実施件数（出張依頼を受けた件数）428件〉

- ・平城京に密接に関連する平城京域発掘調査への援助・助言の事業は総数12件あり、発掘の総面積は1135㎡、調査期間は平成16年4月1日～平成17年3月15日の間、延べ190日である。面積的には狭少な調査地が多いが、このうち左京二条二坊十四坪の調査では、宅地利用に3期以上の時期変遷のあることを明らかにし、また、西大寺の調査では西大寺薬師金堂の位置を推定する手懸りをつかむなど、今後発掘調査を行う上での重要な資料を得た。
- ・飛鳥藤原地域で12件の発掘調査を行った。総面積約1360㎡、延べ約7ヶ月の期間となる。第133-3次は本薬師寺跡で中世環濠を検出。第133-9次では豊浦寺講堂基壇とその下に下層遺構のバラス敷きを検出。第133-11次では藤原宮内裏東官衙・朝堂院東地区の遺構を検出。第133-12次では川原寺跡で、3間×2間の経楼もしくは鐘楼と推定される礎石建物の東半を検出した。今年度も小規模ながら大きな成果をあげた。
- ・様々な文化財資料について、その材料や彩色を化学的手法および物理的手法を用いて調査した。化学的手法として、蛍光X線分析法（据置型、可搬型）、ICP分析法などによる化学組成の測定、X線回折分析法による化学的構造の測定を行った。今年度の調査件数は18件、約150試料であった。また、物理的手法として、X線透過撮影、エミシオグラフィによる文化財の構造調査を実施した。今年度の調査件数は7件、30試料であった。
- ・国宝高松塚古墳壁画の保存修復に関する指導助言（川野邊渉・加藤雅人・早川典子・森井順之）および特別史跡キトラ古墳の壁画の保存修復に関する指導助言（川野邊渉・加藤雅人・早川典子・森井順之）をはじめとする25件の調査・助言を行った。
- ・無形文化財の保存・伝承・活用に関する調査助言を次の通り実施した。

- (1)文化庁文化財部に対する助言（「奈良会議」に関して） 12件
- (2)文化庁伝統文化課に対する助言（ふるさと歌舞伎大集合の企画に関して） 2件
- (3)文化庁芸術文化課地域文化振興室に対する助言（文化芸術による創造のまち支援事業に関して） 30件
- (4)鳥取県に対する助言 2件
- (5)（財）伝統文化活性化国民協会への助言（伝統文化データベース、ふるさと文化再興事業、伝統文化こども教室関連事業に関して） 10件
- (6)（財）ユネスコアジア文化センターに対する助言 16件
- (7)国立民族学博物館に対する助言 4件
- (8)（財）日本青年館に対する助言 6件
- (9)全国青年大会運営委員会に対する助言 2件
- (10)早稲田大学演劇博物館への助言 4件
- (11)講談調査推進委員会への助言（講談記録作成事業に関して） 10件

・平成16年度にドイツで開催した「日本の考古-曙光の時代」及び当該展示の帰国展「曙光の時代-ドイツで開催した日本考古展」について、本年度は両展示の展示図録の編集、列品の集荷・点検を行い、ドイツでは展示期間中の随伴、列品の撤収を分担した。さらに展示に伴って刊行した論文集の日本語版を編集した。これらによって日本における長年の発掘調査成果が、国内外に発信でき、好評を得た。

（受託事業）

- ・静岡県指定文化財になった伊場遺跡出土木簡等について、最新の赤外線テレビカメラ装置と永年培ってきた木簡読術技術に基づく再解読を行い、その歴史的評価を確定するための調査を行った。三年計画の第一年度にあたる今年度は、木簡60点についての再解読、カラー・モノクロ・赤外線3種類の写真撮影、及び墨書土器約100点についての再解読を実施した。成果は釈文集と実測図の形で蓄積し、第三年度に報告書の刊行を予定している。
- ・平城第371次調査は、親愛幼稚園新築工事に伴う事前調査とし

A

研究所が地方公共団体が行う事業に専門的・技術的な援助を行うことは、その設置目的からも当然であり、この面で研究所が大きな役割を果たしていることは高く評価できる。

また、平城京域の発掘調査への参加は、平城京、あるいは日本における都城研究のセンターとしての奈良文化財研究所にとっても必要な事業であろう。

て、面積88㎡について、平成16年4月1日～4月26日にかけて実施した。調査地は、興福寺旧境内に位置することから、同寺の子院等にかかわる遺構の検出が期待された。調査の結果、13世紀頃から江戸時代にかけての3時期の整地を確認し、中世の敷地の北・東を限る溝や、近世に属する礎盤石を伴う柱穴などを検出した。本調査は、寺域縁辺の利用状況を推測する手がかりを得た点で貴重な成果があったといえるが、当該地域の全体像解明のためには、周辺の今後の継続した調査が望まれる。

- ・病院等施設新築工事に伴う事前調査として、平城京左京七条一坊十六坪の西半中央地区383㎡の調査となった。検出した主な遺構は坪内の区画溝的性格を有する東西の素掘り溝SD8875、坪西南部の中心的建物とみられる掘立柱建物1、塀4、土坑数基などである。主な出土遺物としては、墨書土器2、奈良三彩片1、陶硯2、土馬1、北宋銭1がある。
- ・住宅建設に伴う事前調査として、平城京左京二条二坊十四坪の南西部分120㎡について、平成16年7月26日～8月20日実施した。検出した遺構には、奈良時代の大型掘立柱建物、掘立柱塀、素堀溝などがあり、3時期以上の時期変遷が認められる。このように遺構が重複し、建物が密に配置された状況は、平城宮に近接する重要地域にふさわしい宅地利用のあり方を示すものと考えられる。
- ・住宅建設に伴う事前調査として、平城京左京二条二坊十四坪の南西部81㎡について、平成16年8月11日から9月3日実施した。遺構は地表下約3mで検出した柱掘形、土坑、溝などがある。調査面積が狭いため完結する建物や塀は未確認であるが、出土土器から判断すると奈良時代後半の遺構が中心となっている。今後、周辺地区での発掘調査のあり方を考えるうえでの資料を提供した。
- ・ビル建設に伴う事前調査として、近鉄西大寺駅の東側93㎡（西陸寺南面回廊の外側に相当する。）について、平成16年10月1日～10月15日を調査した。調査地には建物基礎が残っていたため、基礎の間の遺構残存部分を6カ所に分けて調査した結果、土坑と柱穴42基、溝6条を検出した。また、調査区内からはコンテナ15箱程度の遺物が出土した。
- ・店舗新築に伴う緊急調査として、左京三条一坊十五坪の南端（奈良市二条大路南2-135）96.0㎡について、平成16年10月18日～10月29日実施した。東側隣接地（奈良市94次）では奈良時代の掘立柱建物・井戸等が検出されているが、今次調査では耕作溝を多数検出したにとどまる。
- ・税務署建設に伴う事前調査として、は奈良合同庁舎の東隣63㎡について、平成16年11月24日～12月3日実施した。調査区の大半は庁舎建設時に掘削されていたが、北端と南端では遺物包含層が残存していた。出土土器は12世紀の末頃に位置づけられるので、この包含層は12世紀末頃の火災の後、北へ続く傾斜地を整地した際に形成されたと考えられる。
- ・奈良地方・家庭・簡易裁判所の建て替えにともなう緊急調査として、興福寺の子院・一乗院の東北隅（奈良市登大路町35）63㎡について、平成16年12月5日～9日実施した。調査範囲は未撈乱の部分（約5㎡）に限られる。調査区北西隅で検出した土坑SK8950からは、多量の土師器皿類と少量の瓦器碗（12世紀前半）が出土している。
- ・道路の改修に伴う調査で、奈良市佐紀町49㎡について、平成17年1月19日～2月9日実施した。発掘調査の結果、掘立柱穴6基、柱抜取穴6基、土坑2基を検出した。いずれも層位や出土遺物から奈良時代以降と考えられる。掘立柱穴と柱抜取穴は東西に1列に並ぶ。周辺地域の既往の成果から推定される内裏北外郭の北辺と位置が重なることから、その区画施設である可能性は高い。
- ・甘樫橋から南側の道路拡幅に伴う調査（第133-5次）で、石神遺跡・水落遺跡の西にあたる。調査区の北側は2001年度に調査を行い、飛鳥川の氾濫で古代の遺構面が残っていない状況が明らかとなっている。今回も7世紀の遺構は残っておらず、飛鳥川の氾濫原の状況を確認した。灰褐砂礫層上面では近・現代の井戸・土坑を検出した。
- ・藤原京右京七条一坊の調査（第133-1次）で、平成13年に南方近接地で行った調査では、少なくとも1町占地の宅地遺構を検出し、池状遺構から大量の木簡が出土した。今回の調査区は、全体

				<p>が藤原宮期以前からの自然流路にあたり、中世以降に沼沢地化していることがわかった。藤原宮期の遺構は削平されたと考えられる。朱雀大路東側の地形の様子がわかり、今後の調査の方向性を考える資料を得た。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・藤原京左京七条一坊の調査（第133-8次）で、朱雀大路が想定される位置にあたる。以前の調査では日高山丘陵上や斜面で古墳や横穴墓が検出されている。今回の調査では後世の削平が著しく、藤原宮期の遺構は検出できなかったが、北東方向へ急激に下降する丘陵斜面の様子を確認することができた。斜面には横穴は検出できなかった。</li> <li>・国営飛鳥歴史公園甘樫丘地区の公園整備に伴う調査（第133-10次）である。丘陵突端に位置し、7世紀の建物の存在が期待された。調査の結果、表土直下が花崗岩風化土となり、古代の遺構は全く残っておらず、遺物も出土しなかった。</li> <li>・高殿町水路改修に伴う事前調査で、藤原宮内裏東官衙・朝堂院東地区にあたる幅約2m、長さ約135mを調査した。検出した藤原宮期の遺構は掘立柱建物2棟、掘立柱堀2条、石組溝、土坑である。今回の調査区周辺は、これまで全く調査されていない地区にあたる。調査区は幅狭い条件であったが、北側では遺構密度が低いこと、南側では朝堂院東地区を構成する遺構を確認でき、今後の調査の見通しを得た。</li> </ul> <p>（参考指標）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・論文等数 10件（論文9件、解説等1件）</li> <li>・収集資料数 11, 274件</li> <li>・発表件数 2件</li> <li>・記録作成数 988件</li> </ul>			
	・援助・助言実施件数	410件 以上	410件 未満 330件 以上	330件 未満	737件	A	
5-③ 地方公共団体等が設置する文化財の収蔵・公開施設に対する専門的・技術的な援助・助言	・援助・助言の実施状況	定性的評価を記述し、委員の協議により、評定を実施			<ul style="list-style-type: none"> <li>・博物館・美術館等の環境調査指導と援助・助言として本年度は、国宝・重要文化財などの指定品および東京国立博物館収蔵資料の借用に関して館内環境調査を行い、24館に対して報告書を作成・提出した。現地調査は青森県立美術館、高崎山観音塚考古資料館、東京美術倶楽部、明治神宮外苑聖徳記念絵画館、他14館。また、全国148館の新設既設美術館・博物館等文化財展示収蔵施設に対して環境改善に関する相談を受け、助言を行った。文化財の虫菌害に対する調査指導としては文化財の虫・カビ等の被害への対応について問い合わせを受け、指導・助言を行った（相談受付件数77件）。</li> </ul>	A	地方公共団体が設置する博物館等の保存環境の調査や資料保存法について指導を行うことは、その設置目的からも当然であり、この面で研究所が大きな役割を果たしていることは高く評価できる。
	・援助・助言実施件数	170件 以上	170件 未満 140件 以上	140件 未満	225件	A	
6 前各項の業務に付帯する業務 6-1) 平城宮跡、飛鳥・藤原宮跡等の公開・活用事業への協力・積極的支援を実施する。また、文化庁平城宮跡等管理事務所の運営に積極的に協力する。	・協力・支援状況 ・維持管理実施状況	定性的評価を記述し、委員の協議により、評定を実施			<ul style="list-style-type: none"> <li>・文化庁の要請により、運営費交付金で措置された予算で文化庁所属の国有財産である特別史跡平城宮跡及び特別史跡藤原宮跡、朱雀門及び東院庭園並びに附属施設において巡視、美化管理、駐車管理等の公開活用支援事業を実施した。</li> <li>事業は広範囲かつ多岐に渡る業務であり、市民や観光客等利用者が多い中での実施であったが、特に問題となる事態が発生することもなく、利用環境及び日常管理を適格に遂行できた。</li> <li>・特別史跡平城宮跡内に文化庁平城宮跡等管理事務所が設置されており、施設の公開、各種行事、附属施設等の修繕などにおける文化庁との連絡調整等の業務を行っている。</li> <li>管理事務所の運営に関しては、研究所が積極的な協力を行うこととしており、各種行事や発掘調査等に係る連絡調整、宮跡内建物や工作物等の修繕に当たっての状況把握や文化庁・業者との連絡調整や現場監理、住民等からの苦情対応、所轄消防署との連絡調整、放置車両・ホームレス対策のための警察署との打合せ等を実施した。</li> </ul>	A	この面で研究所が努力していることは高く評価できる。

6-(2) ①解説ボランティア事業を運営する。	・ボランティア活動状況	定性的評価を記述し、委員の協議により、評価を実施			・平城宮跡を訪れた約7万4千人に案内・解説。平城宮跡は小・中学校の校外学習の場としても活用され、解説ボランティアに依頼されることが多く、学校関係者等から高い評価を得ている。 解説ボランティアの活動支援として、解説のための専門研修、続日本紀読書会、ガイド英語研究会の学習会、平城宮跡ガイドフレーズ「まほらま」学習会を開催している。 また、遺跡見学会、講演会、平城宮跡スタンプラリー、ボランティア交流会等を実施、解説資料の配布を行うなど積極的に支援した。(解説ボランティア120名) 来訪者にアンケート調査を行った結果、97%がよかったと答えている。	A	平城宮跡の解説ボランティアの説明を受けた見学者は非常に喜んでおられた。より一層、知的好奇心を呼び覚まし、かつサービスができる等、大きな役割を果たしている。その運営や研修事業は適切に実施されており、高く評価できる。 今後とも、ボランティアを育成し、資料館等の入館者を増大させることに期待する。
	・ボランティア登録者数	100人 以上	100人 未満 80人 以上	80人 未満	120人	A	
	・事業参加者数	45,000人 以上	45,000人 未満 36,000人 以上	36,000人 未満	73,547人	A	
	・参加者の満足度	80% 以上	80% 未満 64% 以上	64% 未満	母集団：6,825 調査方法：16.11.2～16.11.30の期間抽出調査 回収数：1,046 アンケート結果（満足度/回収数）97%	A	
②各種ボランティアに対して、活動機会・場所の提供、文化財に関する学習会の実施等の支援を行う。	・ボランティア支援状況	定性的評価を記述し、委員の協議により、評価を実施			・各種ボランティアに対する学習会等を実施した。 特定非営利活動法人なら・観光ボランティアガイドの会に朱雀門、東院庭園でのボランティア解説の活動場所の提供を行った。 また、平成13年11月に設立された特定非営利活動法人平城宮跡サポートネットワークに、活動機会、場所、講師の派遣等、積極的な活動支援を行った。具体的には、平城宮跡の清掃活動への用具等の提供、通常総会記念講演会への講師派遣、市民参加の平城宮跡イベントのクリーンフェスティバル、拓本づくり教室を行った。 特に学習会、講演会を積極的に実施、関心は極めて高い。その他、市民参加型の多様な平城宮跡でのイベントは参加者が多く、11月2日～30日に実施したアンケートにおいては97%の満足度であった。	A	各種ボランティア団体への活動場所の提供、またその学習活動への援助など適切に行われており、評価できる。
	・ボランティアに対する学習会実施回数	2回以上	1回	0回	10回	A	
	・参加者数	150人 以上	150人 未満 120人 以上	120人 未満	2,761人	A	
	・参加者の満足度	80% 以上	80% 未満 64% 以上	64% 未満	母集団：6,760 調査方法：悉皆調査 回収数：1,521 アンケート結果（満足度/回収数）97%	A	
③ミュージアムショップを委託により運営する。	・運営状況	定性的評価を記述し、委員の協議により、評価を実施			・平城宮跡資料館のミュージアムショップは社団法人平城宮跡保存協力会に委託し、飛鳥資料館のミュージアムショップは財団法人明日香村観光開発公社に委託し、各種出版物・グッズの委託販売契約を締結している。 平城宮跡資料館での出版物・グッズ販売は29種類であり、販売数は2,112部が販売された。また飛鳥資料館では出版物販売は22種類で販売数は1,496部であり、そのうち図録がよく売れている。	A	適切に行われているものと評価できる。今後、東京、奈良相互の販売品を扱うことが望ましい。
	・ミュージアムショップの利用状況	1,700人	1,700人 未満	1,400人	3,608人	A	

		以上	1,400人以上	未満			
④平城宮跡、飛鳥・藤原宮跡等への来訪者に対する満足度を調査し、サービス充実の目安とする。	・サービスの充実状況	定性的評価を記述し、委員の協議により、評定を実施			・平城宮跡資料館、飛鳥資料館展示室、飛鳥藤原宮跡発掘調査部資料室等の公開施設における入館者の満足度調査等のため、アンケートを実施。 調査期間は、11月2日～同30日で満足度は、何れも97%・97% ・95%が満足したと応えた。 今後は、アンケート調査の回収を高め、来訪者の要望等を把握し、サービスの充実を図りたい。	A	適切に行われているものと評価できるが、なおアンケートの内容について、その結果の有効活用の観点からも、さらなる検討が要請される。
	・来訪者の満足度	80%以上	80%未満 64%以上	64%未満	・平城宮跡資料館 母集団：6,760 調査方法：16.11.2～16.11.30の期間抽出調査 回収数：1,521 アンケート結果（満足度/回収数）97% ・飛鳥資料館 母集団：6,438 調査方法：16.11.2～16.11.30の期間抽出調査 回収数：1,411 アンケート結果（満足度/回収数）97% ・飛鳥藤原宮跡発掘調査部資料館 母集団：209 調査方法：16.11.2～16.11.30の期間抽出調査 回収数：37 アンケート結果（満足度/回収数）95%	A	

○ 予算（人件費の見積りを含む。）、収支計画及び資金計画

中期計画の項目	指標又は評価項目	評価基準			指標又は評価項目に係る実績	評 定	定性的評価及び留意事項等																																																																																																																																																											
		A	B	C																																																																																																																																																														
<p>収入面に関しては、実績を勘案しつつ、外部資金等を積極的に導入することにより、計画的な収支計画による運営を図る。 また、管理業務の効率化を進める観点から、各事業年度において、適切な効率化を見込んだ予算による (2) 収支計画 (3) 資金計画</p>	<p>①決算報告書の区分による予算の執行状況 ②運営費交付金の収益化に関する状況 ③外部研究資金、施設使用料等自己収入の増加状況 ④固定的経費の節減状況 ⑤還付消費税を財源とする流動資産の使用状況</p>	<p>定性的評価を記述し、委員の協議により、評価を実施</p>			<p>①決算報告書の区分による予算の執行状況（単位：千円）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>(収入)</th> <th>予算額</th> <th>決算額</th> <th>差引増減額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>運営費交付金</td> <td>3,215,757</td> <td>3,215,757</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>展示事業等収入</td> <td>21,016</td> <td>41,712</td> <td>-20,696</td> </tr> <tr> <td>受託収入附帯収入</td> <td>27,000</td> <td>260,019</td> <td>-233,019</td> </tr> <tr> <td>その他寄付金等</td> <td>0</td> <td>8,013</td> <td>-8,013</td> </tr> <tr> <td>固定資産売却益</td> <td>0</td> <td>1,731</td> <td>-1,731</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,263,773</td> <td>3,527,232</td> <td>-263,459</td> </tr> </tbody> </table> <p>(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>(支出)</th> <th>予算額</th> <th>決算額</th> <th>差引増減額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>運営事業費</td> <td>3,236,773</td> <td>3,191,503</td> <td>45,270</td> </tr> <tr> <td>人件費</td> <td>1,366,633</td> <td>1,307,082</td> <td>59,551</td> </tr> <tr> <td>調査研究事業費</td> <td>629,516</td> <td>660,832</td> <td>-31,316</td> </tr> <tr> <td>展示出版事業費</td> <td>152,515</td> <td>137,123</td> <td>15,392</td> </tr> <tr> <td>情報公開事業費</td> <td>180,866</td> <td>197,111</td> <td>-16,245</td> </tr> <tr> <td>研修事業費</td> <td>23,982</td> <td>23,976</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>国際研究協力事業費</td> <td>321,244</td> <td>326,680</td> <td>-5,436</td> </tr> <tr> <td>平城宮跡公開活用支援事業費</td> <td>69,743</td> <td>68,530</td> <td>1,213</td> </tr> <tr> <td>管理費</td> <td>492,274</td> <td>470,169</td> <td>22,105</td> </tr> <tr> <td>施設整備費</td> <td>0</td> <td>13,726</td> <td>-13,726</td> </tr> <tr> <td>受託事業費</td> <td>27,000</td> <td>249,655</td> <td>-222,655</td> </tr> <tr> <td>附帯業務費</td> <td>0</td> <td>2,173</td> <td>-2,173</td> </tr> <tr> <td>その他寄付金</td> <td>0</td> <td>8,000</td> <td>-8,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,263,773</td> <td>3,465,057</td> <td>-201,284</td> </tr> </tbody> </table> <p>②運営費交付金の収益化に関する状況 (運営費交付金債務) (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>交付年度</th> <th>期首残高</th> <th>当期交付額</th> <th>当期振替額</th> <th>期末残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>13年度</td> <td>1,968</td> <td></td> <td></td> <td>1,968</td> </tr> <tr> <td>14年度</td> <td>517</td> <td></td> <td></td> <td>517</td> </tr> <tr> <td>15年度</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>16年度</td> <td></td> <td>3,215,757</td> <td>3,209,679</td> <td>6,078</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,485</td> <td>3,215,757</td> <td>3,209,679</td> <td>8,563</td> </tr> </tbody> </table> <p>(運営費交付金収益) (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>業務区分</th> <th>管理費</th> <th>業務費</th> <th>人件費</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>13年度</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>14年度</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>15年度</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>16年度</td> <td>383,213</td> <td>919,696</td> <td>1,808,176</td> <td>3,111,085</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>383,213</td> <td>919,696</td> <td>1,808,176</td> <td>3,111,085</td> </tr> </tbody> </table> <p>③競争的資金等の導入状況</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>科学研究費補助金             <ul style="list-style-type: none"> <li>直接経費 193,010千円</li> <li>間接経費 26,100千円</li> </ul> </li> <li>その他寄付金・助成金 18,410千円</li> </ul> <p>自己収入の増加状況</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>展示事業等収入 41,712千円 (20,696千円)</li> <li>受託収入 256,701千円 (229,701千円)</li> <li>附帯収入 3,318千円 (3,318千円)</li> </ul> <p>④運営費交付金を充当して行う業務の効率化状況</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>見込額</td> <td>3,101,985 千円</td> </tr> <tr> <td>支出額</td> <td>3,051,484 千円</td> </tr> <tr> <td>差額</td> <td>50,501 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(支出の内訳)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>人件費</td> <td>1,198,959 千円</td> </tr> </tbody> </table>	(収入)	予算額	決算額	差引増減額	運営費交付金	3,215,757	3,215,757	0	展示事業等収入	21,016	41,712	-20,696	受託収入附帯収入	27,000	260,019	-233,019	その他寄付金等	0	8,013	-8,013	固定資産売却益	0	1,731	-1,731	計	3,263,773	3,527,232	-263,459	(支出)	予算額	決算額	差引増減額	運営事業費	3,236,773	3,191,503	45,270	人件費	1,366,633	1,307,082	59,551	調査研究事業費	629,516	660,832	-31,316	展示出版事業費	152,515	137,123	15,392	情報公開事業費	180,866	197,111	-16,245	研修事業費	23,982	23,976	6	国際研究協力事業費	321,244	326,680	-5,436	平城宮跡公開活用支援事業費	69,743	68,530	1,213	管理費	492,274	470,169	22,105	施設整備費	0	13,726	-13,726	受託事業費	27,000	249,655	-222,655	附帯業務費	0	2,173	-2,173	その他寄付金	0	8,000	-8,000	計	3,263,773	3,465,057	-201,284	交付年度	期首残高	当期交付額	当期振替額	期末残高	13年度	1,968			1,968	14年度	517			517	15年度					16年度		3,215,757	3,209,679	6,078	合計	2,485	3,215,757	3,209,679	8,563	業務区分	管理費	業務費	人件費	計	13年度					14年度					15年度					16年度	383,213	919,696	1,808,176	3,111,085	合計	383,213	919,696	1,808,176	3,111,085	見込額	3,101,985 千円	支出額	3,051,484 千円	差額	50,501 千円	人件費	1,198,959 千円	<p>A</p> <p>○予算の配分方法の把握 年度計画に計上される予算は、まず東京と奈良の研究所別に部課長会議で検討し、研究所別予算案を決定する。さらに法人全体でこれを集計し、役員会に付議して年度計画の予算を決定している。</p> <p>○決算額の把握 収入は予算額に比し 263 百万円の増収であった。内訳は、受託収入 230 百万円、展示事業等収入 21 百万円、寄付金等 8 百万円、附帯収入 3 百万円等である。 支出は予算額に比し 201 百万円の増加であった。内訳は、受託事業費 223 百万円、寄付金等を原資とするもの 8 百万円、附帯業務費 2 百万円の増加、そして運営事業費 45 百万円の減少等である。 支出が増加した項目は、受託事業費は受託収入の財源でカバーされている。</p> <p>○運営費交付金の収益化の把握 運営費交付金の収益化は、経費の性格により成果進行型基準、期間進行型基準、費用進行型基準を適用している。平成 16 年度交付額のうち、収益化されず残高が生じたものは、費用進行型基準を適用している公務災害保障費のみであり、他の経費についてはいずれも業務が計画どおり行われたものとして相当額がすべて収益化されている。</p> <p>○当期総利益の分析 当期は、経常利益として 63,254 千円を計上し、これに固定資産売却益 1,730 千円を加算して当期純利益 64,985 千円を計上した。さらに、当期純利益に目的積立金の取崩額 21,001 千円を加算した結果、当期総利益は 85,986 千円となった。</p> <p>○差異のある事項の分析 受託事業は予算額と決算額に相当の差異があるが、その原因は、次ぎのとおり、平成 16 年度は 15 年度に比し受託事業が大幅に増加したためである。 平成 14 年度受託件数……東京文化財研究所 23 件、奈良文化財研究所 31 件、計 54 件 平成 15 年度受託件数……東京文化財研究所 15 件、奈良文化財研究所 22 件、計 37 件 平成 16 年度受託件数……東京文化財研究所 15 件、奈良文化財研究所 38 件、計 53 件</p>
					(収入)	予算額	決算額	差引増減額																																																																																																																																																										
運営費交付金	3,215,757	3,215,757	0																																																																																																																																																															
展示事業等収入	21,016	41,712	-20,696																																																																																																																																																															
受託収入附帯収入	27,000	260,019	-233,019																																																																																																																																																															
その他寄付金等	0	8,013	-8,013																																																																																																																																																															
固定資産売却益	0	1,731	-1,731																																																																																																																																																															
計	3,263,773	3,527,232	-263,459																																																																																																																																																															
(支出)	予算額	決算額	差引増減額																																																																																																																																																															
運営事業費	3,236,773	3,191,503	45,270																																																																																																																																																															
人件費	1,366,633	1,307,082	59,551																																																																																																																																																															
調査研究事業費	629,516	660,832	-31,316																																																																																																																																																															
展示出版事業費	152,515	137,123	15,392																																																																																																																																																															
情報公開事業費	180,866	197,111	-16,245																																																																																																																																																															
研修事業費	23,982	23,976	6																																																																																																																																																															
国際研究協力事業費	321,244	326,680	-5,436																																																																																																																																																															
平城宮跡公開活用支援事業費	69,743	68,530	1,213																																																																																																																																																															
管理費	492,274	470,169	22,105																																																																																																																																																															
施設整備費	0	13,726	-13,726																																																																																																																																																															
受託事業費	27,000	249,655	-222,655																																																																																																																																																															
附帯業務費	0	2,173	-2,173																																																																																																																																																															
その他寄付金	0	8,000	-8,000																																																																																																																																																															
計	3,263,773	3,465,057	-201,284																																																																																																																																																															
交付年度	期首残高	当期交付額	当期振替額	期末残高																																																																																																																																																														
13年度	1,968			1,968																																																																																																																																																														
14年度	517			517																																																																																																																																																														
15年度																																																																																																																																																																		
16年度		3,215,757	3,209,679	6,078																																																																																																																																																														
合計	2,485	3,215,757	3,209,679	8,563																																																																																																																																																														
業務区分	管理費	業務費	人件費	計																																																																																																																																																														
13年度																																																																																																																																																																		
14年度																																																																																																																																																																		
15年度																																																																																																																																																																		
16年度	383,213	919,696	1,808,176	3,111,085																																																																																																																																																														
合計	383,213	919,696	1,808,176	3,111,085																																																																																																																																																														
見込額	3,101,985 千円																																																																																																																																																																	
支出額	3,051,484 千円																																																																																																																																																																	
差額	50,501 千円																																																																																																																																																																	
人件費	1,198,959 千円																																																																																																																																																																	

物件費 1,852,525 千円

⑤還付消費税を財源とする流動資産の使用状況

期首残高	当期使用額	期末残高
565,469	13,726	551,743

(単位：千円)

○人件費の支給状況の把握  
職員の給与規程は、国家公務員の給与法等に準じて定められており、人事院勧告による改正にも準拠している。常勤職員数の現員は中期計画に定める範囲内で欠員はない。

○法人の自己収入の把握  
損益計算書の当期総利益は 85,986 千円であった。自己収入は展示事業等収入が当初予算より 20,696 千円、附帯収入は 3,318 千円の増額となっている。これは科学研究費補助金に係る間接経費の収入が多かったためであると説明されている。

○受託業務の実績の評価  
受託件数は、東京文化財研究所が 15 件、奈良文化財研究所が 38 件の計 53 件で、受託収入は計 256,701 千円であった。受託業務は、直接経費の見積額をもとに契約しており、人件費や減価償却費等の間接経費は含まれていない。業務を効率的に実施した場合は相当の利益が発生するが、決算報告書によれば決算額の収支差は 7,046 千円の収入超過であった。

○運営費交付金を充当して行う業務の効率化は次のとおりであった。(千円)

節減の起点となる基準額  

$$= (\text{運営費交付金} - \text{特殊要因予算} - \text{自己収入予算}) \div (1 - \text{効率化計数})$$

$$= (3,236,773 - 144,791 - 21,016) \div (1 - 0.1)$$

$$= 3,070,966 \div 0.99$$

$$= 3,101,986$$
 運営費交付金からの支出額  

$$= \text{決算額} - \text{特殊要因支出額} - \text{自己収入決算額} - \text{目的積立金支出額}$$

$$= 3,191,503 - 108,124 - 10,894 - 21,001$$

$$= 3,051,484$$
 効率化率  

$$= (\text{基準額} - \text{支出額}) \div \text{基準額}$$

$$= (3,101,986 - 3,051,484) \div 3,101,986$$

$$= 50,502 \div 3,101,986$$

$$= 1.63 \%$$

○省エネルギー、廃棄物減量化、リサイクルの推進、ペーパーレス化の推進を図るため、日常の節電節水等を周知徹底することはもとより、夏季におけるノーネクタイ等軽装の励行、冷暖房の省エネ運転等を行った。また、複写機の利用節約のため部局別にカウンターカードを使用し予算差引を行うとともに、コピー用紙は再生紙の使用、古紙の回収、所内 LAN の活用による回覧文書のペーパーレス化を図った。「環境物品等の調達の推進を図るための方針」を定め、

						<p>これを推進した。東京文化財研究所新館においては、光熱水量の節減を図るため、トイレの自動照明及び自動水栓工事を行った。この結果、昨年度と比較した省エネルギーに係る光熱水量の節減は、ガス料は約 10 万円 (0.8 %) の節減となったが、電気料は約 7 万円 (0.1 %)、水道料は約 39 万円 (2.9 %) の増となった。</p> <p>○還付消費税を財源とする流動資産の使用状況 流動資産の期末残高のうち、還付消費税相当額は 551,744 千円である。このうち、当期に中期計画に定める施設整備へ使用されたものはない。</p> <p>○以上のことから、実績を勘案しながらも外部資金等を積極的に導入している。</p> <p>○また、当事業年度において、適切な効率化を見込んだ予算による運営に努めたといえる。</p> <p>○全体として、予算の執行状況、運営費交付金の収益化、外部資金の導入、固定的経費の削減など、適切に執行されているものと認められる。</p>
--	--	--	--	--	--	---

○ 短期借入金の限度額

中期計画の項目	指標又は評価項目	評価基準			指標又は評価項目に係る実績	評 定	定性的評価及び留意事項等
		A	B	C			
短期借入金の限度額は、6 億円。短期借入が想定される理由は、運営費交付金の受入れに遅延が生じた場合である。	・短期借入金の借入状況	定性的評価を記述し、委員の協議により、評定を実施			短期借入金の借入はない		○該当事項なし。

○ 剰余金の使途

中期計画の項目	指標又は評価項目	評価基準			指標又は評価項目に係る実績	評 定	定性的評価及び留意事項等
		A	B	C			
決算において剰余金が発生した場合は、調査・研究、出版事業及び国民に対するサービスの向上に必要な展示施設・設備の整備等に充てる。	・剰余金の使用等の状況	定性的評価を記述し、委員の協議により、評定を実施			<p>平成 13 年度及び平成 14 年度目的積立金 33,605,157 円のうち、21,001,449 円を執行した。</p> <p>目的積立金取崩額 21,001,449 円 (内訳)</p> <p>調査研究事業費 12,034,899 円 (うち 資産購入額 0 円)</p> <p>展示出版事業費 0 円 (うち 資産購入額 0 円)</p> <p>情報公開事業費 8,966,550 円 (うち 資産購入額 0 円)</p>	A	<p>○前期繰越目的積立金 33,205 千円のうち、当期に含目的取崩しとして 21,001 千円を執行した。</p> <p>○また前期に発生した損失の補填として通則法第 44 条 1 項積立金 31,066 千円を取り崩した。</p> <p>○最も中心的な調査研究事業に、また近年最も求められている情報公開事業費に投資されたことは適正であったと考える。</p>

○ その他主務省令で定める業務運営に関する事項

中期計画の項目	指標又は評価項目	評価基準			指標又は評価項目に係る実績	評 定	定性的評価及び留意事項等
		A	B	C			
<p>1 人事に関する計画</p> <p>(1) 方針</p> <p>① 職員の適正な配置と計画的な人事交流の推進</p> <p>② 職務能率の維持・増進</p> <p>ア 福利厚生の充実</p> <p>イ 職員の能力開発等の推進</p> <p>(2) 人員に係る指標</p> <p>常勤職員については、その職員数の抑制を図る。</p>	<p>・人事管理の状況</p>	<p>定性的評価を記述し、委員の協議により、評価を実施</p>			<p>本年度は東京・奈良の関係職員による国際業務連絡会を随時開催し、国際文化財保存修復協力センターを中心として、両研究所が連携協力・情報交換を行うなど、国際関係業務の効率化を図った。また、人事交流については、国や大学等と積極的に交流を進め、転入9名・転出15名の異動を行った。</p> <p>・転入 (事務系職員)</p> <p>部長級 1名 (九州大学より)</p> <p>課長級 1名 (文化庁より)</p> <p>課長補佐級 1名 (東京医科歯科大より)</p> <p>係長級 4名 (東京医科歯科大、京都大学、奈良先端大学、滋賀大学より)</p> <p>主任級 1名 (大阪大学より)</p> <p>(研究職員)</p> <p>研究員級 1名 (文化庁より)</p> <p>・転出 (事務系職員)</p> <p>部長級 1名 (岡山大学へ)</p> <p>課長級 1名 (名古屋大学へ)</p> <p>課長補佐級 1名 (東京医科歯科大へ)</p> <p>係長級 3名 (東京医科歯科大、大阪大学、京都国立近代美術館へ)</p> <p>主任級 2名 (大阪大学、奈良工業高等専門学校へ)</p> <p>(研究職員)</p> <p>部長級 2名 (筑波大学、国土館大学へ)</p> <p>室長級 2名 (九州大学、東京芸術大学へ)</p> <p>研究員級 3名 (文化庁、日本女子大学へ)</p> <p>・福利厚生</p> <p>健康診断、人間ドック、常備薬・健康増進器具・貸し出しレジャー用品の購入、レクリエーションなどを実施した。</p> <p>・職員の能力開発</p> <p>給与会計、独立行政法人会計基準、英語に関する研修会を実施し、また、その他各種の研修に出席させるよう努めた。</p> <p>&lt;人員に係る指標&gt;</p> <p>年度初の常勤職員数 122人</p> <p>年度末の常勤職員数 126人</p>	A	<p>組織等が次第に合理的な方向に向かっており評価されるが、一方、国家的な大きな事業が、従来の中期目標に加えて入ってきており、人的配置、ならびに各事業とその実施者とのバランスをどのように行うかが大きな課題と考える。勿論、従前の事業に加えることによって士気が上がり、緊張も加わり好結果が期待できるケースはままたあると思われるが、そのバランスを踏まえた検討が望まれる。</p> <p>全体として概ね適切に運営されているものと評価できる。また東西両研究所間の人事交流、特に研究職員の交流についてもさらに積極的に実施し、人的資源の上での両研究所の一体化をさらに進めるべきである。</p>
<p>2 施設・設備の整備を計画的に推進する。</p>	<p>・施設、設備の整備状況</p>	<p>定性的評価を記述し、委員の協議により、評価を実施</p>			<p>奈良文化財研究所本庁舎地区施設の再構築を図るために再開発検討委員会及びワーキンググループを設置した。</p> <p>また、奈良文化財研究所飛鳥藤原宮跡発掘調査部第二収蔵庫増築工事の実施設計を行った。</p>	A	<p>施設整備のための設計など推進されており、将来に繋がるものとして評価したい。</p>